

2019 年度（令和元年度）

臼杵市

人権・同和問題に関する市民意識調査

2020 年（令和 2 年）3 月

臼杵市

はじめに

市民の皆さんには平素より、市政全般にわたりご協力をいただき感謝申し上げます。

さて、「人権」は「人々が生存と自由を確保し、それぞれの幸福を追求する権利」であり、また「人が人として生まれながらに持っている権利である」といわれております。「21世紀は人権の世紀」であるといわれ、そのことが国際的にも大きな潮流となっております。



わが国では「人権」について、日本国憲法第11条で「国民は、すべての基本的人権の享有は妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与えられる。」と保障されており、様々な経緯を踏まえながらも、次第に人権尊重の意識は定着してきております。

臼杵市では、一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりをめざし、2006年(平成18年)7月に「臼杵市人権教育・人権啓発推進基本計画」を策定し、同和問題(部落差別問題)をはじめとするさまざまな人権課題に関する施策を総合的かつ効果的に推進してまいりました。

この度、「臼杵市部落差別解消推進及び人権擁護に関する条例」にもとづき、同和問題(部落差別問題)をはじめとする人権問題についての市民皆様の意識を把握し、今後の部落差別解消推進・人権啓発行政の基礎資料とするため、5年に1度の市民意識調査を2019年(令和元年)8月に2,500名を対象に実施いたしました。

本報告書は、この意識調査の結果を分析したものであり、本書に示された意識の状況や啓発課題が、行政機関はもとより各種団体で検討され、有効な啓発事業を推進するため、活用されることを期待するところです。

終わりにになりましたが、本調査の実施にあたり、多大なご協力をいただきました市民の皆様、そして調査の企画等にご助言をいただきました関係者の皆様に心からお礼申し上げます。

2020年(令和2年)3月

臼杵市長

中野五郎

目次

序章 この調査について.....	1
第1章 調査計画、属性集計	2
1.目的	2
2.調査体制	2
3.調査対象・手法	2
4.実施期間	3
5.回収状況	3
6.調査の精度	3
7.注釈	4
8.属性の集計	5
第2章 調査結果まとめ<総論>	10
1.人権問題全般について(問 1～問 4)	10
2.インターネットと人権について(問 5～問 7)	11
3.人権との関わりについて(問 8～問 11)	12
4.人権侵害の経験について(問 12～問 14)	13
5.同和問題(部落差別問題)について(問 15～問 22)	14
6.身元調査について(問 23～問 24)	17
7.行政の取組について(問 25～問 30)	18
8.これからのあなたの取組について(問 31～問 33)	20
第3章 調査結果概要	21
1.人権問題全般について.....	21
2.インターネットと人権について	37
3.人権との関わりについて	47
4.人権侵害の経験について.....	63
5.同和問題(部落差別問題)について.....	76
6.身元調査について	117
7.行政の取組について	123
8.これからのあなたの取組について	148
資料.....	159
白杵市部落差別の解消の推進及び人権擁護に関する条例.....	159
調査票	162

序章 この調査について

臼杵市では、部落差別解消の推進及び人権擁護を図り、もって平和な明るい地域社会の実現に寄与する事を目的とした「臼杵市部落差別の解消の推進及び人権擁護に関する条例」を制定しています。条例の中で、すべての国民に基本的人権の享有を保障し、法の下での平等を定める日本国憲法の理念及び同和対策審議会答申の精神、さらに2016年12月に公布・施行された「部落差別の解消の推進に関する法律」に基づき、市民の責務、市の施策その他部落差別の解消の推進及び人権擁護に関し「必要な事項」を定めています。

この「必要な事項」の一つに、「部落差別の解消の推進及び人権擁護に関する施策を積極的に推進するために必要な計画を作成する」ことが盛り込まれています。

具体的には、「基本計画」と「実施計画」の作成です。

基本計画（正式名称：臼杵市人権教育・人権啓発推進基本計画）

人権教育・人権啓発を推進するための総合的な計画です。10年に一度見直します。

実施計画（正式名称：臼杵市人権施策実施計画）

基本計画を具体化し、実行性のあるものにするための計画です。5年に一度見直します。

この2つの計画については、見直しを実施する前年度に「意識調査」を行います。これは臼杵市民の人権・同和問題（部落差別問題）に関する現状の意識について調査・把握するためのもので、その結果を計画に反映させ、時代に対応した人権施策を展開します。

【参考】「意識調査」「基本計画」「実施計画」の実施年度予定

		年度(西暦)	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
		年度(和暦)	31/元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
意識調査			調査	公表				調査	公表				調査	公表		
基本計画 (10年間)	第2次		公表・実施 (2016年～)													
	第3次							見直し		公表・実施 (2026年～)						
実施計画 (5年間)	第2期	前期	公表・実施 (2016年～)													
		後期		見直し	公表・実施 (2021年～)											
	第3期	前期							見直し		公表・実施 (2026年～)					
		後期												見直し	公表・実施 (2031年～)	

第1章 調査計画、属性集計

1. 目的

- 人権・同和問題に関する現状の市民意識を分析する。
- 前回の調査結果と比較することにより、市民の意識変化推移を把握する。
- 今後の人権・同和行政の基礎資料とし、教育・啓発活動及び人権擁護に関する施策に反映させる。

2. 調査体制

- 根拠法令：部落差別の解消の推進に関する法律、
白杵市部落差別の解消の推進及び人権擁護に関する条例 第4条

学識経験者等で組織する「白杵市部落差別の解消の推進及び人権擁護に関する審議会」および「白杵市人権・同和問題啓発講師団」より調査の企画・分析に関して助言を得るとともに、「白杵市人権・同和教育啓発推進協議会事務局会」にて調査の内容について協議を行い、以下の点を考慮して調査を実施した。調査の内容についても協議を行い、以下の点を考慮して調査を実施した。

- (1) 前回調査^{*}の結果と比較検討ができ、調査目的の内容に合致するもの
- (2) 人権・同和問題に対する現状の意識が数値として測れるもの
- (3) 国・県または類似団体等の実施した調査結果との検討が可能なものとする
- (4) 今後の人権施策における課題等を明らかにし、基本計画、施策内容等を検討する際、参考となる分析およびその方向性の提示をすること

※前回調査＝2014年（平成26年）7月実施
『白杵市人権・同和問題に関する市民意識調査』

3. 調査対象・手法

調査対象	2019年（令和元年）8月現在、白杵市に住民票を有する 18歳以上の市民から2,500人を無作為抽出
調査方法	郵送調査

4. 実施期間

期間	内容
2019年（令和元年）8月10日	調査票発送
2019年（令和元年）8月10日～9月30日	調査票回収 ※
2019年（令和元年）10月～12月	集計・分析作業
2020年（令和2年）1月	調査報告書作成

※ 調査表回収期間は、8月31日までとしていたが、9月以降も調査票の返送があったため、回収期間を9月30日まで延長した。期間中にお礼状を2回発送した。

5. 回収状況

	今回調査	前回調査
実施年	2019（令和元）年度	2014（平成26）年度
配布数	2,500	2,500
回収数	1,162	1,048
回収率	46.5%（1,162/2,500×100）	41.9%（1,048/2,500×100）

6. 調査の精度

今回の調査は、18歳以上の市民33,481人（母集団）から2,500人を無作為で抽出して実施した「標本調査」である。なお、18歳以上の市民全員を対象とした調査を「全数調査」という。

「標本調査」では、無作為に選ばれた一部の市民から得られた結果より、18歳以上の市民全体の値を推測するが、この際に生じる「標本調査の結果」と「全数調査の結果」の差を標本誤差という。

今回の標本誤差を、一般的に国等が行っている信頼水準95%（係数1.96）で計算した場合、誤差が最大となる回答比率50%においても±3.0%以内にするためには、統計学上、1,034以上の標本数が必要となるが、今回は1,162と、必要な標本数が得られたと言える。

（例えば、ある質問について「賛成」の割合が50%であった場合、母集団について調査をしても100回中95回は、「賛成」の割合が47.0%～53.0%の間の値となる。）

7. 注釈

- (1) 各設問での構成率の総計については、各項目を四捨五入して算出しているため、総計が必ずしも100%にならないことがある。
- (2) 本文中では、職業について簡易表現をしている。
 - 民間の企業や団体に勤めている＝会社員
 - 自営業（農・林・漁業・商工サービス業等）または、その家族従業員＝自営業
 - 官公庁（国、県、市町村の機関に勤務）＝官公庁
 - 福祉・保健・介護・医療関係者＝福祉関係者
 - 官公庁、教職員、福祉・保健・介護・医療関係者＝特定事業者
- (3) クロス集計のグラフにおいて、構成比（%）で作成しているが、1つの項目（表側項目）における回答者数が少ない人数で構成されている場合、その人数で表現される割合において、正確な解釈はできないため、項目と一緒に表記される母数（n=人数）を目安のため記載した。
- (4) クロス集計のグラフの表側項目には、「不明」を含めず記載をしている。そのため、総計の割合が単純集計の割合と必ずしも同数にならないことがある。
- (5) 平成26年度調査との比較において、「無回答」「無効回答」については、今回すべて「不明」として扱った。平成26年度調査、大分県調査にある項目で今回調査の項目と対応しないものについては比較していない。
- (6) 本報告書内では、選択肢を複数回答する設問と「女性をめぐる問題、高齢者をめぐる問題」等、人権問題の種類を回答する設問のクロス集計について以下のような表を使用している。

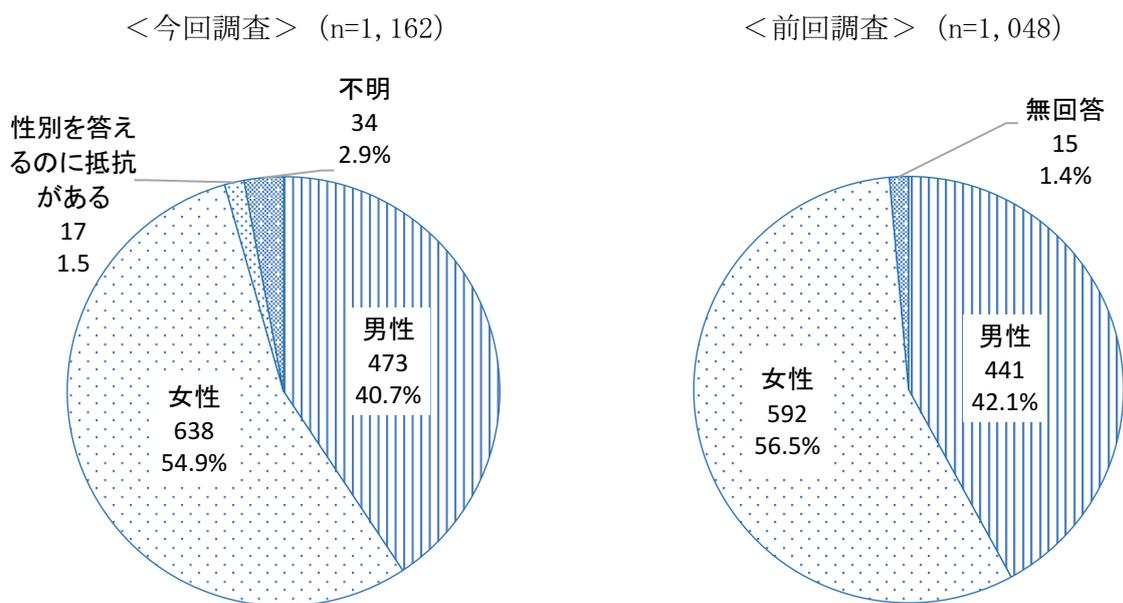
この表については、表頭項目の全体を基準として、5%以上構成比が高いものについては、 の表記を行い、5%以上構成比が低いものについては、 の表記を行っている。

例	表側項目	表頭項目		女性をめぐる問題		高齢者をめぐる問題	
		実数	%	実数	%	実数	%
		1162	100.0	122	10.5	47	4.0
性別	男性	473	100.0	39	8.2	18	3.8
	女性	638	100.0	81	12.7	28	4.4
	性別を答えるのに抵抗がある	17	100.0	1	5.9	1	5.9
	不明	34	100.0	1	2.9	0	0.0
年代別	10歳代	37	100.0	13	35.1	5	13.5
	20歳代	124	100.0	17	17.7	12	9.7
	30歳代	185	100.0	33	17.8	12	3.2
	40歳代	213	100.0	20	9.4	5	2.3
	50歳代	250	100.0	26	10.4	14	5.6
	60歳代	159	100.0	4	2.5	3	1.9
	70歳代	160	100.0	3	1.9	2	1.3

8. 属性の集計

○性別（n = 1, 162）

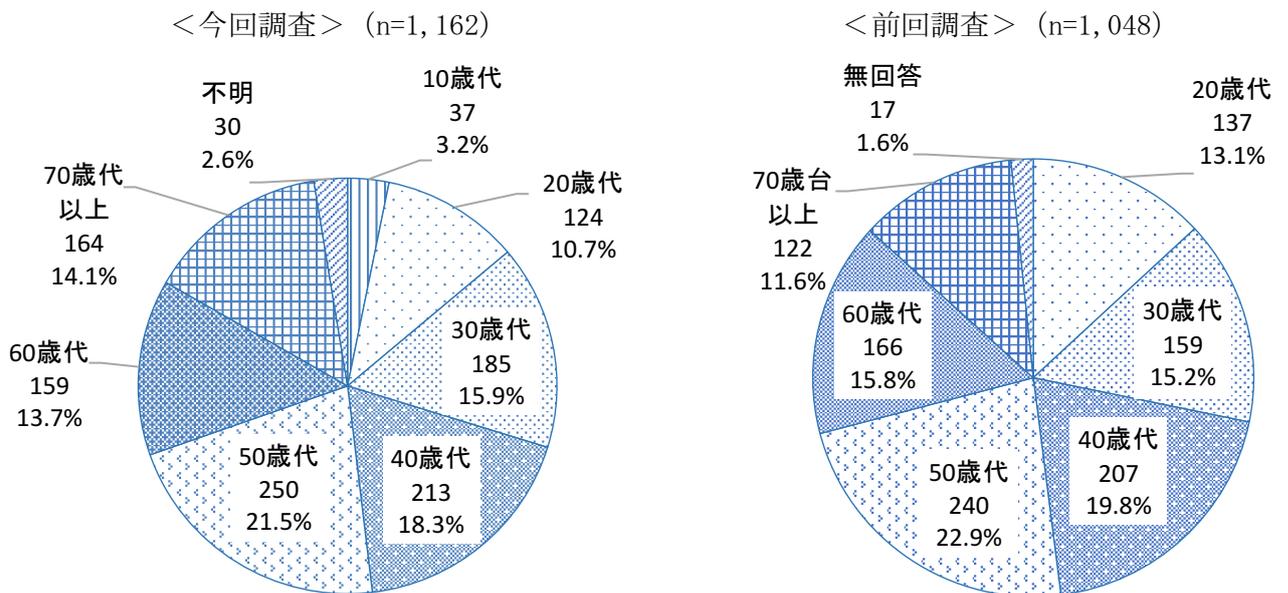
性別	人数（人）	構成比（%）
男性	473	40.7
女性	638	54.9
性別を答えるのに抵抗がある	17	1.5
不明	34	2.9
全体	1, 162	100.0



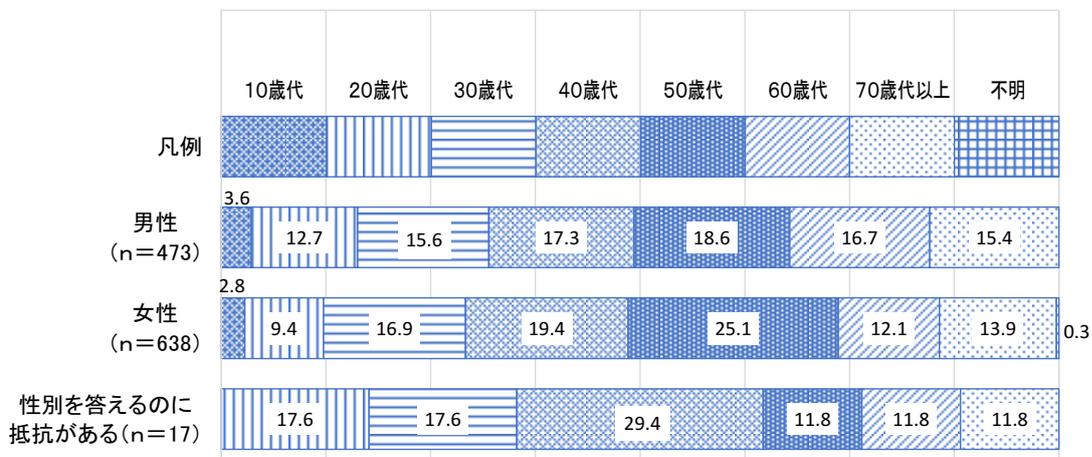
- 男性 40.7%、女性 54.9%と、やや女性の回答数が多い。
- 今回調査より「性別を答えるのに抵抗がある」という選択肢を追加した。その結果、「性別を答えるのに抵抗がある」と回答した人は17人、1.5%の回答があった。

○年齢 (n = 1, 162)

年齢	人数 (人)	構成比 (%)
10歳代	37	3.2
20歳代	124	10.7
30歳代	185	15.9
40歳代	213	18.3
50歳代	250	21.5
60歳代	159	13.7
70歳代以上	164	14.1
不明	30	2.6
全体	1,162	100.0



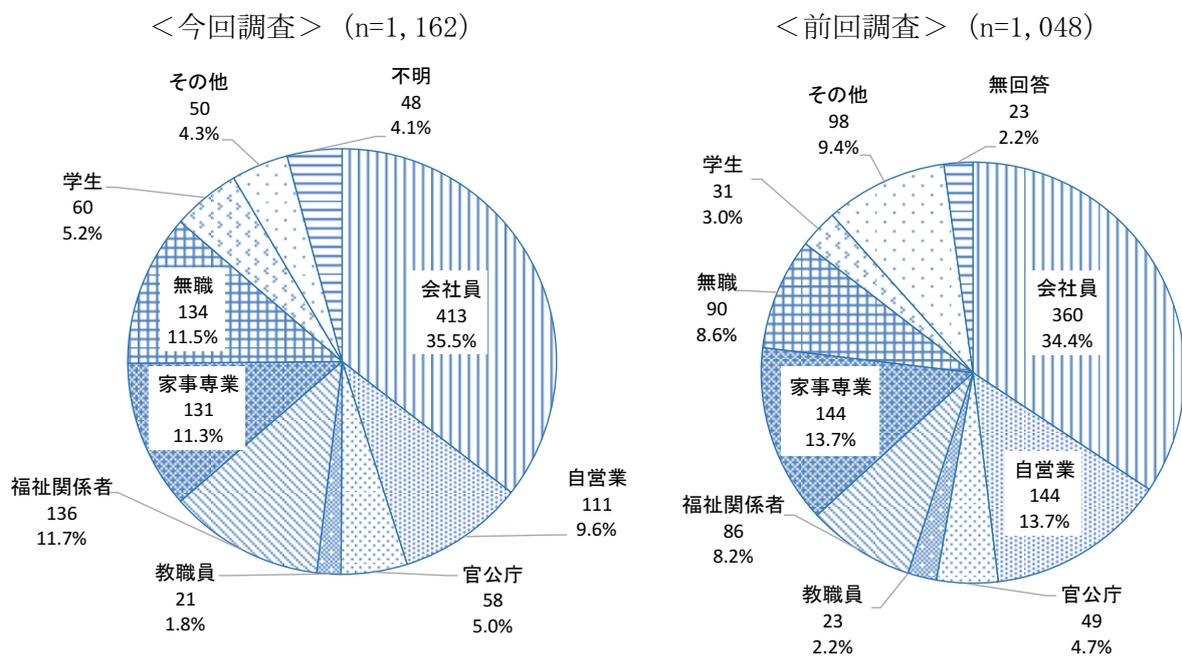
●50歳代が21.5%と最も高く、次いで、40歳代(18.3%)、30歳代(15.9%)、70歳代以上(14.1%)、60歳代(13.7%)、20歳代(10.7%)、10歳代(3.2%)となっている。



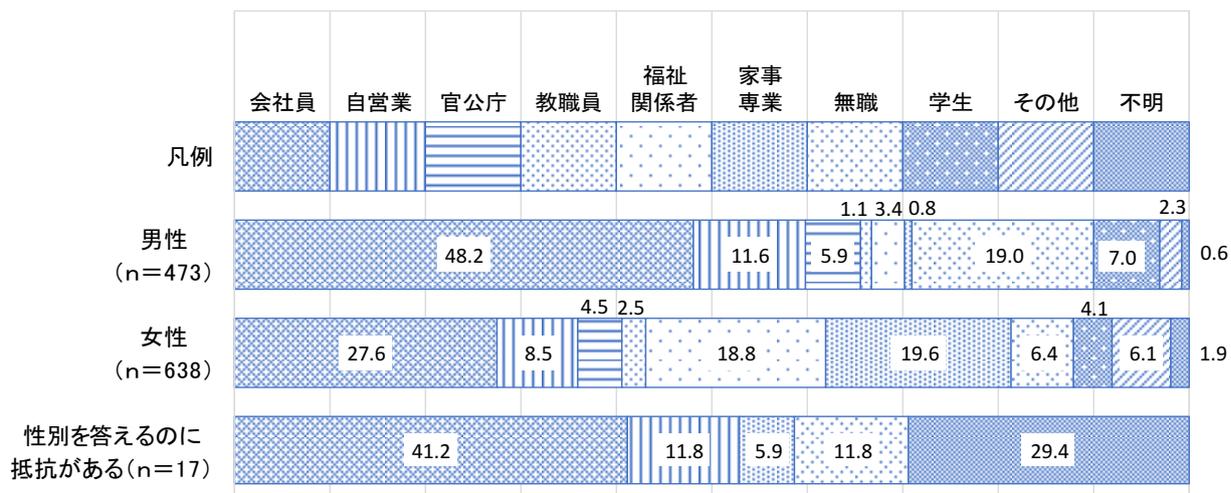
●性別でみると、60歳代以上は女性より男性が多い。女性は30～50歳代が多い。性別を答えるのに抵抗があると回答した人は、40歳代に多かった。

○職業

職業	人数（人）	構成比（％）
民間の企業や団体に勤めている	413	35.5
自営業（農・林・漁業・商工サービス業等）または、その家族従業員	111	9.6
官公庁（国、県、市町村の機関に勤務）	58	5.0
教職員	21	1.8
福祉・保健・介護・医療関係者	136	11.7
家事専業（どこにも勤めず、家事や育児などを行っている方）	131	11.3
無職（どこにも勤めず、家事にも従事していない方）	134	11.5
学生	60	5.2
その他	50	4.3
不明	48	4.1
全体	1,162	100.0



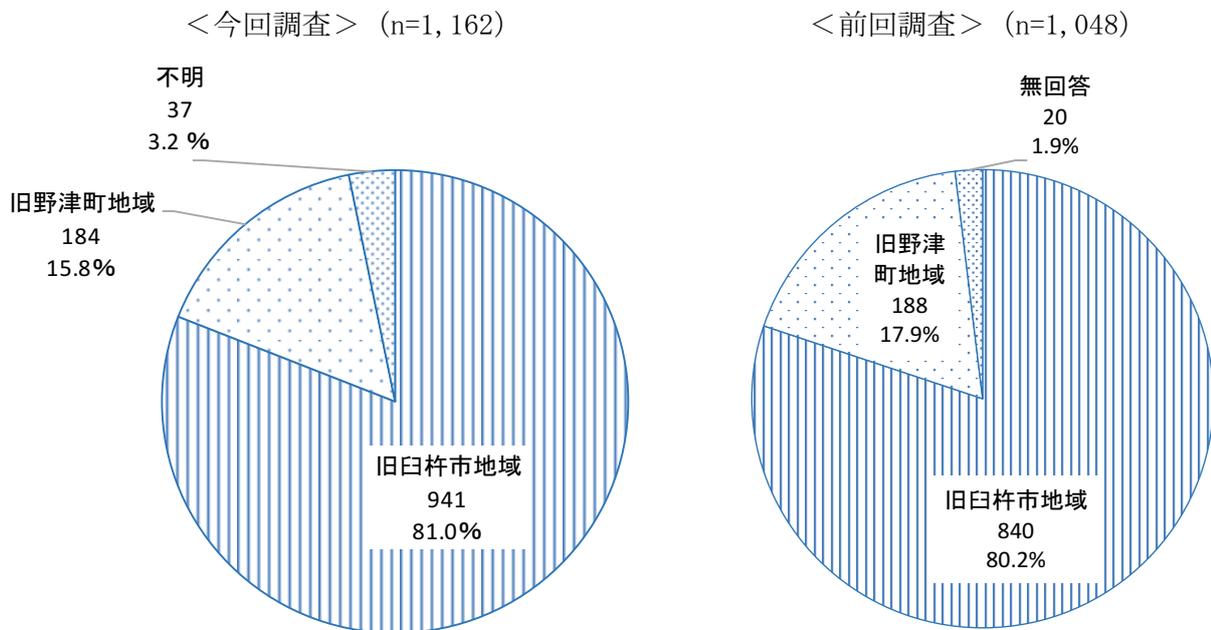
●「会社員」が35.5%と最も多く、次いで「福祉関係者」(11.7%)、「無職」(11.5%)、「家事専業」(11.3%)、「自営業」(9.6%)と続いている。



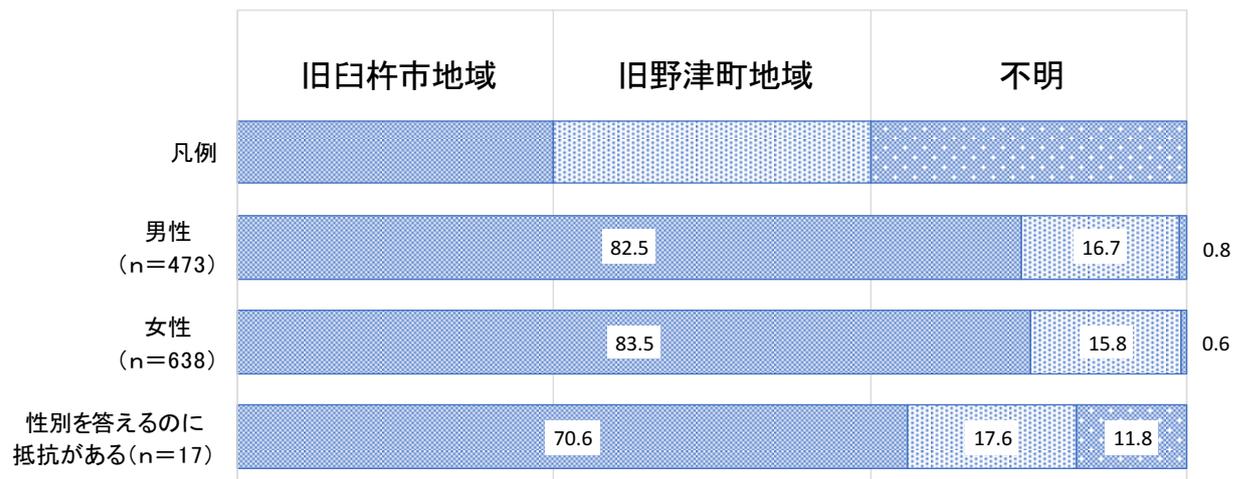
- 男性の約 5 割が「会社員」と回答しており、女性よりも 20 ポイント近く高いことがわかる。その他に「無職」との回答も女性より男性が多い。女性は男性よりも「福祉関係者」「家事専業」と回答した人が多い。
- 性別で見ると、「男性」「性別を答えるのに抵抗がある」と回答した人は、「会社員」「自営業」「教職員」「福祉関係者」等で約 7 割を占めている。

○住んでいる地域 (n = 1, 162)

住んでいる地域	人数 (人)	構成比 (%)
旧臼杵市地域	941	81.0
旧野津町地域	184	15.8
不明	37	3.2
全体	1, 162	100.0



●旧臼杵市と回答した人が約8割となった。



●地域別での男女の差はほとんどみられなかった。

第2章 調査結果まとめ<総論>

1. 人権問題全般について（問1～問4）

（1）人権問題全般について

問1. 日本社会における人権尊重の現状について

問2. 人権意識の変化について

●日本社会における人権尊重の現状について●

人権が尊重されている社会かどうかについては80.0%が「尊重されていると思う」（「よく尊重されていると思う」17.9%+「多少は尊重されていると思う」62.1%）と回答し、性別では女性より男性の方が「尊重されていると思う」と感じている。どの年代でも、「尊重されていると思う」と感じる割合は同程度だが、「よく尊重されていると思う」については30歳代が最も割合が低く、そこから年代が上がるにつれて割合が高くなる。前回調査から変化はみられなかった。

大分県が平成30年度に行った調査（以下「大分県調査」と記載する）と比較すると「多少は尊重されていると思う」との回答が大分県調査よりも7.6%高い。

●人権意識の変化について●

人権意識の変化では67.7%が「高くなったと思う」（「かなり高くなったと思う」17.4%+「多少は高くなったと思う」50.3%）と回答している。一方で「高くなっていないと思う」（「あまり高くなっていないと思う」28.1%+「まったく高まっていないと思う」2.5%）との回答は30.6%である。年代で差がみられる。60歳代以上で「かなり高くなったと思う」と回答した割合が高い。前回調査との変化はみられなかった。

（2）因習・風習に対する考え方

問3. 大安の日に結婚式を行うことについて

問4. 友引の日に葬式を避けることについて

「大安の日に結婚式を行うこと」「友引の日に葬式を避けること」については「当然のことだ、仕方がない」が回答者のそれぞれ約4割と約6割を占めている。しかし前回調査の結果と比較するとその回答は減少傾向である。結婚については、これから結婚式に臨む機会が増えるであろう20歳代は半数以上が「気にすべきではない」と回答している。しかしながら若い世代に影響を与える親の世代では、「当然のことだ、仕方がない」という意識が強い。葬式に関しては、結婚式よりも「当然のことだ・仕方がない」と考える傾向が高いが、20歳代と70歳代で「気にすべきではない」と回答する割合が高くなっている。因習・風習に関する意識の変化は時代を追うごとに少しずつ変化していくと考えられる。

2. インターネットと人権について（問5～問7）

問5. インターネット（ツイッターやフェイスブックなどを含む）の利用経験について

問6. インターネットによる人権侵害について

問7. インターネットによる人権侵害を防ぐ取組について

●インターネット（ツイッターやフェイスブックなどを含む）の利用経験について●

インターネット（ツイッターやフェイスブックなどを含む）を「利用したことがある」との回答は67.8%となっている。30歳代以下では約9割が「利用したことがある」と回答しており、年代が上がるほど利用経験者が少なくなる。

●インターネットによる人権侵害について●

インターネットによる人権侵害に関する認識については「インターネット上に、誰かを傷つけるような言葉・表現を掲載すること」が最も高く83.3%の回答があった。30～50歳代は、約9割が回答している。次いで「個人のプライバシーに関する情報が、インターネット上に流出すること」が75.2%であった。

年代が上がるほどインターネットの利用率は低くなるが、利用率の低い年代でも他の年代と同様の問題意識を持っていることがわかった。

●インターネットによる人権侵害を防ぐ取組について●

インターネットによる人権侵害を防ぐ取組として最も割合が高かった回答が「違法な情報発信者に対する、監視・取り締まりを強化する」で39.1%、次いで「インターネットの正しい利用についての教育・啓発を行う」が24.3%と、この2つの回答が特に高い。「教育・啓発」により一人ひとりの意識や行動を変えていくことも重要であるが、同時に既にある情報に対しての「監視、取り締まり」も求められていることがわかる。

3. 人権との関わりについて（問 8～問 11）

（1）人権問題への関心度

問 8. 人権問題への関心の有無について

問 9. 人権問題として最初に思い浮かべるものについて

●人権問題への関心の有無について●

人権問題について「関心がある」（「非常に関心がある」10.1%+「多少は関心がある」62.8%）と回答した人は約7割である。前回調査から変化はみられなかった。大分県調査と比較すると、臼杵市の方が人権問題への関心度が高いことがわかった。一方で「関心がない」との回答が24.5%となっており、約4分の1は、人権問題への関心が低い。関心度は女性の方が高く、年代別では10歳代と50歳代が高い。職業別では「教職員」の関心が特に高い。

●人権問題として最初に思い浮かべるものについて●

「人権問題として最初に思い浮かべるもの」は、「障がい者をめぐる問題」と「同和問題（部落差別問題）」が高い結果となった。「障がい者をめぐる問題」は前回調査より5.1%増加し、前回調査で最も回答割合の高かった「同和問題（部落差別問題）」が今回調査では2番目となった。

「同和問題（部落差別問題）」の割合は前回調査と変化していない。3番目に回答割合の高い「子どもをめぐる問題」については、前回調査6.8%から今回調査10.0%と増加している。「官公庁」や「教職員」では「同和問題（部落差別問題）」と回答する割合が高かった。性別や年代でもばらつきがみられ、回答者にとって身近な問題を回答する傾向がある。

（2）人権問題学習の有無

問 10. 就学中に学んだ人権問題について

問 11. 就学中に学んだ人権問題の内容について

●就学中に学んだ人権問題について●

年代で大きく差がみられる。40歳代以下の約8割が、学習経験があると回答している。50歳代以上になると大きく減少し、「覚えていない」という割合が増加する。

●就学中に学んだ人権問題の内容について●

就学中に学んだ人権問題で最も回答割合が高いものが「同和問題（部落差別問題）」（87.0%）で約9割である。次いで「障がい者をめぐる問題」（40.4%）で、この2つが特に高い。「就学中に学んだ人権問題」で回答の多かった2つの項目が「最初に思い浮かべる人権問題」の上位2つに上がっていることから、学習による人権問題への啓発効果が高いことがわかる。

4. 人権侵害の経験について（問 12～問 14）

問 12. 人権侵害の経験の有無について

問 13. 人権侵害の内容について

問 14. 人権侵害への対応について

●人権侵害の経験の有無について●

人権侵害の経験が「ある」との回答が 31.1%である。前回調査から変化はみられなかった。大分県調査と比較すると、「ある」との回答割合は臼杵市の方が高い。男性より女性の割合が高く、年代別では 30～50 歳代、そして職業別では「教職員」で「ある」と回答した割合が高い。

●人権侵害の内容について●

「あらぬ噂（うわさ）、他人からの悪口、かげ口」が最も回答割合が高く 46.3%、次いで「学校でのいじめ」が 25.5%、「職場での嫌がらせ」が 21.3%、「パワー・ハラスメント（職場内で、指導を超えて相手に苦痛を与えること）」が 19.1%と続く。年代によってもその内容に違いがみられた。人権侵害の内容は、すべての項目に対して、少数でも回答が得られたことから、日常の中に様々な人権侵害があると読み取ることができる。

●人権侵害への対応について●

人権侵害の経験が「ある」と回答した人のその後の対応については、「抗議も相談もしなかった」が 36.3%、次いで「身近な人に相談した」が 34.3%となっている。性別や年代、人権侵害の種類によっても対応内容に差がみられる。男性は「相手に抗議する」か「抗議も相談もしない」の 2つの回答で女性よりも回答割合が高い。年代が高くなると「抗議も相談もしなかった」との割合が高くなる。女性は反対に「身近な人に相談する」と回答した割合が高い。人権侵害の内容によっては「相談機関に相談」や「弁護士に相談」といった回答も得られたことから、適切な相談窓口の周知が、様々な人権侵害への対処やケアにつながると考えられる。

5. 同和問題（部落差別問題）について（問 15～問 22）

（1）同和問題（部落差別問題）の認知状況

問 15. 同和問題（部落差別問題）の認知状況について

問 16. 同和問題（部落差別問題）を知った時期について

問 17. 同和問題（部落差別問題）を知ったきっかけについて

●同和問題（部落差別問題）の認知状況について●

約 9 割の回答者が「知っている」と回答した。前回調査より同和問題（部落差別問題）の認知度が上がっている。年代別でみると、30～50 歳代の回答者の約 9 割が「知っている」と回答しているのに対し、20 歳代以下では約 2 割が「知らない」と回答している。70 歳代以上の認知度も低いことがわかる。職業別でみると、「無職」「学生」「その他」の職業で認知度が低い。

●同和問題（部落差別問題）を知った時期について●

「小学生の頃」が 42.2%と最も回答割合が高い。次いで「中学生の頃」（21.8%）となっており、義務教育期間に知ったと回答した人が 64.0%と過半数を占める。次いで「社会人になってから」との回答が約 2 割である。前回調査から大きな変化は見られなかった。

年代別でみると、50 歳代以下では「小学生の頃」と回答した割合がそれぞれの年代で最も高い。「社会人になってから」と回答した割合が高くなるのも 50 歳代以上で、約 2 割を占めるようになり、年代が上がるほど割合が高くなっている。

●同和問題（部落差別問題）を知ったきっかけについて●

「学校の授業で習った」が 52.6%と最も回答割合が高く、過半数を占めている。次いで「家族から聞いた」（11.5%）、「同和問題の講演会や研修会で知った」（8.2%）の順である。

同和問題（部落差別問題）を知ったきっかけは、その後の人権意識に大きく影響を与える。10～40 歳代の約 6～8 割が「学校の授業で習った」と回答している一方で、50 歳代以上で、「家族から聞いた」「職場の人から聞いた」との割合が増加している。「家族（父母、兄弟、祖父母など）から聞いた」との回答は前回調査と比較すると減少したものの、大分県調査においては「家族から聞いた」との回答が 24.6%と、大分県では臼杵市の約 2 倍となっている。

(2) 自身と同和問題（部落差別問題）との関わりや意識

問 18. 親しい人が同和地区出身と知った時の対応について

問 19. 子どもの結婚相手が同和地区出身であった時の対応について

問 20. 採用予定の人が同和地区出身であった時の対応について

問 21. 同和問題（部落差別問題）が今日まで残されてきた原因について

問 22. 同和問題（部落差別問題）と自身のかかわりについて

●親しい人が同和地区出身と知った時の対応について●

「これまで同様に付き合っていくと思う」が76.6%と多くを占めるものの、「その時にならないと分からない」17.3%、「付き合い方を変える」3.4%となっており、同和問題（部落差別問題）に対する根強い差別意識が存在していることがわかった。前回調査から大きな変化は見られない。年代別では40歳代、60歳代以上で「その時にならないと分からない」との回答割合が約2割と他の年代より高い。

●子どもの結婚相手が同和地区出身であった時の対応について●

「同和地区の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない」が70.4%と最も高い。一方で「反対する」（「個人的には反対だがやむをえない」18.9%+「絶対に反対する」2.9%）に約2割の回答があり、差別意識がいまだ残っていることがわかる。前回調査から大きな変化は見られない。

大分県調査と比較すると「同和地区の人かどうかは関係ない」と回答した割合は、臼杵市の方が1.7倍程度高い。

年代によって回答に差がみられる。60歳代以上になると「個人的には反対だが、子どもの意思が強ければやむをえない」という回答割合が3割と高い。

●採用予定の人が同和地区出身であった時の対応について●

「関係なく採用する」が86.1%と最も高い。しかし「断りたいが、仕方がなく採用する」や「なんとか断ろうとする」との回答も3.0%ある。前回調査から、大きな変化は見られない。「官公庁」「教職員」では「断りたいが、仕方がなく採用する」「なんとか断ろうとする」の回答はなかった。

上記3つの設問に共通して言えることは、人権問題の学習経験によって回答に大きく違いがみられたことである。「学習を受けた」と回答した人は、3つの設問それぞれに対して、「これまで同様に付き合っていくと思う」「同和地区の人かどうかは関係ない」「関係なく採用する」と回答した割合が高い。

また人権問題に対して、関心の高い人は「これまで同様に付き合っていくと思う」「同和地区の人かどうかは関係ない」「関係なく採用する」と回答した割合が高い傾向にある。

●同和問題（部落差別問題）が今日まで残されてきた原因について●

「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」が70.6%を占めた。次いで「部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから」が48.4%、「これまでの教育や啓発が十分でなかったから」が28.3%である。いずれの回答も大分県調査より高い割合となっている。

「部落差別は、もはや存在しない」という回答が、9.0%と約1割の回答があった。この回答は現存する部落差別問題への解決に目を向けることのない認識であるため、積極的な教育・啓発活動が求められる。

職業別でみると、「教職員」の回答割合は特に高い。近年問題となっている「インターネット上で差別意識を助長する人がいるから」との回答についても、「教職員」は他の職業よりも高い回答割合となっていた。

●同和問題（部落差別問題）と自身のかかわりについて●

「周囲で差別的な発言等があれば、指摘したいと思う」(21.4%)が最も多い回答となった。次いで「同和地区の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う」(19.6%)となった。「自分自身の問題として、その解決のために努力したいと思う」(6.5%)の回答を含めた、“積極的にかかわりを持とう”とする回答が47.5%と全体の約半数を占めた。反対に、「自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う」(17.7%)をはじめとした“自分自身の問題として捉えられていない”回答が29.9%と約3割を占めている。

「今の日本は人権がよく尊重されている社会だと思う」「人権意識がかなり高くなったと思う」「人権問題に関心がない」「部落差別は、もはや存在しない」と回答した人は、「自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う」と回答した割合が高い。人権問題を身近に感じる機会が少ない人ほど、「自分には関係ない問題だ」と考える傾向がある。

6. 身元調査について（問 23～問 24）

問 23. 身元調査に対する意識について

問 24. 「登録型本人通知制度」の認知状況について

●身元調査に対する意識について●

「やめた方がよい・やめるべき」との回答が 56.6%と半数を占めており、一方で「やむを得ないことだ・必要なことだ」が 25.5%と回答者の 4 分の 1 を占めている。「絶対にやめるべきだ」との回答は 12.1%に留まり、依然として、身元調査は必要（やむを得ない）と考える人が多いことがわかった。各年代の回答者の 2 割程度が「やむを得ないことだ」と回答しており、その割合の高さからも「身元調査」に対する教育・啓発の充実が求められる。

●「登録型本人通知制度」の認知状況について●

「知らない」との回答が 68.8%と多くを占めた。「知っていて、すでに登録している」と回答した人は 9.0%である。年代別で認知度にばらつきがみられる。40 歳代以上で認知度が高い。10～20 歳代では「知らない」と回答した割合が高い結果となった。職業別でみると「学生」や「会社員」の認知度は低い。

7. 行政の取組について（問 25～問 30）

（1）法律、条例、計画の認知度

問 25. 「部落差別解消の推進に関する法律」の認知状況について

問 26. 「臼杵市部落差別の解消の推進及び人権擁護に関する条例」の認知状況について

問 27. 「第2次臼杵市人権教育・人権啓発推進基本計画」の認知状況について

● 「部落差別解消の推進に関する法律」の認知状況について●

法律についての認知度では、約8割が「知らなかった」（「あまり知らなかった」26.0%＋「全く知らなかった」54.1%）と回答している。大分県調査より若干「知っている」との割合が高いが、大きな差はなかった。

年代別では認知度にばらつきがみられた。20歳代、50歳代、70歳代以上で認知度が高くなっている。「官公庁」「教職員」は、「知っている」の割合が特に高い。

● 「臼杵市部落差別の解消の推進及び人権擁護に関する条例」の認知状況について●

条例についての認知度は、「部落差別解消の推進に関する法律」の認知度よりも低いことがわかった。40歳代以下で認知度が低くなり、60歳代を除いて、年代が上がるほど認知度が高まっている。

● 「第2次臼杵市人権教育・人権啓発推進基本計画」の認知状況について●

計画についての認知度では、約9割が「知らなかった」（「あまり知らなかった」27.4%＋「全く知らなかった」59.2%）と回答している。前回調査と比較すると、「全く知らなかった」が5割から6割に増加した。「よく知っている」との回答は少数であり、前回調査から大きな変化は見られない。20～40歳代で「全く知らなかった」と回答した割合が高い。

職業別でみると、「官公庁」「教職員」は「知っている」と回答した割合が高くなっている。

(2) 啓発活動への参加状況や意向

問 28. 啓発活動（講演会等）への参加状況について

問 29. 啓発活動（講演会等）へ参加した感想について

問 30. 臼杵市が取り組むべき啓発活動について

●啓発活動（講演会等）への参加状況について●

「参加した」（「何回も参加した」11.2%＋「1～2回参加した」17.2%）との回答は28.4%で、前回調査から5.2%増加した。「全く知らなかった」との回答は49.9%と約半数を占めた。催しについての認知度（「知っていたが参加したことがない」「1～2回参加した」「何回も参加した」）は47.4%と高い。イベントを知っていた人の約6割が、「参加した」と回答した。

「官公庁」「教職員」は、他の職業よりも「参加した」との回答割合が高く、その他の職業では認知度が低いことがわかった。地域によっても差がみられ、「参加した」との回答は、旧臼杵市地域の方が高い。講演会場等の地理的な影響も考えられる。

人権問題への関心が高い人ほど、「何回も参加した」との回答割合が高い。

●啓発活動（講演会等）へ参加した感想について●

「参加した」（「何回も参加した」＋「1～2回参加した」）と回答した人の約7割が、「今後も参加したい」と回答した。20歳代や、「官公庁」「教職員」では、「人権について学ぶよい機会であり、機会があればまた参加したいと思う」と回答した割合が高い。一方で、10歳代、40歳代、60歳代は、「よい取組ではあるが、内容の充実が必要だと思う」との回答割合が高い。

●臼杵市が取り組むべき啓発活動について●

「市の広報誌やホームページで人権・同和問題の啓発を繰り返し行う」が29.9%と最も高く、次いで「ケーブルテレビを活用し、人権・同和問題の啓発を行う」が24.5%となっている。

年代別で見ると、「市の広報誌やホームページで人権・同和問題の啓発を繰り返し行う」と回答した割合は年代が高くなるほど回答割合が高くなる。10～20歳代は「新聞やマスメディアによる宣伝や呼びかけ、広告等を増やす」と回答した割合が高い。40～50歳代では「市民も参加する街頭啓発活動、講演会、研修会、セミナー等を定期的に行う」との割合が高い。地域別では、旧野津町地域で「ケーブルテレビを活用し、人権・同和問題の啓発を行う」と回答した割合が高い。

年代によって情報に触れる媒体が異なるため、可能な限り多種多様な方法で宣伝活動を行うことで、より幅広い層への啓発が可能となる。

8. これからのあなたの取組について（問 31～問 33）

問 31. 人権・同和問題の学習意向について

問 32. 関心のある人権問題について

問 33. 人権・同和問題の早期解決のためにできることについて

●人権・同和問題の学習意向について●

「機会があれば学びたい」が 53.7%と最も回答割合が高く、「もっと学びたい」(4.3%)と合わせて約 6 割が学ぶ意欲があると回答している。前回調査よりも学習意欲が高まっている。

30 歳代以下と 50 歳代で「もっと学びたい」「機会があれば学びたい」と回答した割合が高い。一方で 60 歳代以上になると学習意欲の低下がみられた。職業では「官公庁」「教職員」は学習意欲が高い。「福祉関係者」についても「機会があれば学びたい」と回答する割合が高い。日常的に人権にかかわる職業の方や、若い世代で学習意欲が高いことがわかった。

●関心のある人権問題について●

関心があり学びたいと考える人権問題は、「障がい者をめぐる問題」が最も高く 43.8%となっている。前回調査でも最も回答割合が高く、今回調査も同様の結果となった。次いで「インターネットによる人権侵害」が 39.9%で前回調査より増加した。「同和問題(部落差別問題)」は 36.2%と全体の 3 番目に多い結果となった。

「インターネット上での人権侵害」の関心度については、前回調査でも少しずつ高まりをみせていた。インターネットのある生活が当たり前になる一方で、人権を軽視した情報を自由に発信・受信できる状況(機会)に常時さらされている。インターネット上での人権侵害について加害者になるのを防ぐとともに、被害者にならないために必要なことを身に付けていく必要があり、新たな時代に重要な人権課題のひとつといえる。

●人権・同和問題の早期解決のためにできることについて●

「意識的に努力しようとは思わないが自分が差別するようなことはしない」が 58.7%と約 6 割を占めており、前回調査から大きな変化は見られない。年代が上がるほど回答割合も高くなる。「自分もできる限り問題の解決に努力する」は 50 歳代以下で回答割合が高い。70 歳代以上で「わからない」との回答割合が高い。

職業別でみると、「教職員」の約 5 割、「官公庁」の約 4 割、「学生」の約 3 割が「自分もできる限り問題の解決に努力する」と回答している。

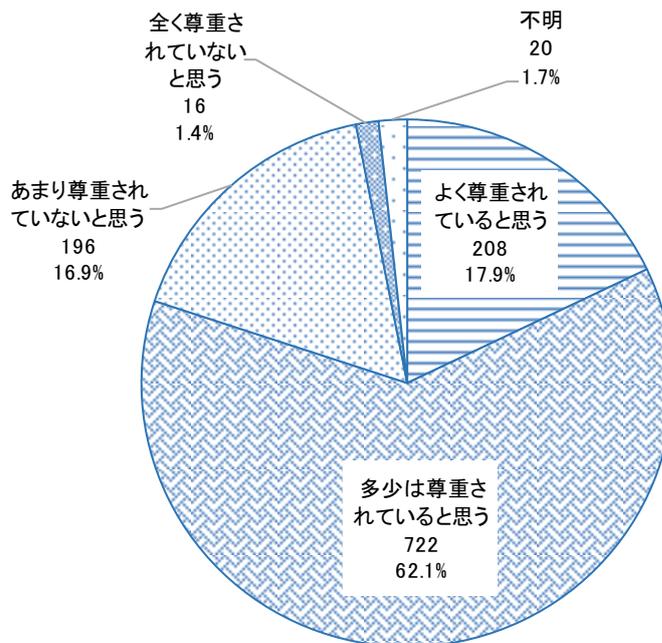
第3章 調査結果概要

1. 人権問題全般について

(1) 日本社会における人権尊重の現状

【問1】今の日本は、人権が尊重されている社会だと思いますか。(○は1つ)

日本社会における人権尊重の現状	人数(人)	構成比(%)
よく尊重されていると思う	208	17.9
多少は尊重されていると思う	722	62.1
あまり尊重されていないと思う	196	16.9
全く尊重されていないと思う	16	1.4
不明	20	1.7
全体	1,162	100.0

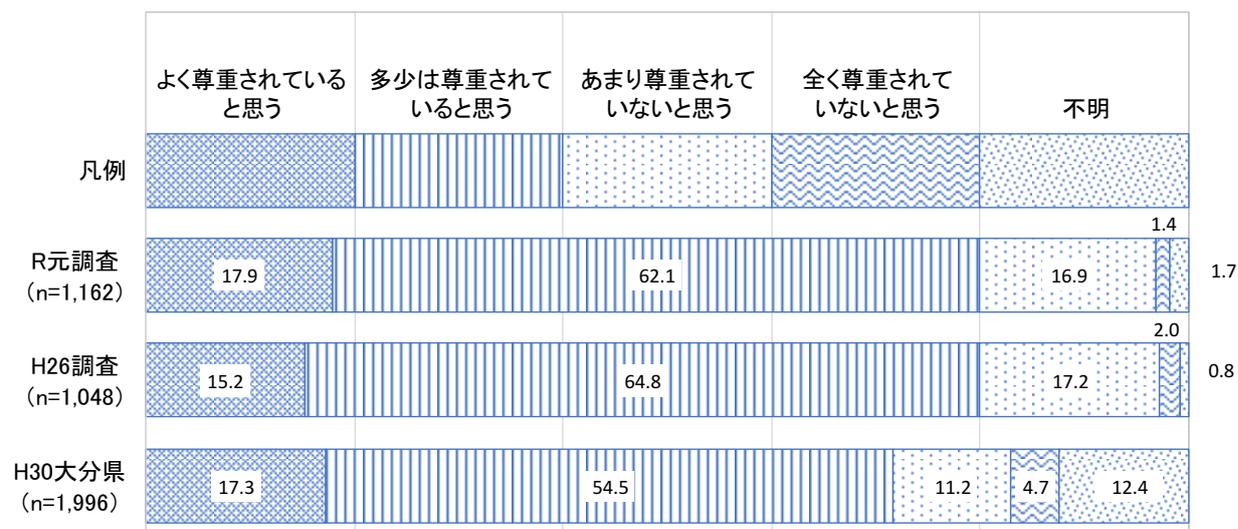


【結果概要】(回答割合の高い順)

1. 「多少は尊重されていると思う」 62.1%
 2. 「よく尊重されていると思う」 17.9%
 3. 「あまり尊重されていないと思う」 16.9%
 4. 「全く尊重されていないと思う」 1.4%
- 「尊重されていると思う」 80.0%
- 「尊重されていないと思う」 18.3%

80.0%の人が「尊重されていると思う」と回答している。

< 前回調査・大分県調査との比較 >



※大分県調査「尊重されていると思う」は「よく尊重されていると思う」と対応させた。「どちらかといえば尊重されていると思う」は「多少は尊重されていると思う」と対応させた。「どちらかといえば尊重されていないと思う」は「あまり尊重されていないと思う」と対応させた。「尊重されていないと思う」は「全く尊重されていないと思う」と対応させた。

※大分県調査「わからない」は「不明」に含めた。

- 「尊重されていると思う」(「よく尊重されていると思う」+「多少は尊重されていると思う」)は大分県調査より高い結果となった。

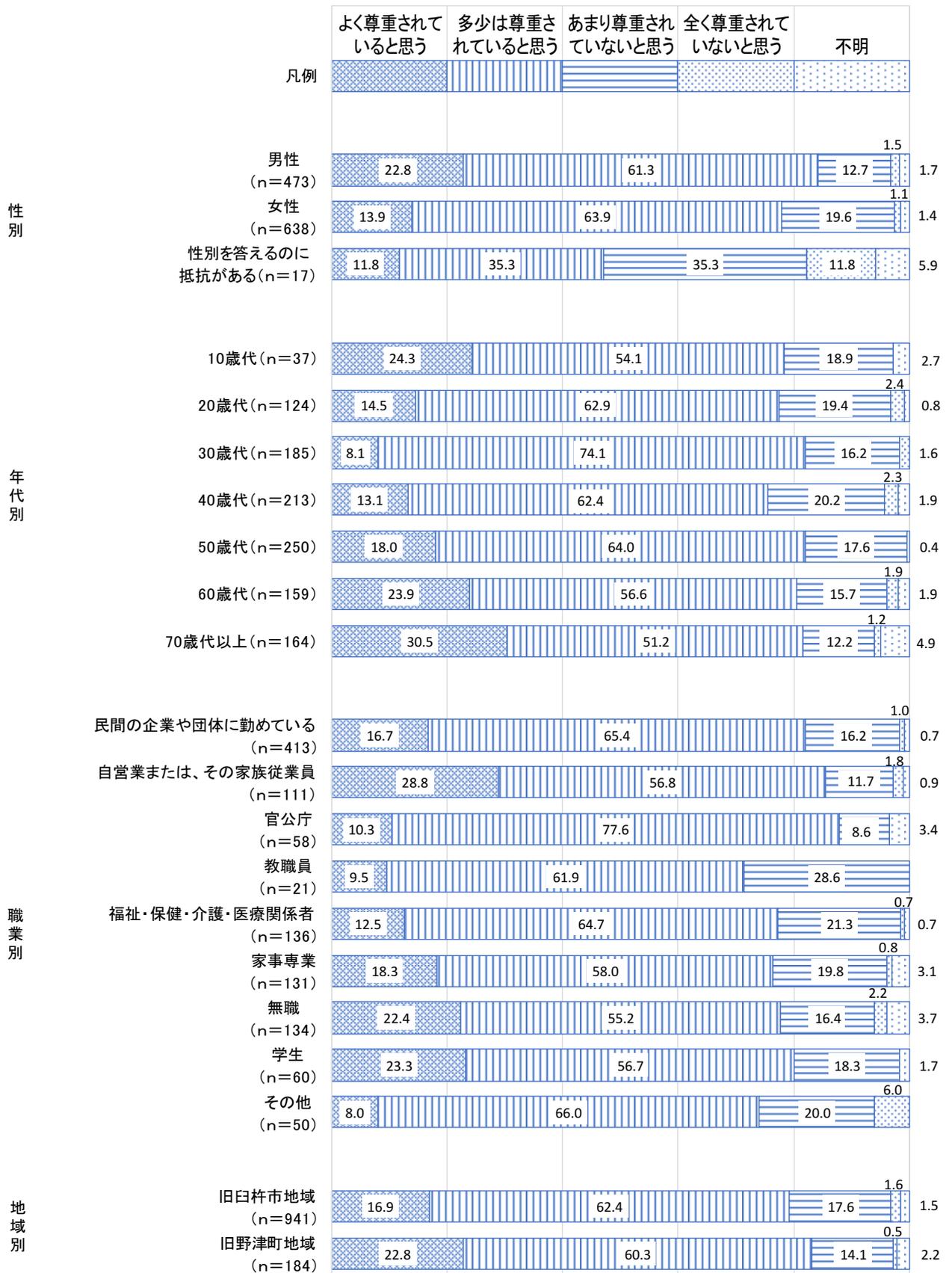
大分県調査 71.8% ： 今回調査 80.0%

- 「あまり尊重されていないと思う」についても大分県調査より高い結果となった。

大分県調査 11.2% ： 今回調査 16.9%

- 前回調査から、大きな変化は見られない。

【属性別にみた集計】



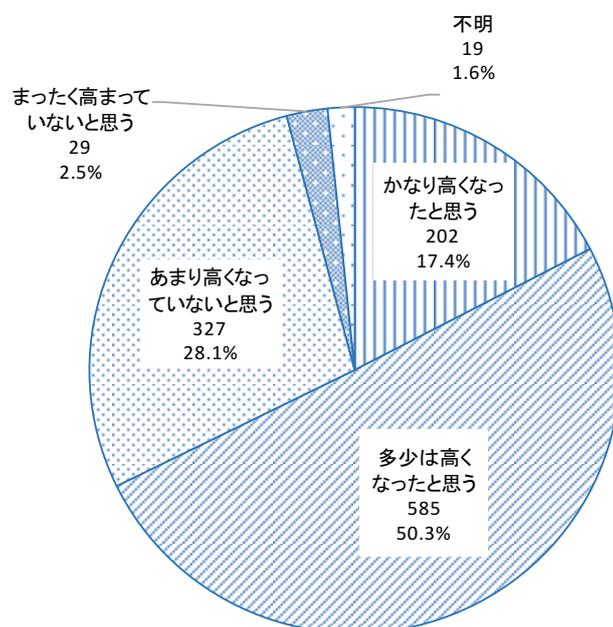
- 性別で見ると、「よく尊重されていると思う」と回答した割合は女性より男性が高い。今回新しく追加した「性別を答えるのに抵抗がある」と回答した人は、「尊重されていないと思う」と回答した割合が高いことがわかる。
- 年代別で見ると、「よく尊重されていると思う」と回答した割合は30歳代が最も低く、年代が高くなるにつれて割合も高くなるという結果になった。
- 職業別で見ると、「よく尊重されていると思う」と回答した割合は「自営業」が最も高くなっている。「多少は尊重されていると思う」と回答した割合は「官公庁」が最も高くなっている。「あまり尊重されていないと思う」と回答した割合は「教職員」が最も高くなっている。
- 地域別で見ると、旧野津町地域の方が「よく尊重されていると思う」と回答した割合が高い。

(2) 人権意識の変化

【問2】日本に住んでいる人々の人権意識は10年前に比べて高くなったと思いますか。

(○は1つ)

人権意識の変化	人数(人)	構成比(%)
かなり高くなったと思う	202	17.4
多少は高くなったと思う	585	50.3
あまり高くなっていないと思う	327	28.1
まったく高まっていないと思う	29	2.5
不明	19	1.6
全体	1,162	100.0



【結果概要】(回答割合の高い順)

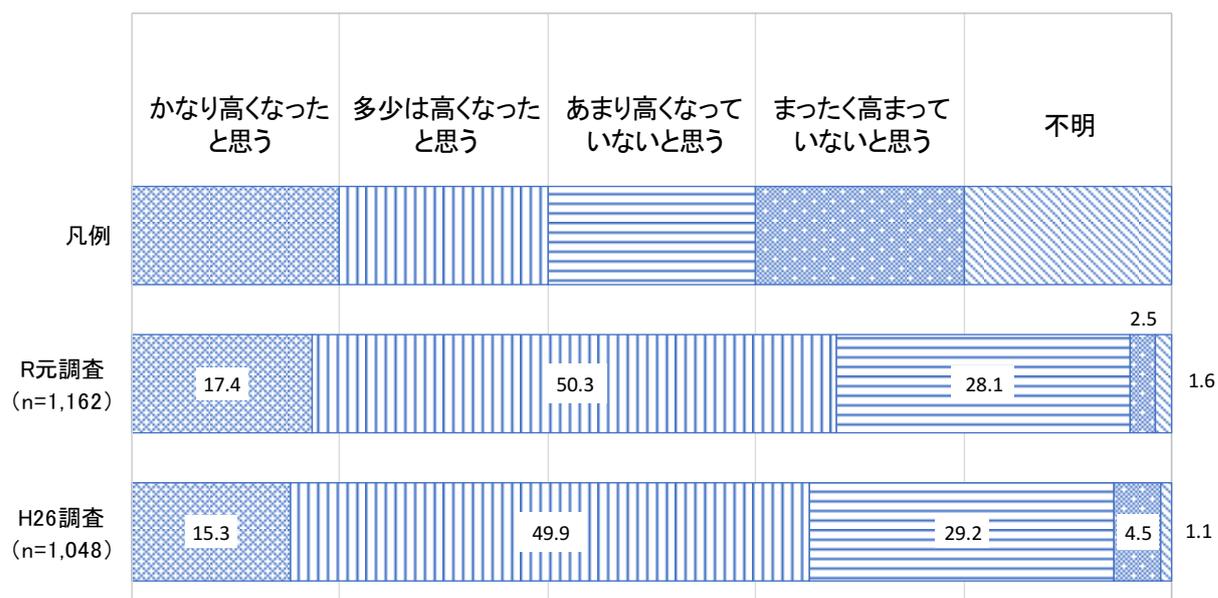
1. 「多少は高くなったと思う」 50.3%
2. 「あまり高くなっていないと思う」 28.1%
3. 「かなり高くなったと思う」 17.4%
4. 「まったく高まっていないと思う」 2.5%

「高くなったと思う」 67.7%

「高くなっていないと思う」 30.6%

67.7%の人が10年前と比べて一人ひとりの人権意識は「高くなったと思う」と回答している。

< 前回調査との比較 >



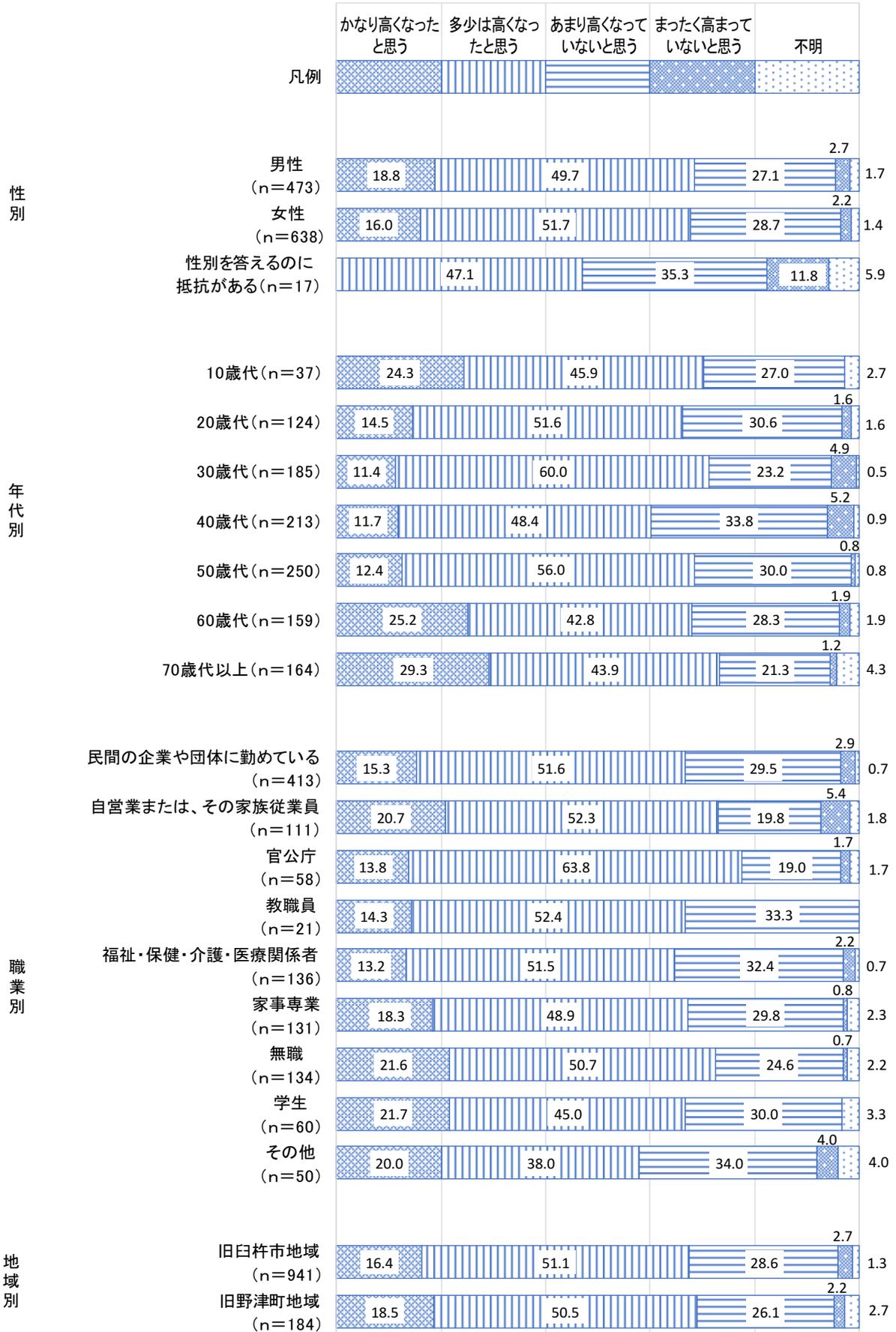
- 「高くなったと思う」（「かなり高くなったと思う」＋「多少は高くなったと思う」）がやや増加。

H26 調査 65.2% → 今回調査 67.7%

- 「まったく高まっていないと思う」が減少。

H26 調査 4.5% → 今回調査 2.5%

【属性別にみた集計】

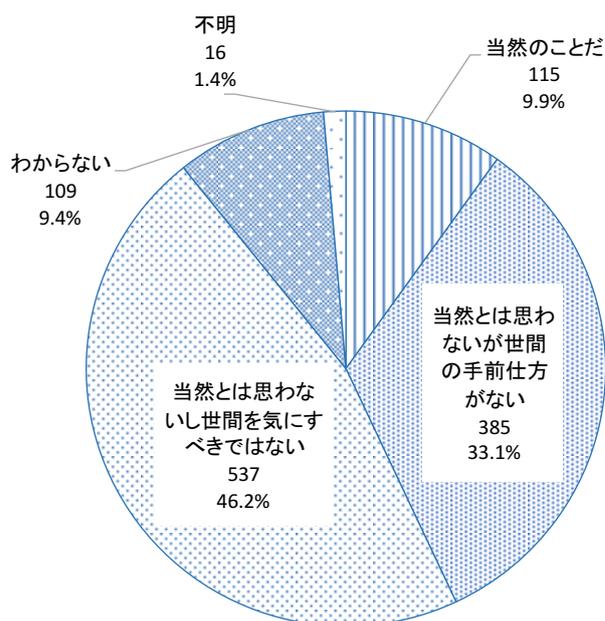


- 性別で見ると、男女の差はあまりみられない。
- 年代別で見ると、60 歳代以上の年代で「かなり高くなったと思う」と回答した割合が高い傾向にあり、なかでも 70 歳代以上が最も高い。「かなり高くなったと思う」と回答した人が、20～50 歳代では 11.4%～14.5%の範囲にとどまっているのに対し、60～70 歳代以上では 20%以上、特に 70 歳代以上では約 30%の回答となっていることから、約 2 倍の差がみられる。「多少は高くなったと思う」の回答は 30 歳代が最も多かった。また「あまり高くなっていないと思う」の回答は 40 歳代が最も多く、「まったく高まっていないと思う」の回答も 30～40 歳代が多かった。
- 職業別で見ると、「かなり高くなったと思う」との回答については、「自営業」「無職」「学生」の割合が高い。「多少は高くなったと思う」については、「官公庁」が高い。一方で、「あまり高くなっていないと思う」については、「教職員」や「その他」が高い。「まったく高まっていないと思う」については、「自営業」が高い。
- 地域別で見ると、あまり差はみられない。

(3) 大安の日に結婚式を行うこと

【問3】日本にはいろいろな風習がありますが、「大安の日に結婚式を行う」ことについてあなたはどのようにお考えですか。(〇は1つ)

結婚式の風習	人数(人)	構成比(%)
当然のことだ	115	9.9
当然とは思わないが世間の手前仕方がない	385	33.1
当然とは思わないし世間を気にすべきではない	537	46.2
わからない	109	9.4
不明	16	1.4
全体	1,162	100.0



【結果概要】(回答割合の高い順)

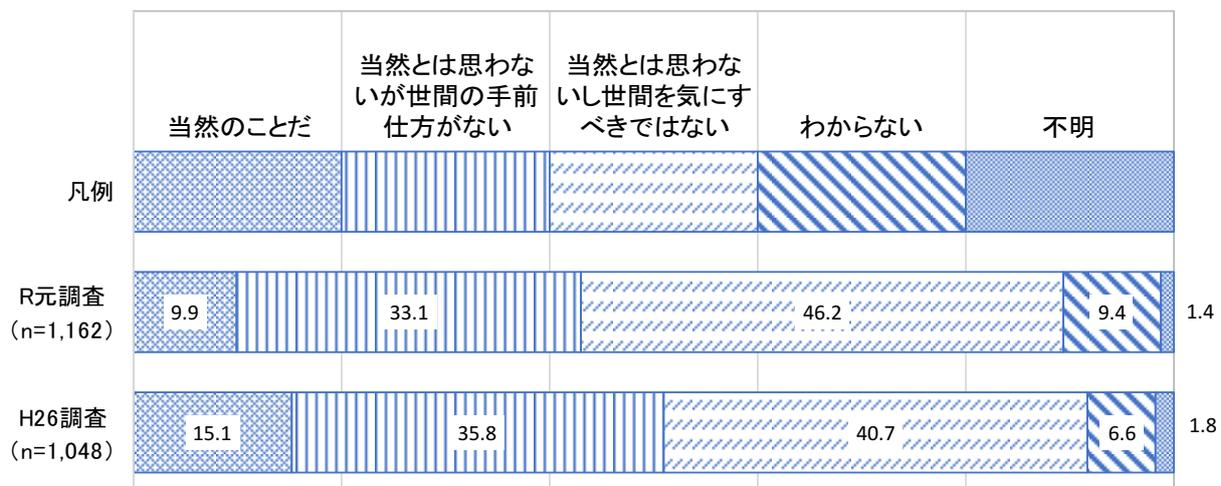
1. 「当然とは思わないし世間を気にすべきではない」 46.2%
2. 「当然とは思わないが世間の手前仕方がない」 33.1%
3. 「当然のことだ」 9.9%
4. 「わからない」 9.4%

「世間を気にすべきではない」
46.2%

「当然のことだ、仕方がない」
43.0%

「世間を気にすべきではない」は46.2%の回答があったが、「当然のことだ」「仕方がない」との回答も同程度の43.0%となっている。風習は、依然として残っていることがわかる。

< 前回調査との比較 >



● 「世間を気にすべきでない」が増加。

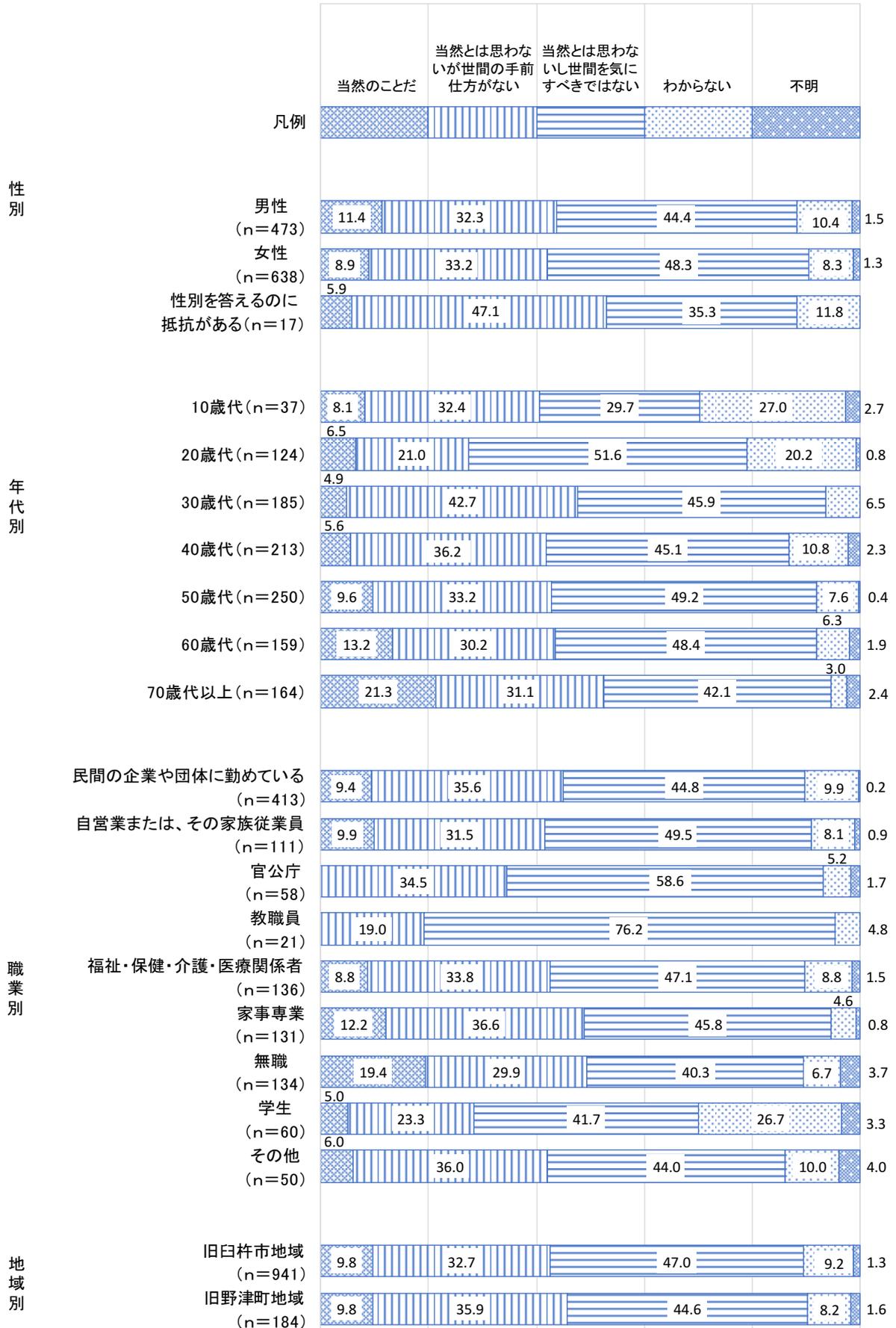
● 「当然のことだ」が減少。

H26 調査 40.7% → 今回調査 46.2%

H26 調査 15.1% → 今回調査 9.9%

「世間を気にすべきでない」との回答が前回調査より増加し、「当然のことだ」「当然とは思わないが世間の手前仕方がない」を合わせた回答が前回調査結果の約 50%から、約 40%へと減少している。結婚式を開催する日について意識の変化がうかがえる。

【属性別にみた集計】

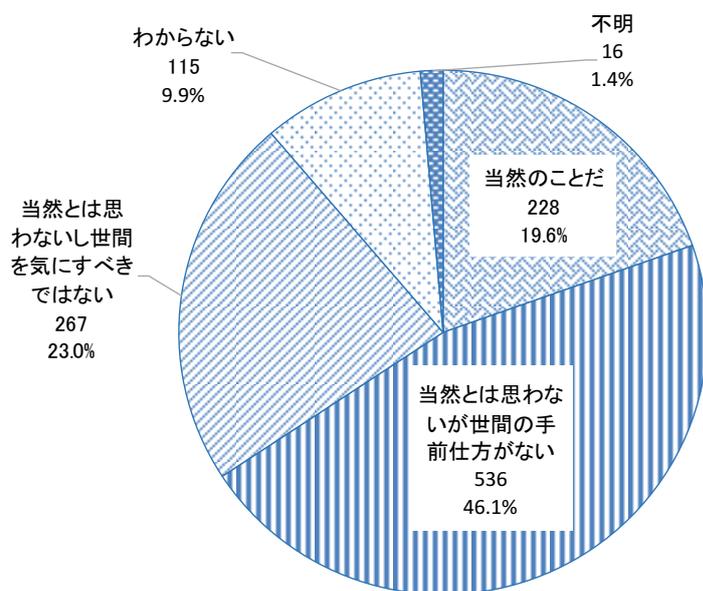


- 性別で見ると、「当然のことだ」は、男性の回答した割合が高い。「当然とは思わないし世間を気にすべきではない」は女性の割合が高い。「当然とは思わないが世間の手前仕方がない」は「性別を答えるのに抵抗がある」と回答した人の割合が高い。
- 年代別で見ると、年代が高くなるほど「当然のことだ」との回答する割合は高くなっている。「当然とは思わないが世間の手前仕方がない」については30歳代が高い。「当然とは思わないし世間を気にすべきではない」は20歳代が高い。「わからない」との回答は10歳代と20歳代で多い結果となった。
- 職業別で見ると、「当然とは思わないし世間を気にすべきではない」が、全体的に高くなっており、なかでも「教職員」が最も回答割合が高く76.2%となっている。「学生」で「わからない」との回答割合が特に高い。
- 地域別で見ると、「世間の手前仕方がない」との回答は旧野津町地域の方がやや高くなっている。

(4) 友引の日に葬式を避けること

【問 4】では、「友引の日に葬式を避ける」ことについて、あなたはどのようにお考えですか。(〇は1つ)

葬式の風習	人数(人)	構成比(%)
当然のことだ	228	19.6
当然とは思わないが世間の手前仕方がない	536	46.1
当然とは思わないし世間を気にすべきではない	267	23.0
わからない	115	9.9
不明	16	1.4
全体	1,162	100.0



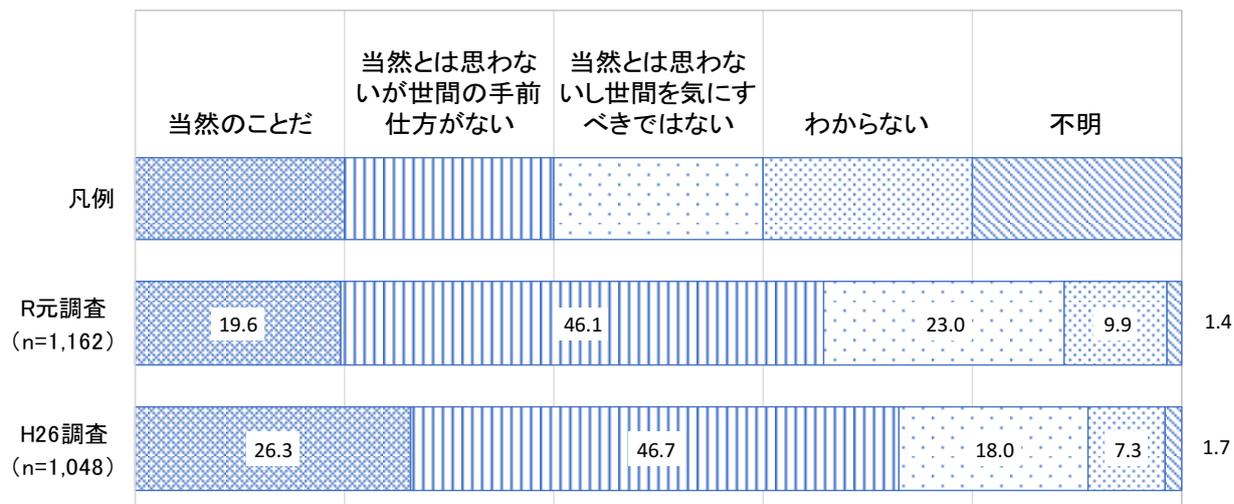
【結果概要】(回答割合の高い順)

1. 「当然のことだ」 19.6%
2. 「当然とは思わないが世間の手前仕方がない」 46.1%
3. 「当然とは思わないし世間を気にすべきではない」 23.0%
4. 「わからない」 9.9%

「当然のことだ、仕方がない」 65.7%
「世間を気にすべきではない」 23.0%

「当然のことだ、仕方がない」との回答が約7割を占めた。

< 前回調査との比較 >



● 「当然のことだ」が減少。

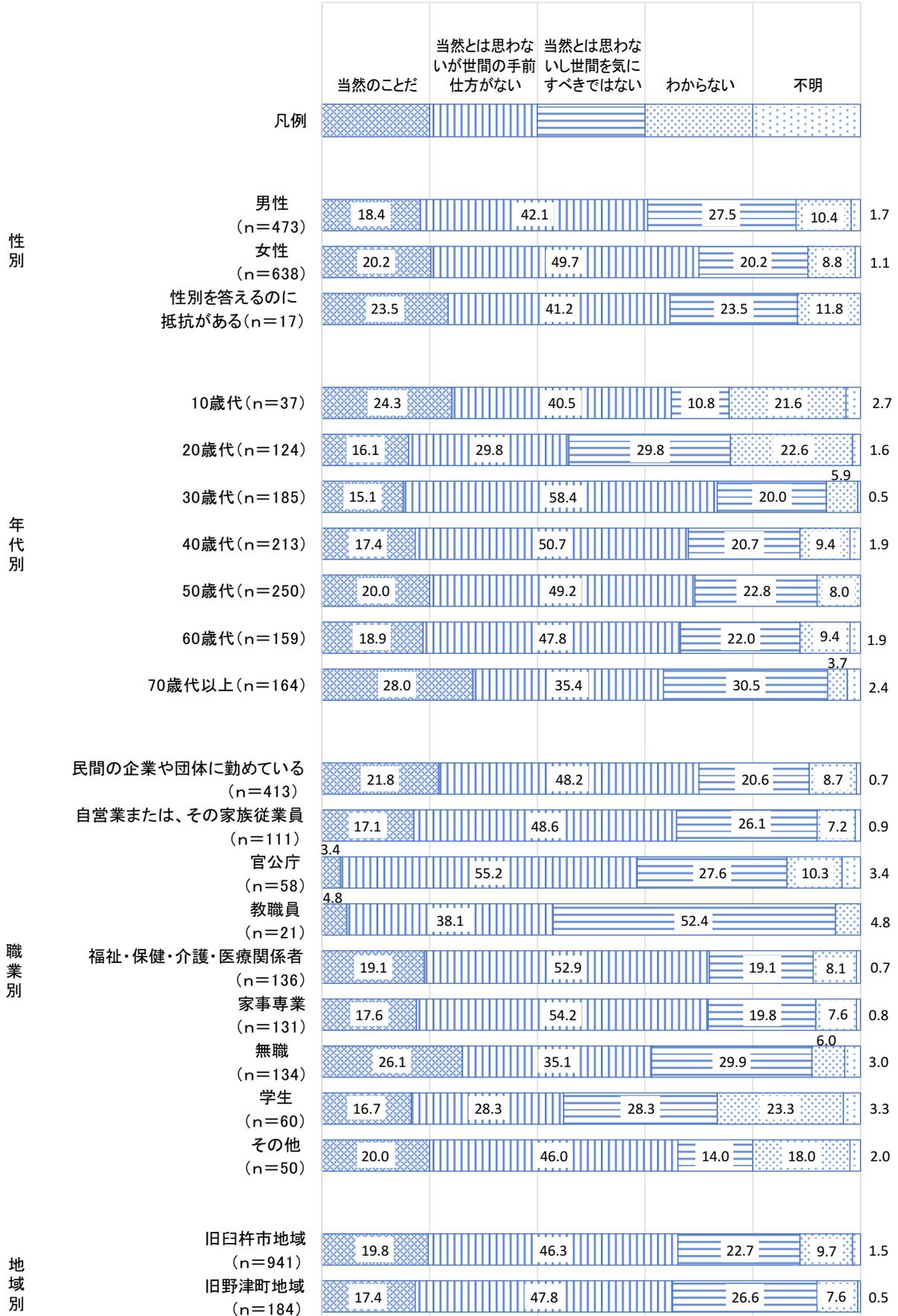
● 「世間を気にすべきでない」が増加。

H26 調査 26.3% → 今回調査 19.6%

H26 調査 18.0% → 今回調査 23.0%

「当然のことだ」「当然とは思わないが世間の手前仕方がない」との回答が約7割を占めた。
「当然とは思わないが世間の手前仕方がない」と回答した人は、前回調査と比べるとほぼ変わらない結果となった。

【属性別にみた集計】



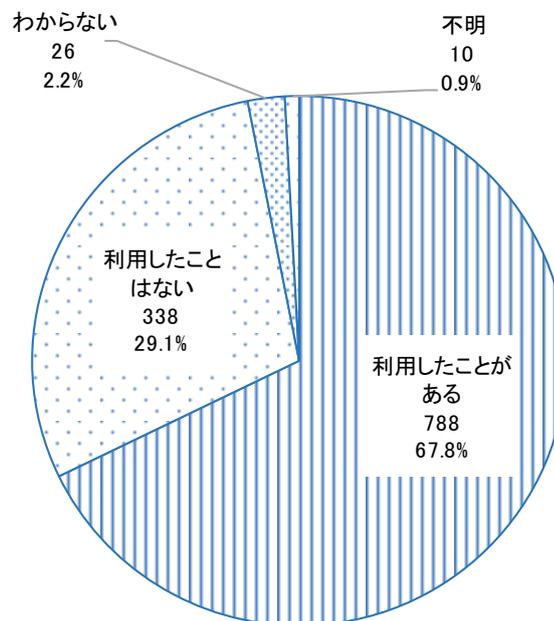
- 性別で見ると、「当然とは思わないし世間を気にすべきではない」との回答は、女性より男性の方が高くなっている。「当然のことだ」「当然とは思わないが世間の手前仕方がない」は男性より女性の方が高くなっている。
- 年代別で見ると、70歳代以上で「当然のことだ」と回答した割合が高い。一方で「当然とは思わないし世間を気にすべきではない」との回答割合も高かった。「当然とは思わないが世間の手前仕方がない」と回答した人は30歳代が最も高い。
- 職業別で見ると、「当然のことだ」は、「無職」と回答した人の割合が高い。「当然とは思わないが世間の手前仕方がない」は「官公庁」や「家事専業」、「当然とは思わないし世間を気にすべきではない」は、「教職員」の割合が高い。
- 地域別で見ると、旧野津町地域の方が「当然とは思わないし世間を気にすべきではない」と回答した割合が高い。

2. インターネットと人権について

(1) インターネットの利用経験

【問 5】あなたは、インターネット（ツイッターやフェイスブックなどを含む）を利用したことがありますか。（○は1つ）

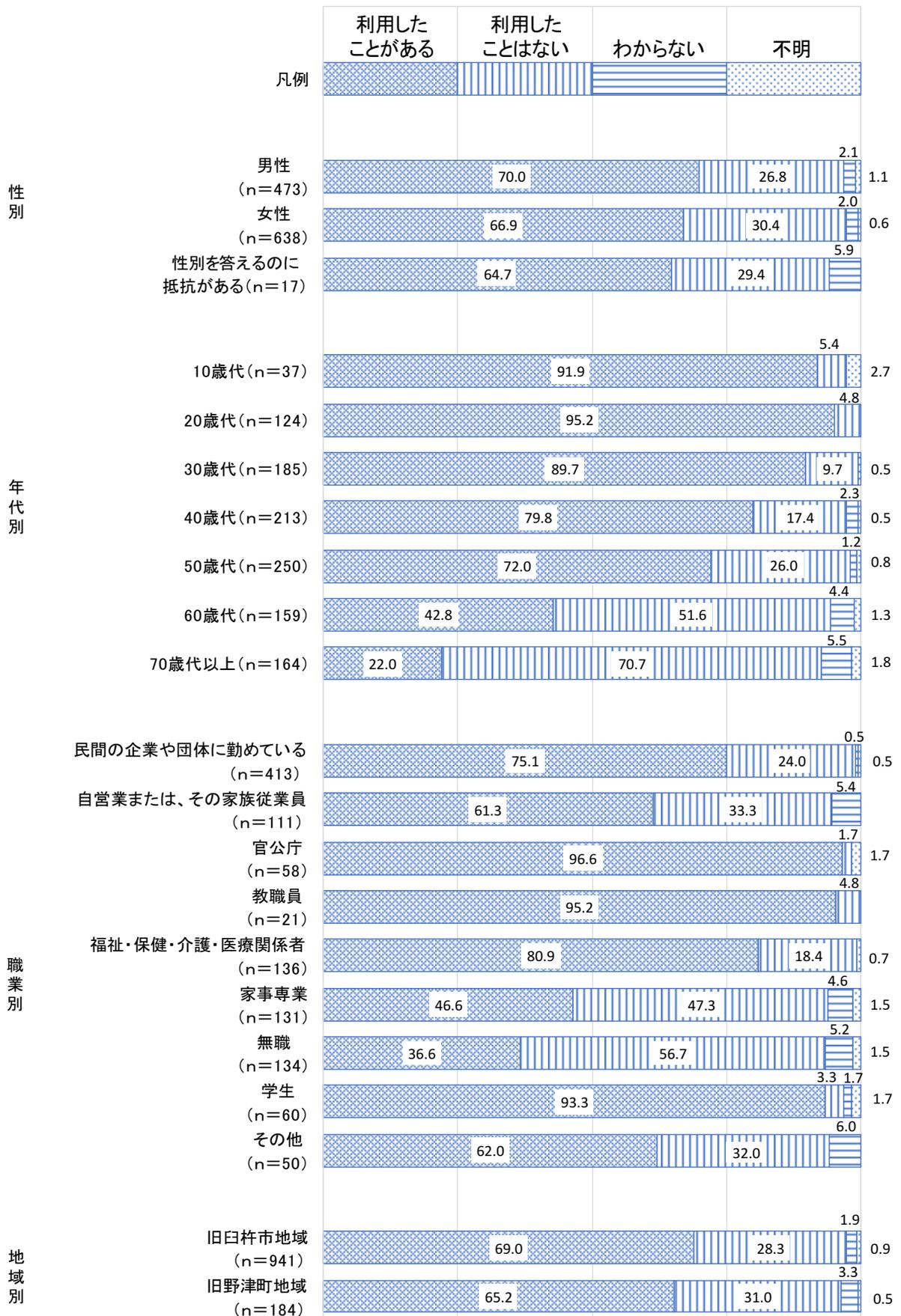
インターネットの利用について	人数（人）	構成比（%）
利用したことがある	788	67.8
利用したことはない	338	29.1
わからない	26	2.2
不明	10	0.9
全体	1,162	100.0



【結果概要】

「利用したことがある」と回答した人が約7割と多くを占め、「利用したことはない」「わからない」と回答した人が、合わせて約3割という結果となった。

【属性別にみた集計】



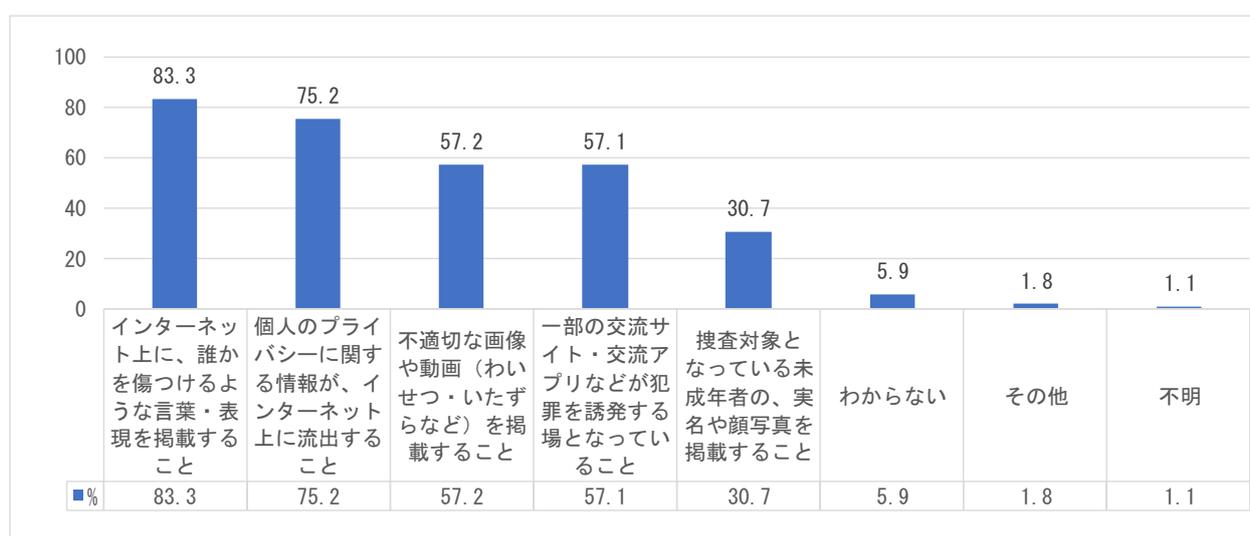
- 性別で見ると、男性は70.0%が「利用したことがある」と回答した。女性も66.9%を占めている。
- 年代別で見ると、10～30歳代の約9割が「利用したことがある」と回答している。60歳代と70歳代以上では半数以上の回答者が「利用したことはない」と回答している。
- 職業別で見ると、「官公庁」「教職員」「学生」の9割以上が「利用したことがある」と回答している。「家事専業」「無職」と回答した人の約半数が「利用したことはない」と回答している。
- 地域別で見ると、旧白杵市地域の方が「利用したことがある」と回答した割合が高い。

(2) インターネットによる人権侵害について

【問 6】 インターネットによる人権侵害の問題として、現在、特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。(〇はいくつでも)

インターネットの人権侵害について	人数(人)	構成比(%)
インターネット上に、誰かを傷つけるような言葉・表現を掲載すること	968	83.3
個人のプライバシーに関する情報が、インターネット上に流出すること	874	75.2
不適切な画像や動画(わいせつ・いたずらなど)を掲載すること	665	57.2
一部の交流サイト・交流アプリなどが、犯罪を誘発する場となっていること	664	57.1
捜査対象となっている未成年者の、実名や顔写真を掲載すること	357	30.7
わからない	69	5.9
その他	21	1.8
不明	13	1.1
全体	1,162	100.0

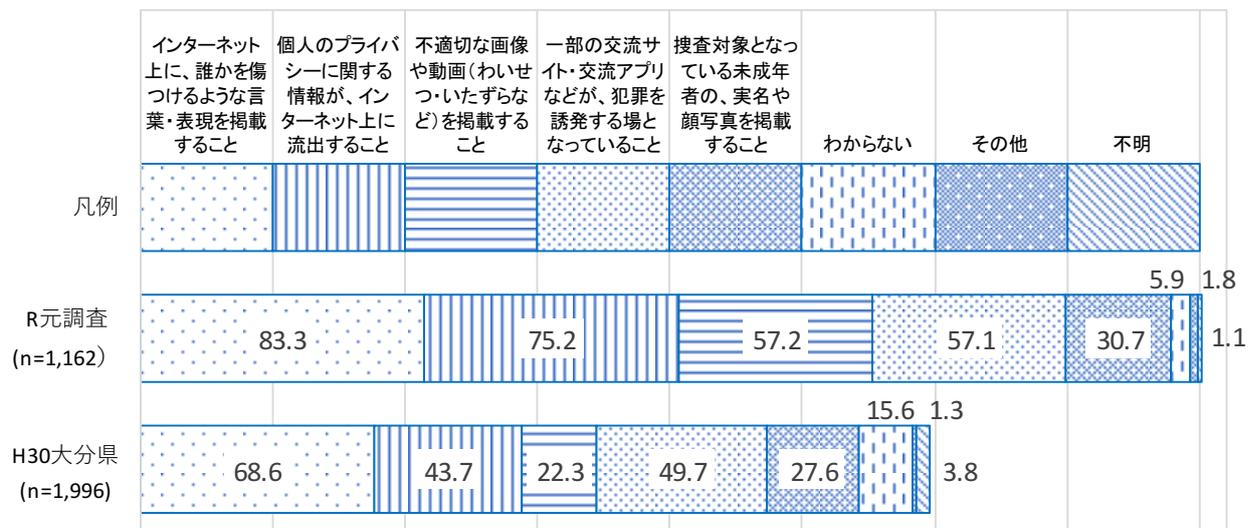
累計	(n)	累計	(%)
	3,631		312.5



【結果概要】

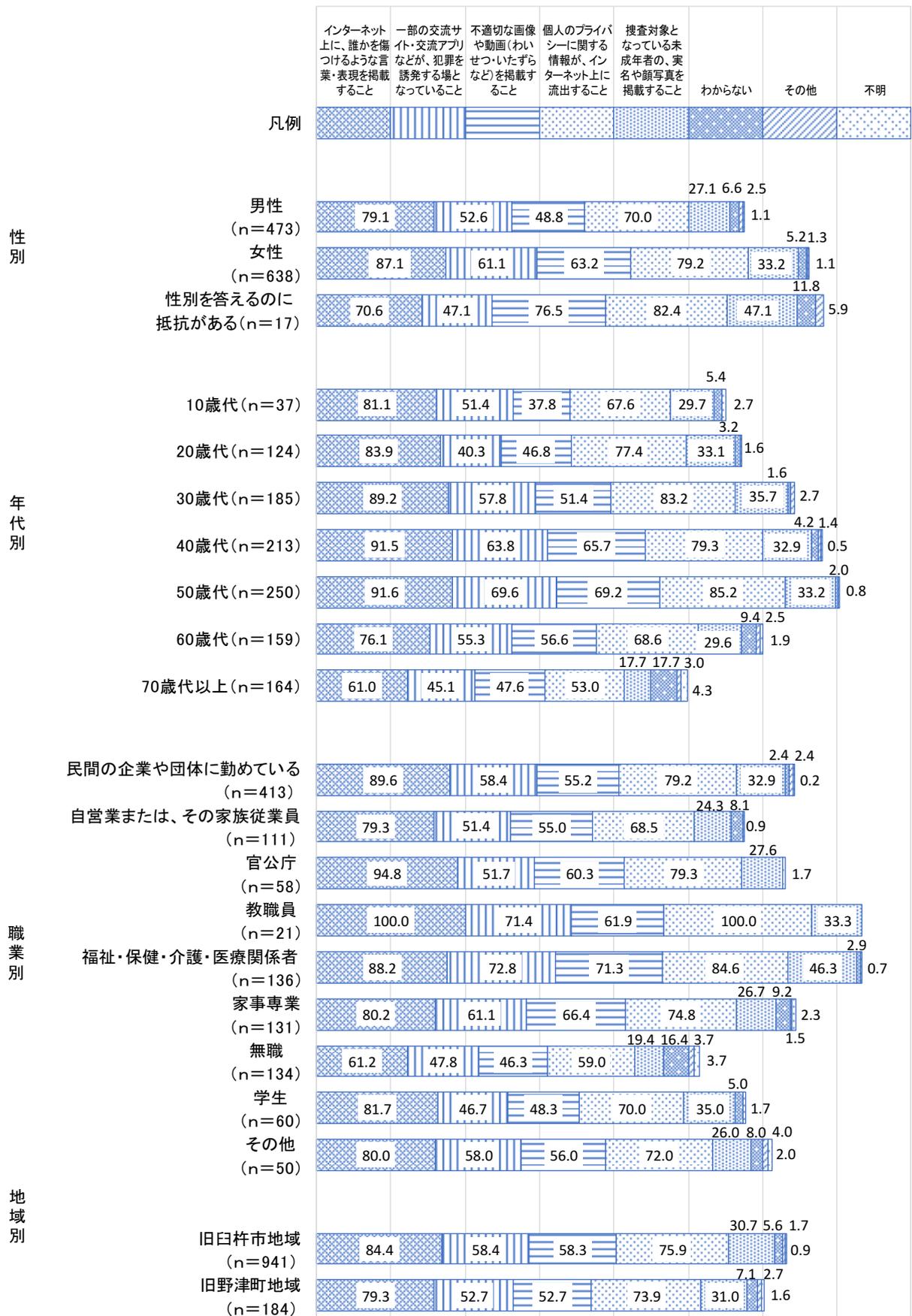
この設問は今回初めて設置したものである。「インターネット上に、誰かを傷つけるような言葉・表現を掲載すること」との回答が最も多く、約8割の回答が得られた。今後インターネットによる人権侵害の問題を考えていく必要がある。

<大分県調査との比較>



多くの項目で大分県調査より回答割合が高い結果となった。特に「不適切な画像や動画(わいせつ・いたずらなど)を掲載すること」については大分県調査の2倍以上の回答割合となった。

【属性別にみた集計】

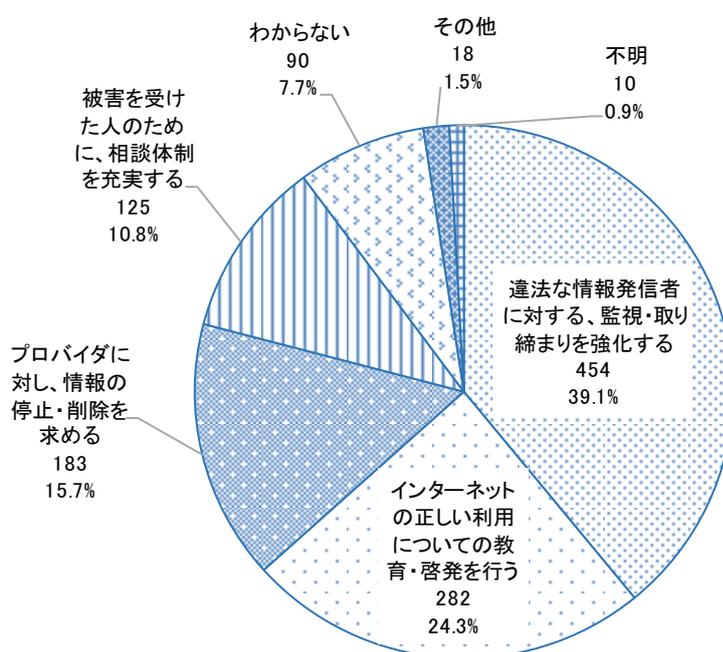


- 性別で見ると、女性、そして「性別を答えるのに抵抗がある」と回答した人の回答数が多いことがわかる。それぞれの選択肢の回答割合についても、女性は男性より1割程度高い。「性別を答えるのに抵抗がある」と回答した人は、特に「不適切な画像や動画（わいせつ・いたずらなど）を掲載すること」「個人のプライバシーに関する情報が、インターネット上に流出すること」と回答した割合が高い。
- 年代別で見ると、年代が上がるにつれて回答数が増えており、50歳代が最も回答数が多い。60歳代以上になると回答数は減少する。人権侵害の内容については、30～50歳代の実に9割の人が「インターネット上に誰かを傷つけるような言葉・表現を掲載すること」を選んでいる。そのほか、他の年代に比べて特に高い回答は「一部の交流サイト・交流アプリが犯罪を誘発する場となっていること」「不適切な画像や動画（わいせつ・いたずらなど）を掲載すること」「個人のプライバシーに関する情報が、インターネット上に流出すること」であった。
- 職業別で見ると、「教職員」の100%が「インターネット上に、誰かを傷つけるような言葉・表現を掲載すること」と「個人のプライバシーに関する情報が、インターネット上に流出すること」の両方を選択した。

(3) インターネットによる人権侵害を防ぐ取組

【問 7】 インターネットによる人権侵害を防ぐためには、どのような取組が必要だと思いますか。(〇は1つ)

インターネットによる人権侵害を防ぐ取組	人数(人)	構成比(%)
違法な情報発信者に対する、監視・取り締まりを強化する	454	39.1
インターネットの正しい利用についての教育・啓発を行う	282	24.3
プロバイダ(インターネットの提供者)に対し、情報の停止・削除を求める	183	15.7
被害を受けた人のために、相談体制を充実する	125	10.8
わからない	90	7.7
その他	18	1.5
不明	10	0.9
全体	1,162	100.0

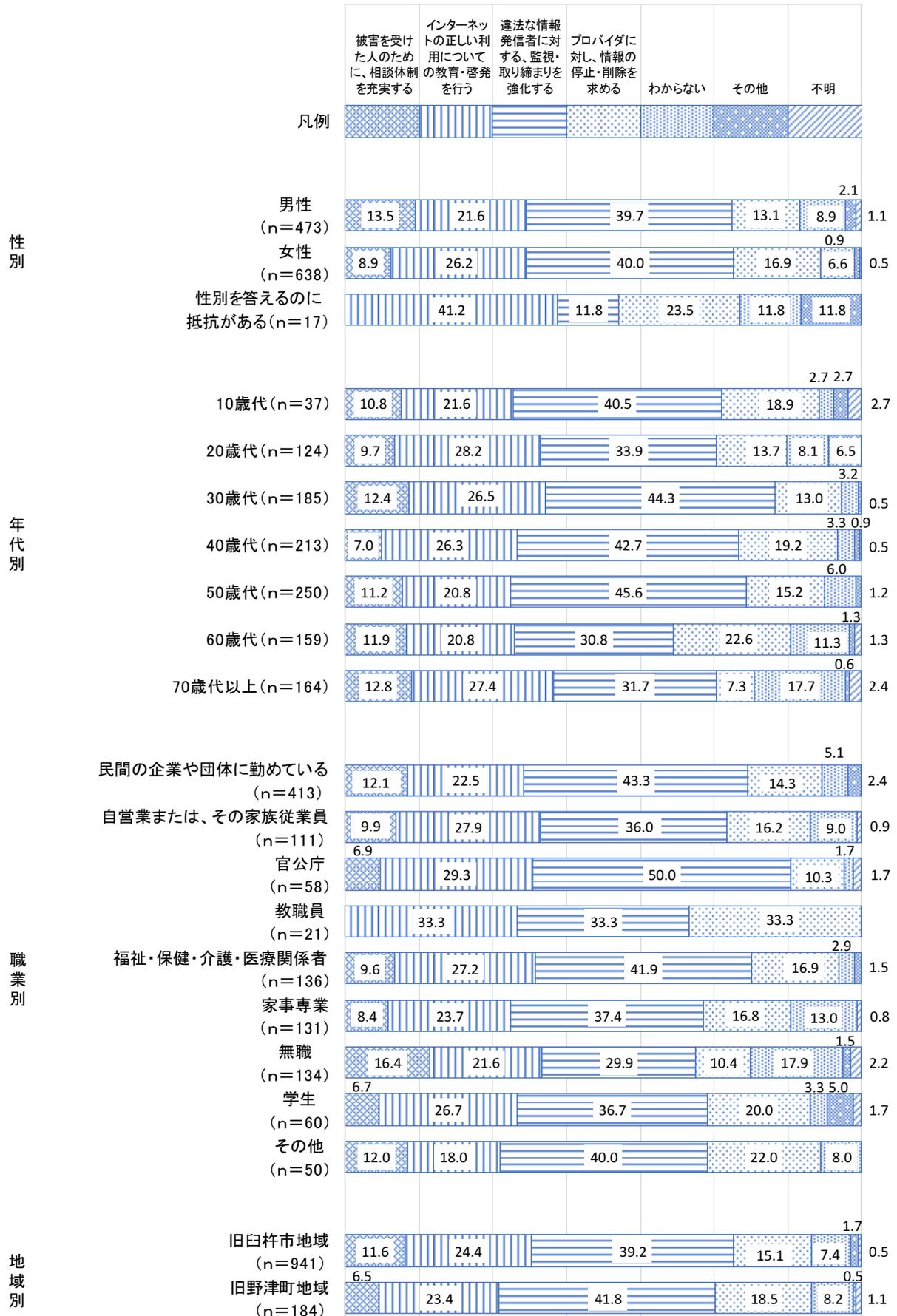


【結果概要】(回答割合の高い順)

1. 「違法な情報発信者に対する、監視・取り締まりを強化する」 39.1%
2. 「インターネットの正しい利用についての教育・啓発を行う」 24.3%
3. 「プロバイダに対し、情報の停止・削除を求める」 15.7%
4. 「被害を受けた人のために、相談体制を充実する」 10.8%
5. 「わからない」 7.7%
6. 「その他」 1.5%

この設問は今回初めて設けたものである。「違法な情報発信者に対する、監視・取り締まりを強化する」との回答が 39.1%で最も割合が高かった。次いで「インターネットの正しい利用についての教育・啓発を行う」が 24.3%となっている。

【属性別にみた集計】



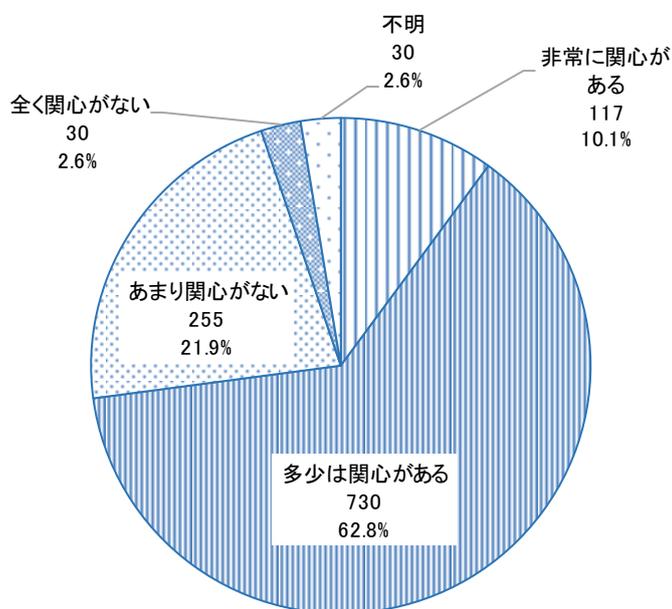
- 性別で見ると、男性は「被害を受けた人のために、相談体制を充実する」と回答した割合が女性より高い。女性は、「インターネットの正しい利用についての教育・啓発を行う」と回答した割合が男性より高い。「性別を答えるのに抵抗がある」と回答した人は、「インターネットの正しい利用についての教育・啓発を行う」や「プロバイダに対し、情報の停止・削除を求める」と回答した割合が高い。
- 年代別で見ると、どの年代も「違法な情報発信者に対する、監視・取り締まりを強化する」の回答割合が高かった。なかでも30～50歳代が高い。
- 職業別で見ると、「違法な情報発信者に対する、監視・取り締まりを強化する」と回答した割合が最も高いのは「官公庁」である。また、「インターネットの正しい利用についての教育・啓発を行う」と回答した割合が最も高いのは「教職員」である。
- 地区別で見ると、旧白杵市地域は、「被害を受けた人のために、相談体制を充実する」と回答した割合が高い。旧野津町地域は、「違法な情報発信者に対する、監視・取り締まりを強化する」や「プロバイダに対し、情報の停止・削除を求める」と回答した割合が高い。

3. 人権との関わりについて

(1) 人権問題への関心の有無

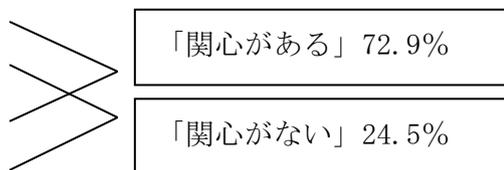
【問 8】あなたは人権問題に関心を持っていますか。(〇は1つ)

人権問題への関心の有無	人数 (人)	構成比 (%)
非常に関心がある	117	10.1
多少は関心がある	730	62.8
あまり関心がない	255	21.9
全く関心がない	30	2.6
不明	30	2.6
全体	1,162	100.0



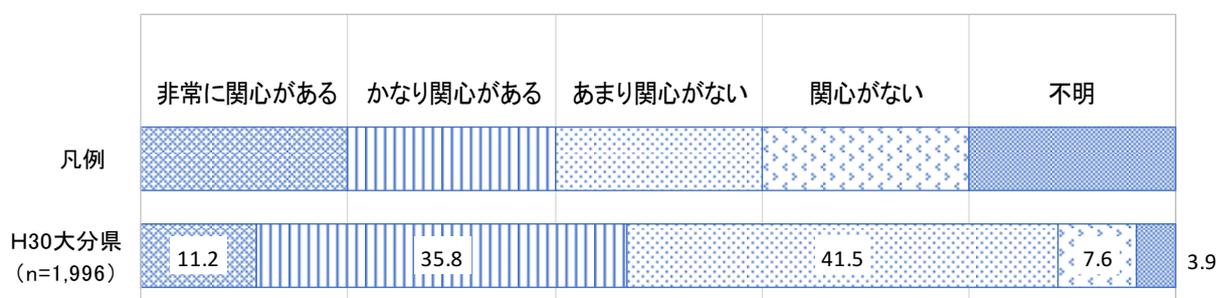
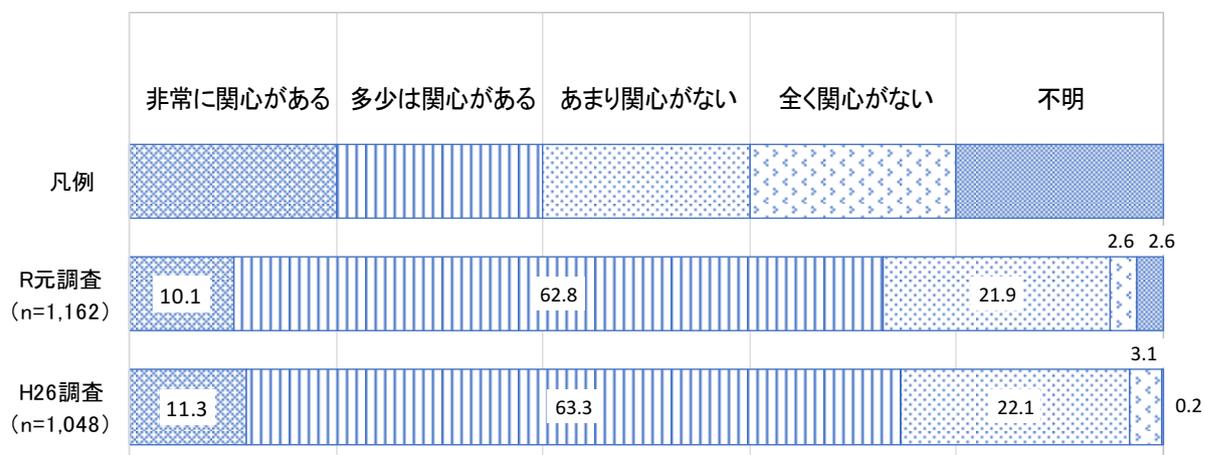
【結果概要】(回答割合の高い順)

1. 「多少は関心がある」62.8%
2. 「あまり関心がない」21.9%
3. 「非常に関心がある」10.1%
4. 「全く関心がない」2.6%



7割を超える人が人権問題に「関心がある」と回答している。

< 前回調査・大分県調査との比較 >



● 前回調査から、大きな変化は見られない。

● 「関心がある」（「非常に興味がある」＋「多少は興味がある」）との回答は、大分県調査の「関心がある」（「非常に興味がある」＋「かなり興味がある」）より高い結果となった。

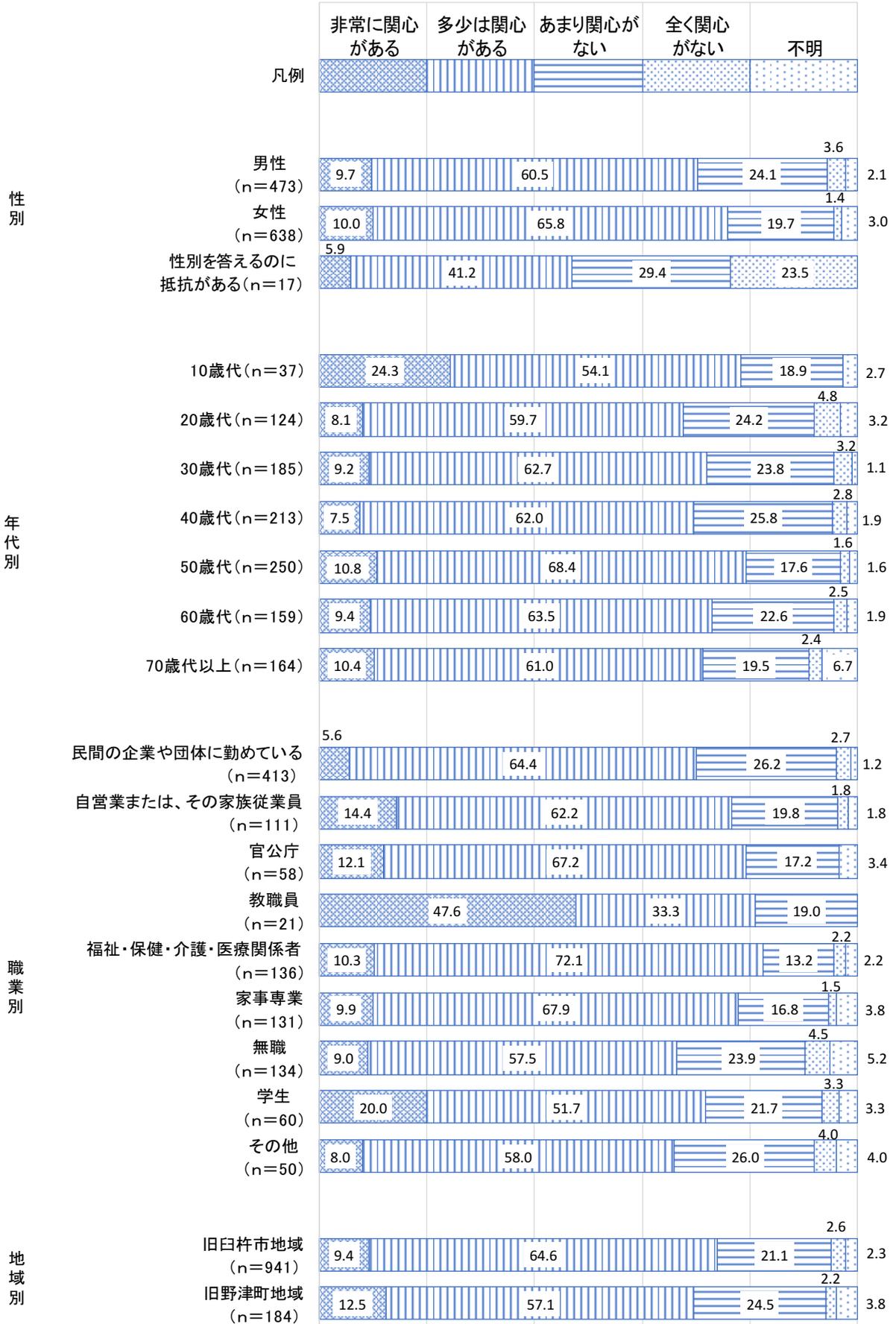
大分県調査 47.0% ： 今回調査 72.9%

● 「あまり興味がない」との回答は、大分県調査の回答数の約半数である。

大分県調査 41.5% ： 今回調査 21.9%

大分県調査の結果と比較すると、臼杵市は大分県より人権問題への関心度が高いことがわかる。

【属性別にみた集計】

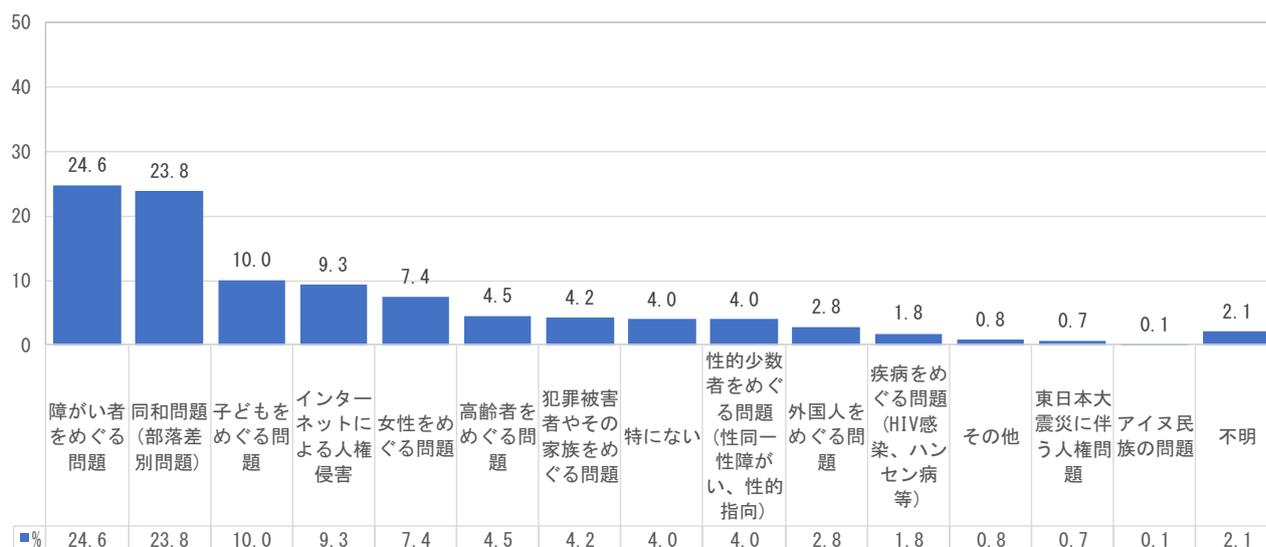


- 性別で見ると、女性の方が男性よりも関心度が高い。
- 年代別で見ると、全ての年代で「多少は関心がある」が一番高い回答となっている。「非常に関心がある」「多少は関心がある」を合わせた（＝「関心がある」）回答割合が最も高いのは50歳代で、あわせて約8割となっている。
- 職業別で見ると、教職員で「非常に関心がある」と回答した割合がほかの職業よりも特に高く、47.6%となっている。
- 地域別で見ると、旧野津町地域は「非常に関心がある」との回答割合が高い。旧白杵市地域では「非常に関心がある」「多少は関心がある」を合わせた（＝「関心がある」）回答割合が高い。

(2) 人権問題として最初に思い浮かべるもの

【問9】あなたが人権問題として最初に思い浮かべるものは何ですか。(〇は1つ)

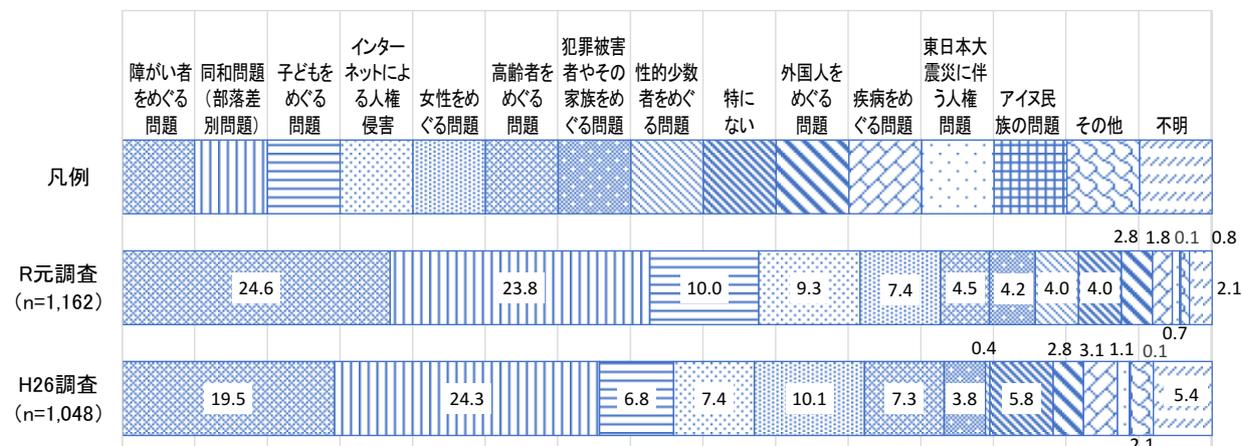
人権問題として最初に思い浮かべるもの	人数(人)	構成比(%)
障がい者をめぐる問題	286	24.6
同和問題(部落差別問題)	277	23.8
子どもをめぐる問題	116	10.0
インターネットによる人権侵害	108	9.3
女性をめぐる問題	86	7.4
高齢者をめぐる問題	52	4.5
犯罪被害者やその家族をめぐる問題	49	4.2
特になし	46	4.0
性的少数者をめぐる問題(性同一性障がい、性的指向)	46	4.0
外国人をめぐる問題	33	2.8
疾病をめぐる問題(HIV感染、ハンセン病等)	21	1.8
その他	9	0.8
東日本大震災に伴う人権問題	8	0.7
アイヌ民族の問題	1	0.1
不明	24	2.1
全体	1,162	100.0



【結果概要】

「障がい者をめぐる問題」の回答が一番多く、次いで「同和問題(部落差別問題)」「子どもをめぐる問題」「インターネットによる人権侵害」の回答が多かった。

< 前回調査との比較 >



- 「障がい者をめぐる問題」が増加。
H26 調査 19.5% → 今回調査 24.6%
- 「子どもをめぐる問題」が増加。
H26 調査 6.8% → 今回調査 10.0%
- 「インターネットによる人権侵害」が増加。
H26 調査 7.4% → 今回調査 9.3%
- 「女性をめぐる問題」が若干減少。
H26 調査 10.1% → 今回調査 7.4%
- 「高齢者をめぐる問題」が若干減少。
H26 調査 7.3% → 今回調査 4.5%

今回調査では、「障がい者をめぐる問題」の回答割合が最も高くなった。次いで「同和問題（部落差別問題）」となっている。前回調査と比較すると、「同和問題（部落差別問題）」と「障がい者をめぐる問題」で順位が入れかわっている。

「子どもをめぐる問題」の回答割合が増加し、「女性をめぐる問題」の回答割合が減少した。「インターネットによる人権侵害」は 9.3%と 4 番目に高く、前回調査よりやや増加した。「性的少数者をめぐる問題」の回答割合は前回調査より増加した。

【属性別にみた集計】（項目が多いため、2段の表で掲載している。）

		合計		女性をめぐる問題		高齢者をめぐる問題		子どもをめぐる問題		障がい者をめぐる問題		同和問題（部落差別問題）		外国人をめぐる問題		疾病をめぐる問題	
		実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
				1162	100.0	86	7.4	52	4.5	116	10.0	286	24.6	277	23.8	33	2.8
性別	男性	473	100.0	17	3.6	19	4.0	45	9.5	128	27.1	113	23.9	20	4.2	7	1.5
	女性	638	100.0	64	10.0	31	4.9	68	10.7	144	22.6	157	24.6	13	2.0	13	2.0
	性別を答えるのに抵抗がある	17	100.0	3	17.6	1	5.9	1	5.9	4	23.5	1	5.9	0	0.0	1	5.9
	不明	34	100.0	2	5.9	1	2.9	2	5.9	10	29.4	6	17.6	0	0.0	0	0.0
年代別	10歳代	37	100.0	5	13.5	0	0.0	1	2.7	12	32.4	7	18.9	4	10.8	0	0.0
	20歳代	124	100.0	11	8.9	2	1.6	10	8.1	29	23.4	22	17.7	6	4.8	0	0.0
	30歳代	185	100.0	22	11.9	5	2.7	21	11.4	37	20.0	39	21.1	6	3.2	3	1.6
	40歳代	213	100.0	21	9.9	6	2.8	17	8.0	40	18.8	65	30.5	5	2.3	4	1.9
	50歳代	250	100.0	14	5.6	5	2.0	28	11.2	71	28.4	62	24.8	9	3.6	7	2.8
	60歳代	159	100.0	7	4.4	14	8.8	20	12.6	42	26.4	41	25.8	1	0.6	4	2.5
	70歳代以上	164	100.0	4	2.4	19	11.6	17	10.4	46	28.0	37	22.6	2	1.2	2	1.2
	不明	30	100.0	2	6.7	1	3.3	2	6.7	9	30.0	4	13.3	0	0.0	1	3.3
職業別	民間の企業や団体に勤めている	413	100.0	32	7.7	12	2.9	38	9.2	104	25.2	98	23.7	16	3.9	10	2.4
	自営業（またはその家族従業員）	111	100.0	7	6.3	10	9.0	14	12.6	28	25.2	23	20.7	0	0.0	3	2.7
	官公庁	58	100.0	5	8.6	0	0.0	3	5.2	10	17.2	26	44.8	2	3.4	0	0.0
	教職員	21	100.0	1	4.8	0	0.0	5	23.8	3	14.3	9	42.9	0	0.0	0	0.0
	福祉・保健・介護・医療関係者	136	100.0	15	11.0	6	4.4	14	10.3	33	24.3	31	22.8	2	1.5	3	2.2
	家事専業	131	100.0	6	4.6	9	6.9	17	13.0	27	20.6	35	26.7	2	1.5	2	1.5
	無職	134	100.0	7	5.2	8	6.0	17	12.7	34	25.4	31	23.1	3	2.2	2	1.5
	学生	60	100.0	8	13.3	2	3.3	1	1.7	18	30.0	9	15.0	5	8.3	0	0.0
	その他	50	100.0	3	6.0	2	4.0	3	6.0	16	32.0	9	18.0	0	0.0	1	2.0
	不明	48	100.0	2	4.2	3	6.3	4	8.3	13	27.1	6	12.5	3	6.3	0	0.0
地域別	旧臼杵市地域	941	100.0	70	7.4	43	4.6	92	9.8	229	24.3	230	24.4	29	3.1	19	2.0
	旧野津町地域	184	100.0	14	7.6	7	3.8	21	11.4	43	23.4	44	23.9	4	2.2	2	1.1
	不明	37	100.0	2	5.4	2	5.4	3	8.1	14	37.8	3	8.1	0	0.0	0	0.0

		性的少数者をめぐる問題		犯罪被害者やその家族をめぐる問題		インターネットによる人権侵害		アイヌ民族の問題		東日本大震災に伴う人権問題		特にない		その他		不明	
		実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
				46	4.0	49	4.2	108	9.3	1	0.1	8	0.7	46	4.0	9	0.8
性別	男性	13	2.7	27	5.7	40	8.5	0	0.0	5	1.1	23	4.9	7	1.5	9	1.9
	女性	28	4.4	20	3.1	64	10.0	1	0.2	3	0.5	17	2.7	1	0.2	14	2.2
	性別を答えるのに抵抗がある	3	17.6	0	0.0	1	5.9	0	0.0	0	0.0	2	11.8	0	0.0	0	0.0
	不明	2	5.9	2	5.9	3	8.8	0	0.0	0	0.0	4	11.8	1	2.9	1	2.9
年代別	10歳代	4	10.8	2	5.4	2	5.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	20歳代	8	6.5	3	2.4	21	16.9	0	0.0	0	0.0	5	4.0	4	3.2	3	2.4
	30歳代	13	7.0	10	5.4	18	9.7	0	0.0	0	0.0	8	4.3	2	1.1	1	0.5
	40歳代	11	5.2	11	5.2	22	10.3	0	0.0	3	1.4	5	2.3	1	0.5	2	0.9
	50歳代	6	2.4	11	4.4	26	10.4	0	0.0	1	0.4	5	2.0	1	0.4	4	1.6
	60歳代	4	2.5	7	4.4	7	4.4	0	0.0	1	0.6	8	5.0	0	0.0	3	1.9
	70歳代以上	0	0.0	3	1.8	9	5.5	1	0.6	3	1.8	11	6.7	0	0.0	10	6.1
不明	0	0.0	2	6.7	3	10.0	0	0.0	0	0.0	4	13.3	1	3.3	1	3.3	
職業別	民間の企業や団体に勤めている	13	3.1	21	5.1	44	10.7	0	0.0	2	0.5	16	3.9	2	0.5	5	1.2
	自営業（またはその家族従業員）	6	5.4	3	2.7	9	8.1	0	0.0	1	0.9	5	4.5	0	0.0	2	1.8
	官公庁	7	12.1	1	1.7	3	5.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.7	0	0.0
	教職員	0	0.0	1	4.8	2	9.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	福祉・保健・介護・医療関係者	5	3.7	3	2.2	18	13.2	0	0.0	0	0.0	3	2.2	2	1.5	1	0.7
	家事専業	3	2.3	5	3.8	15	11.5	1	0.8	1	0.8	4	3.1	0	0.0	4	3.1
	無職	3	2.2	6	4.5	3	2.2	0	0.0	2	1.5	10	7.5	0	0.0	8	6.0
	学生	6	10.0	4	6.7	4	6.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	3.3	1	1.7
	その他	2	4.0	2	4.0	6	12.0	0	0.0	2	4.0	3	6.0	1	2.0	0	0.0
	不明	1	2.1	3	6.3	4	8.3	0	0.0	0	0.0	5	10.4	1	2.1	3	6.3
地域別	旧臼杵市地域	38	4.0	39	4.1	83	8.8	1	0.1	5	0.5	36	3.8	8	0.9	19	2.0
	旧野津町地域	8	4.3	8	4.3	22	12.0	0	0.0	3	1.6	6	3.3	0	0.0	2	1.1
	不明	0	0.0	2	5.4	3	8.1	0	0.0	0	0.0	4	10.8	1	2.7	3	8.1

- 性別で見ると、女性は「女性をめぐる問題」と回答した割合が高い。「性別を答えるのに抵抗がある」と回答した人は「女性をめぐる問題」「性的少数者をめぐる問題」と回答した割合が高い。
- 年代別で見ると、10歳代は複数の人権問題について回答割合が高くなっており、なかでも、「障がい者をめぐる問題」が最も高く32.4%となっている。反対に「子どもをめぐる問題」は他の年代と比べて最も低い回答割合であった。「高齢者をめぐる問題」は70歳代以上が、「同和問題（部落差別問題）」は40歳代が、「インターネットによる人権侵害」は20歳代が特に高い。
- 職業別で見ると、「官公庁」「教職員」で「同和問題（部落差別問題）」が最も高く、それぞれ約4割の回答がある。
- 地域別で見るとあまり差はみられないが、旧野津町地域は「インターネットによる人権侵害」の回答割合が高い。

【設問別にみた集計】（項目が多いため、2段の表で掲載している。）

		合計		女性をめぐる問題		高齢者をめぐる問題		子どもをめぐる問題		障がい者をめぐる問題		同和問題		外国人をめぐる問題		疾病をめぐる問題	
		実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
		1162	100.0	86	7.4	52	4.5	116	10.0	286	24.6	277	23.8	33	2.8	21	1.8
人権尊重度別	よく尊重されていると思う	208	100.0	10	4.8	13	6.3	27	13.0	55	26.4	54	26.0	4	1.9	5	2.4
	多少は尊重されていると思う	722	100.0	59	8.2	29	4.0	65	9.0	175	24.2	173	24.0	18	2.5	12	1.7
	あまり尊重されていないと思う	196	100.0	16	8.2	8	4.1	20	10.2	50	25.5	41	20.9	10	5.1	2	1.0
	全く尊重されていないと思う	16	100.0	1	6.3	0	0.0	2	12.5	1	6.3	5	31.3	1	6.3	1	6.3
	不明	20	100.0	0	0.0	2	10.0	2	10.0	5	25.0	4	20.0	0	0.0	1	5.0
人権問題関心度別	非常に関心がある	117	100.0	9	7.7	7	6.0	14	12.0	27	23.1	32	27.4	2	1.7	2	1.7
	多少は関心がある	730	100.0	60	8.2	30	4.1	80	11.0	195	26.7	164	22.5	22	3.0	11	1.5
	あまり関心がない	255	100.0	13	5.1	14	5.5	20	7.8	54	21.2	72	28.2	8	3.1	7	2.7
	全く関心がない	30	100.0	2	6.7	1	3.3	1	3.3	8	26.7	4	13.3	0	0.0	0	0.0
	不明	30	100.0	2	6.7	0	0.0	1	3.3	2	6.7	5	16.7	1	3.3	1	3.3

		性的少数者をめぐる問題		犯罪被害者やその家族をめぐる問題		インターネットによる人権侵害		アイヌ民族の問題		東日本大震災に伴う人権問題		特にな		その他（具体的に）		不明	
		実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
		46	4.0	49	4.2	108	9.3	1	0.1	8	0.7	46	4.0	9	0.8	24	2.1
人権尊重度別	よく尊重されていると思う	5	2.4	6	2.9	9	4.3	0	0.0	0	0.0	12	5.8	3	1.4	5	2.4
	多少は尊重されていると思う	31	4.3	36	5.0	74	10.2	1	0.1	6	0.8	25	3.5	6	0.8	12	1.7
	あまり尊重されていないと思う	8	4.1	7	3.6	23	11.7	0	0.0	0	0.0	6	3.1	0	0.0	5	2.6
	全く尊重されていないと思う	2	12.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	6.3	1	6.3	0	0.0	1	6.3
	不明	0	0.0	0	0.0	2	10.0	0	0.0	1	5.0	2	10.0	0	0.0	1	5.0
人権問題関心度別	非常に関心がある	5	4.3	3	2.6	14	12.0	0	0.0	0	0.0	1	0.9	1	0.9	0	0.0
	多少は関心がある	27	3.7	36	4.9	79	10.8	1	0.1	4	0.5	13	1.8	5	0.7	3	0.4
	あまり関心がない	13	5.1	10	3.9	14	5.5	0	0.0	2	0.8	21	8.2	1	0.4	6	2.4
	全く関心がない	1	3.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	3.3	9	30.0	2	6.7	1	3.3
	不明	0	0.0	0	0.0	1	3.3	0	0.0	1	3.3	2	6.7	0	0.0	14	46.7

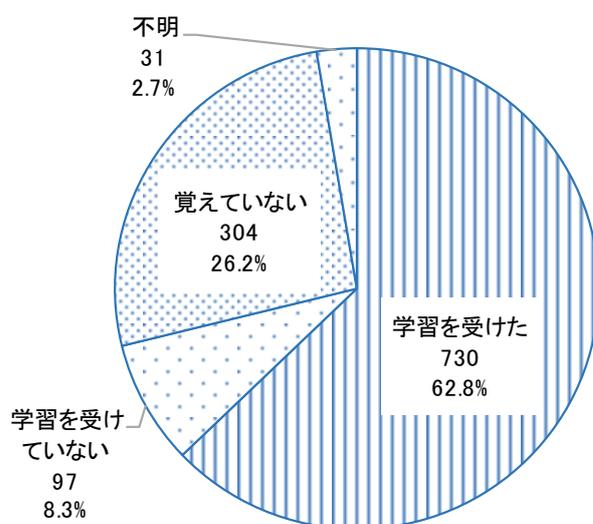
- 人権の尊重度別でみると、「尊重されていないと思う」（「あまり尊重されていないと思う」＋「全く尊重されていないと思う」と回答した人ほど、多様な人権問題を回答する傾向にある。
- 人権問題への関心度別でみると、「関心がない」（「全く関心がない」＋「あまり関心がない」と回答した人は、最初に思い浮かべる人権問題について「特にな」と回答する割合が高い。しかし「あまり関心がない」と回答した人は、最初に思い浮かべる人権問題を「同和問題（部落差別問題）」と回答する割合が高い。このことから、「同和問題（部落差別問題）」については、関心度にかかわらず人権問題として思い浮かべる割合が高いことがわかる。
- 「関心がある」（「非常に関心がある」＋「多少は関心がある」と回答した人は、関心のない人よりも「子どもをめぐる問題」「インターネットによる人権侵害」と回答する割合が高い。

(3) 就学中に学んだ人権問題

【問 10】 あなたは小学校・中学校で、人権問題についての学習を受けましたか。

(○は1つ)

人権問題学習の有無	人数 (人)	構成比 (%)
学習を受けた	730	62.8
学習を受けていない	97	8.3
覚えていない	304	26.2
不明	31	2.7
全体	1,162	100.0

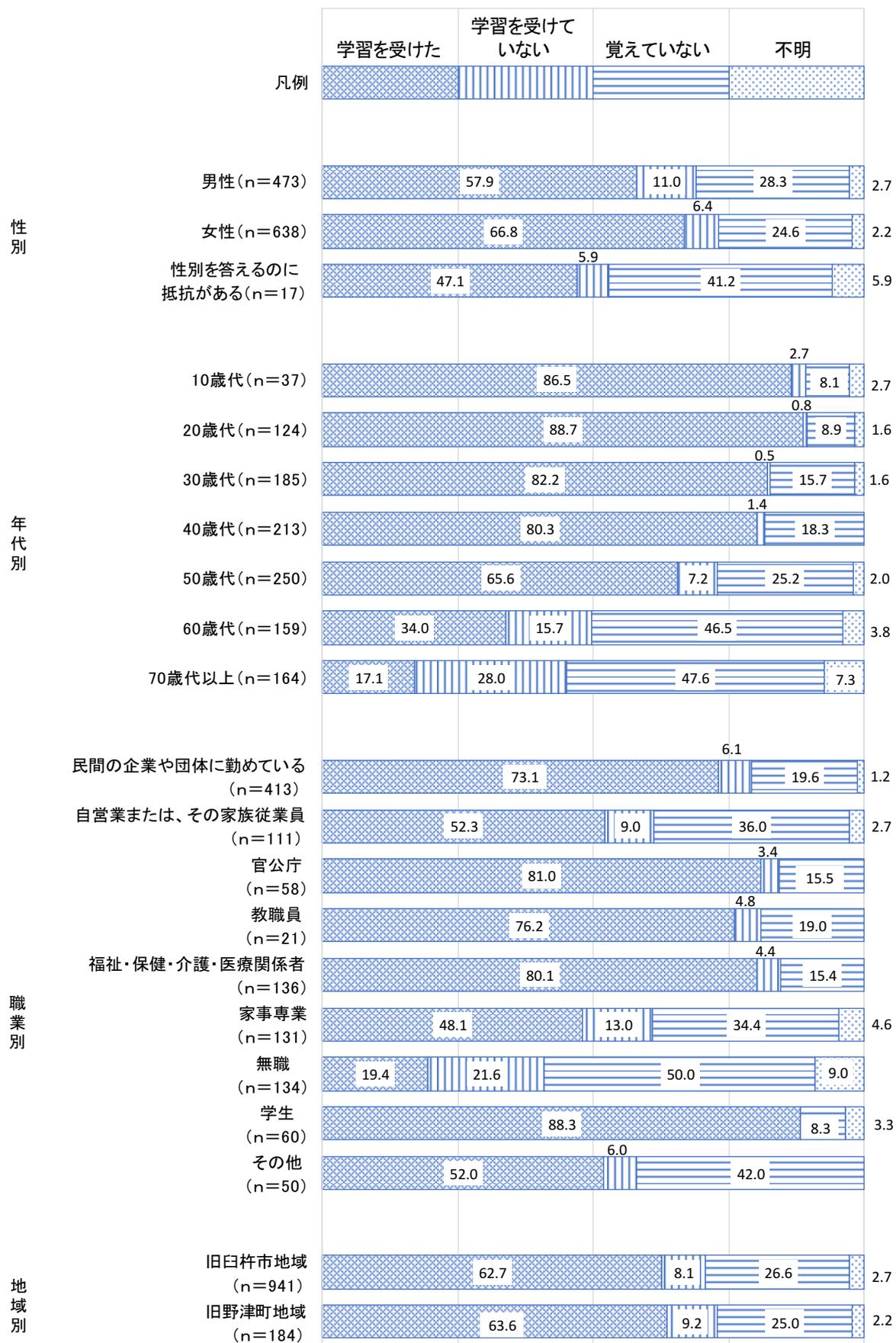


【結果概要】 (回答割合の高い順)

1. 「学習を受けた」 62.8%
2. 「覚えていない」 26.2%
3. 「学習を受けていない」 8.3%

約6割の回答者が、人権問題についての学習を受けたことがあると回答している。

【属性別にみた集計】



- 性別で見ると、男性より女性の方が、「学習を受けた」と回答した人が多かった。
- 年代別で見ると、「学習を受けた」との割合が10～40歳代の回答者で8割以上と高くなっている。一方、60歳代以上では「学習を受けた」との回答割合が低くなっている。
- 職業別で見ると、「学生」の約9割が「学習を受けた」と回答している。次いで、「官公庁」「福祉関係者」「教職員」といった職業（特定事業者）で約8割と高かった。「自営業」「家事専業」「無職」「その他」で「受けた」との割合が低いことがわかる。
- 地域別で見ると、両地域とも「学習を受けた」と回答した割合が高く、大きな差はみられない。

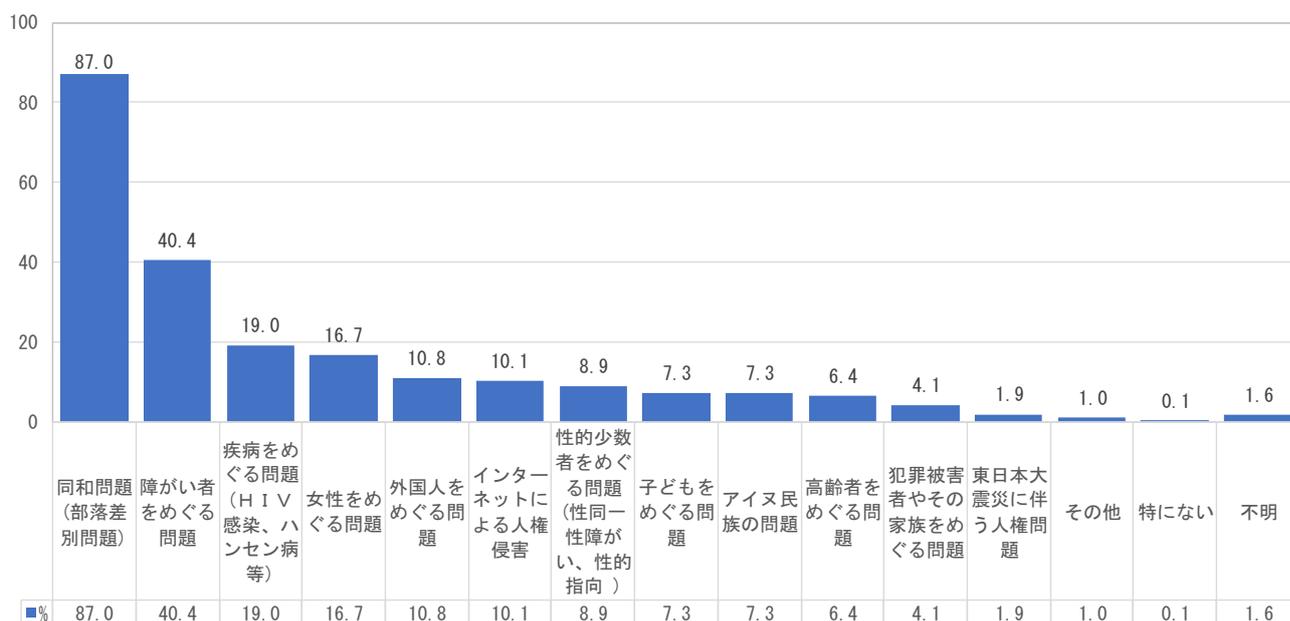
(4) 就学中に学んだ人権問題の内容

【問 11】 問 10 で「1. 学習を受けた」を選んだ方にお尋ねします。

どのような人権問題についての学習を受けましたか。(〇はいくつでも)

人権問題学習の内容	人数 (人)	構成比 (%)
同和問題(部落差別問題)	635	87.0
障がい者をめぐる問題	295	40.4
疾病をめぐる問題(H I V感染、ハンセン病等)	139	19.0
女性をめぐる問題	122	16.7
外国人をめぐる問題	79	10.8
インターネットによる人権侵害	74	10.1
性的少数者をめぐる問題(性同一性障がい、性的指向)	65	8.9
子どもをめぐる問題	53	7.3
アイヌ民族の問題	53	7.3
高齢者をめぐる問題	47	6.4
犯罪被害者やその家族をめぐる問題	30	4.1
東日本大震災に伴う人権問題	14	1.9
その他	7	1.0
特にない	1	0.1
不明	12	1.6
全体	730	100.0

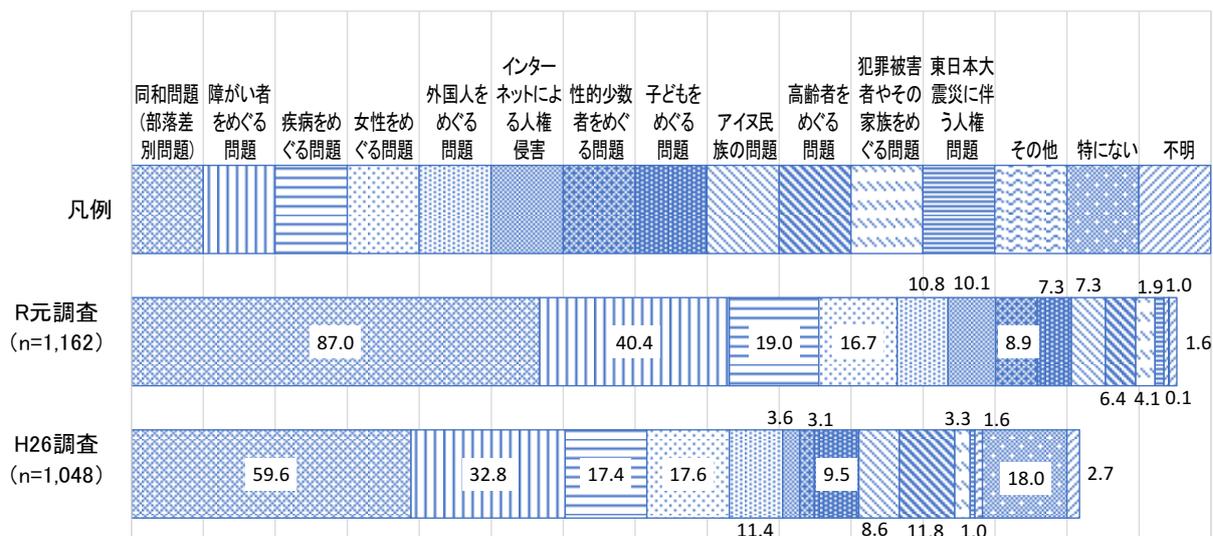
累計 (n)	累計 (%)
1,626	222.7%



【結果概要】

「同和問題(部落差別問題)」が最も高く、約9割を占めている。

< 前回調査との比較 >



- 「同和問題 (部落差別問題)」が増加。
H26 調査 59.6% → 今回調査 87.0%
- 「障がい者をめぐる問題」が増加。
H26 調査 32.8% → 今回調査 40.4%
- 「疾病をめぐる問題」が増加。
H26 調査 17.4% → 今回調査 19.0%

前回調査より回答数は増加した。「同和問題 (部落差別問題)」「障がい者をめぐる問題」と回答した割合は前回調査よりも大きく増加した。

【属性別にみた集計】（項目が多いため、2段の表で掲載している。）

		サンプル数		女性をめぐる問題		高齢者をめぐる問題		子どもをめぐる問題		障がい者をめぐる問題		同和問題（部落差別問題）		外国人をめぐる問題		疾病をめぐる問題	
		実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
		730	100.0	122	16.7	47	6.4	53	7.3	295	40.4	635	87.0	79	10.8	139	19.0
性別	男性	274	100.0	39	14.2	18	6.6	20	7.3	114	41.6	234	85.4	30	10.9	44	16.1
	女性	426	100.0	81	19.0	28	6.6	31	7.3	170	39.9	379	89.0	46	10.8	90	21.1
	性別を答えるのに抵抗がある	8	100.0	1	12.5	1	12.5	1	12.5	5	62.5	5	62.5	1	12.5	4	50.0
	不明	22	100.0	1	4.5	0	0.0	1	4.5	6	27.3	17	77.3	2	9.1	1	4.5
年代別	10歳代	32	100.0	13	40.6	5	15.6	3	9.4	18	56.3	20	62.5	9	28.1	10	31.3
	20歳代	110	100.0	22	20.0	12	10.9	11	10.0	71	64.5	85	77.3	27	24.5	42	38.2
	30歳代	152	100.0	33	21.7	6	3.9	11	7.2	65	42.8	134	88.2	17	11.2	32	21.1
	40歳代	171	100.0	20	11.7	5	2.9	7	4.1	54	31.6	161	94.2	8	4.7	20	11.7
	50歳代	164	100.0	26	15.9	14	8.5	15	9.1	64	39.0	152	92.7	14	8.5	24	14.6
	60歳代	54	100.0	4	7.4	3	5.6	4	7.4	11	20.4	46	85.2	1	1.9	7	13.0
	70歳代以上	28	100.0	3	10.7	2	7.1	1	3.6	6	21.4	23	82.1	1	3.6	3	10.7
	不明	19	100.0	1	5.3	0	0.0	1	5.3	6	31.6	14	73.7	2	10.5	1	5.3
	不明	302	100.0	46	15.2	17	5.6	21	7.0	120	39.7	261	86.4	24	7.9	49	16.2
職業別	民間の企業や団体に勤めている	58	100.0	10	17.2	3	5.2	4	6.9	27	46.6	50	86.2	5	8.6	10	17.2
	自営業（または、その家族従業員）	47	100.0	11	23.4	3	6.4	4	8.5	22	46.8	45	95.7	7	14.9	16	34.0
	官公庁	16	100.0	4	25.0	1	6.3	2	12.5	8	50.0	13	81.3	5	31.3	1	6.3
	教職員	109	100.0	19	17.4	8	7.3	9	8.3	43	39.4	100	91.7	12	11.0	28	25.7
	福祉・保健・介護・医療関係者	63	100.0	7	11.1	2	3.2	4	6.3	14	22.2	58	92.1	3	4.8	7	11.1
	家事専業	26	100.0	3	11.5	1	3.8	1	3.8	5	19.2	23	88.5	1	3.8	2	7.7
	無職	53	100.0	16	30.2	7	13.2	4	7.5	33	62.3	38	71.7	14	26.4	16	30.2
	学生	26	100.0	5	19.2	4	15.4	3	11.5	12	46.2	24	92.3	4	15.4	5	19.2
	その他	30	100.0	1	3.3	1	3.3	1	3.3	11	36.7	23	76.7	4	13.3	5	16.7
	不明	590	100.0	105	17.8	37	6.3	43	7.3	242	41.0	517	87.6	61	10.3	119	20.2
地域別	旧臼杵市地域	117	100.0	14	12.0	10	8.5	9	7.7	45	38.5	100	85.5	16	13.7	18	15.4
	旧野津町地域	23	100.0	3	13.0	0	0.0	1	4.3	8	34.8	18	78.3	2	8.7	2	8.7
	不明																

		性的少数者をめぐる問題		犯罪被害者やその家族をめぐる問題		インターネットによる人権侵害		アイヌ民族の問題		東日本大震災に伴う人権問題		特にな		その他（具体的に）		不明	
		実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
		65	8.9	30	4.1	74	10.1	53	7.3	14	1.9	1	0.1	7	1.0	12	1.6
性別	男性	29	10.6	10	3.6	31	11.3	24	8.8	3	1.1	0	0.0	1	0.4	6	2.2
	女性	34	8.0	17	4.0	40	9.4	27	6.3	9	2.1	0	0.0	6	1.4	5	1.2
	性別を答えるのに抵抗がある	2	25.0	1	12.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	不明	0	0.0	2	9.1	3	13.6	2	9.1	2	9.1	1	4.5	0	0.0	1	4.5
年代別	10歳代	10	31.3	7	21.9	15	46.9	3	9.4	5	15.6	0	0.0	2	6.3	0	0.0
	20歳代	28	25.5	8	7.3	33	30.0	15	13.6	5	4.5	0	0.0	1	0.9	1	0.9
	30歳代	9	5.9	3	2.0	10	6.6	15	9.9	2	1.3	0	0.0	3	2.0	4	2.6
	40歳代	6	3.5	2	1.2	4	2.3	10	5.8	0	0.0	0	0.0	1	0.6	2	1.2
	50歳代	11	6.7	5	3.0	9	5.5	6	3.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.6
	60歳代	1	1.9	2	3.7	1	1.9	1	1.9	1	1.9	0	0.0	0	0.0	2	3.7
	70歳代以上	0	0.0	1	3.6	0	0.0	1	3.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	3.6
	不明	0	0.0	2	10.5	2	10.5	2	10.5	1	5.3	1	5.3	0	0.0	1	5.3
職業別	民間の企業や団体に勤めている	21	7.0	13	4.3	27	8.9	20	6.6	3	1.0	0	0.0	2	0.7	7	2.3
	自営業（または、その家族従業員）	3	5.2	2	3.4	2	3.4	4	6.9	1	1.7	0	0.0	0	0.0	1	1.7
	官公庁	10	21.3	1	2.1	6	12.8	5	10.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	教職員	1	6.3	0	0.0	1	6.3	3	18.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	6.3
	福祉・保健・介護・医療関係者	8	7.3	1	0.9	10	9.2	5	4.6	0	0.0	0	0.0	3	2.8	0	0.0
	家事専業	1	1.6	2	3.2	1	1.6	1	1.6	1	1.6	0	0.0	0	0.0	1	1.6
	無職	0	0.0	0	0.0	1	3.8	2	7.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	3.8
	学生	17	32.1	7	13.2	21	39.6	6	11.3	7	13.2	0	0.0	2	3.8	0	0.0
	その他	3	11.5	2	7.7	3	11.5	4	15.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	不明	1	3.3	2	6.7	2	6.7	3	10.0	2	6.7	1	3.3	0	0.0	1	3.3
地域別	旧臼杵市地域	53	9.0	25	4.2	60	10.2	44	7.5	11	1.9	0	0.0	6	1.0	9	1.5
	旧野津町地域	11	9.4	3	2.6	12	10.3	7	6.0	2	1.7	0	0.0	1	0.9	2	1.7
	不明	1	4.3	2	8.7	2	8.7	2	8.7	1	4.3	1	4.3	0	0.0	1	4.3

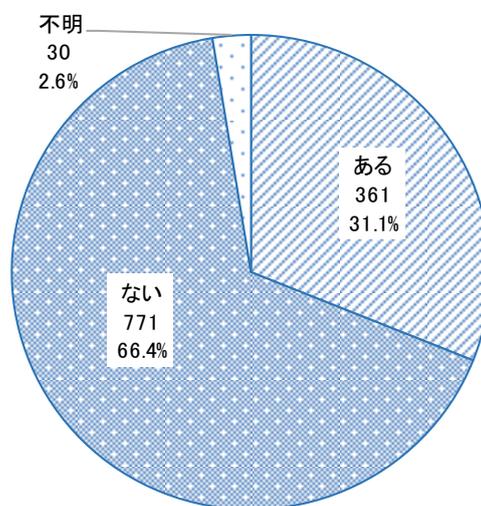
- 性別で見ると、女性は「女性をめぐる問題」「同和問題（部落差別問題）」「疾病をめぐる問題」の割合が男性よりも高い。
- 年代別で見ると、どの年代においても「同和問題（部落差別問題）」と回答した割合が最も高い。なかでも40～50歳代は9割以上が回答している。20歳代以下では、その割合は低下する。10～20歳代については、様々な人権問題についての回答割合が高い。なかでも「インターネットによる人権侵害」「東日本大震災に伴う人権問題」「犯罪被害者やその家族をめぐる問題」といった近年発生した、または注目された人権問題の割合が他の年代よりも高い。
- 職業別で見ると、「官公庁」「教職員」「学生」は、様々な人権問題で回答割合が高い。「自営業」では、「障がい者をめぐる問題」が全体の割合よりも高い。
- 地域別で見ると、旧白杵市地域で「女性をめぐる問題」「疾病をめぐる問題」の回答割合が高い。

4. 人権侵害の経験について

(1) 人権侵害の経験の有無

【問 12】あなたは、これまでに自分が差別されたり、人権を侵害されたと思ったことがありますか。(〇は1つ)

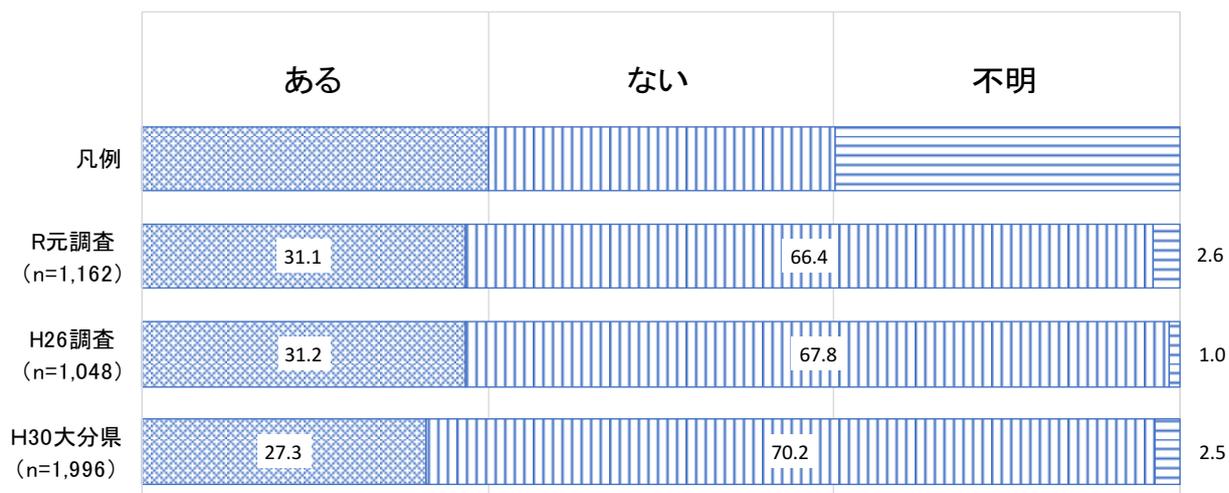
人権侵害の経験の有無	人数(人)	構成比(%)
ある	361	31.1
ない	771	66.4
不明	30	2.6
全体	1,162	100.0



【結果概要】

「ある」と回答した人が31.1%であった。

<前回調査・大分県調査との比較>



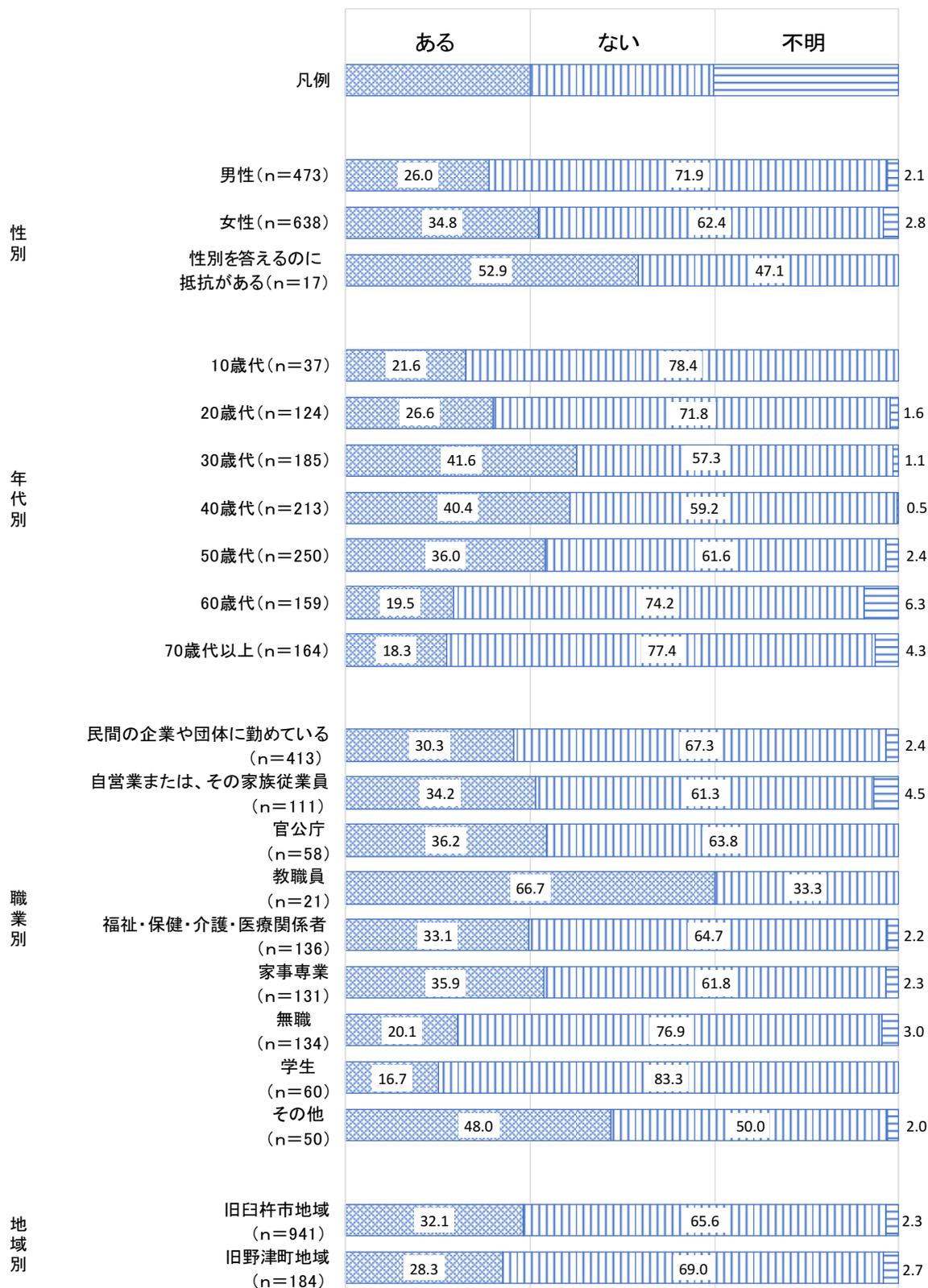
● 「ある」の割合は、臼杵市の方が高い。

大分県調査 27.3% : 今回調査 31.1%

● 「ない」の割合は、臼杵市の方が低い。

大分県調査 70.2% : 今回調査 66.4%

【属性別にみた集計】



- 性別で見ると、男性よりも女性の方が「ある」と回答した割合が高い。
- 年代別で見ると、30～50歳代で「ある」との回答割合が高い。
- 職業別で見ると、「教職員」の約7割が「ある」と回答し、他の職業より高い結果となった。
- 地域別による差はみられない。

(2) 人権侵害の内容

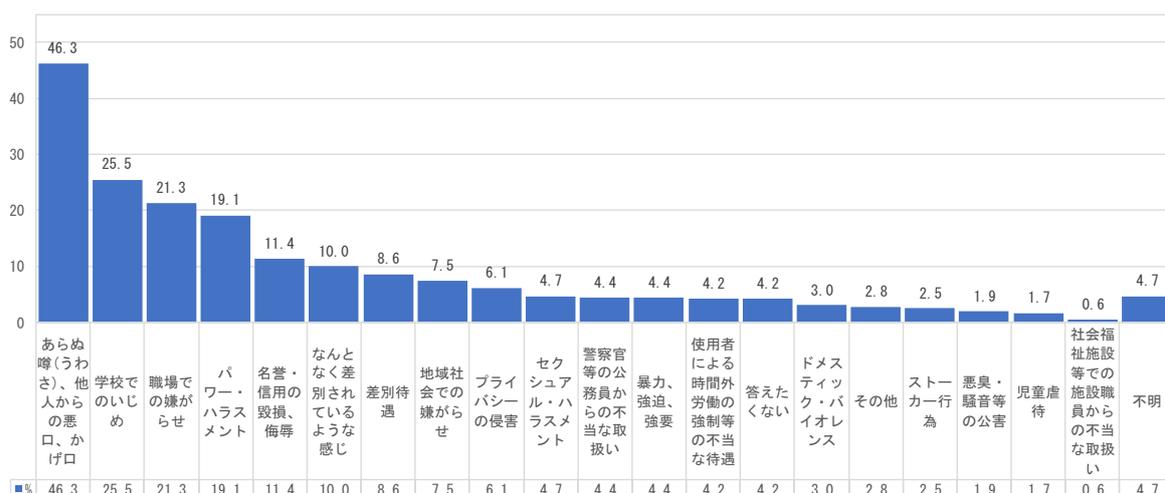
【問13】問12で「1. ある」と回答された方にお尋ねします。それは、こういった性質のものでしょうか。直近の時期に起こったことを、差し支えのない範囲でお答えください。
(○は3つまで)

(問12で「1. ある」と回答した361人に対する設問)

人権侵害の内容	人数(人)	構成比(%)
あらぬ噂(うわさ)、他人からの悪口、かげ口	167	46.3
学校でのいじめ	92	25.5
職場での嫌がらせ	77	21.3
パワー・ハラスメント(職場内で、指導を超えて相手に苦痛を与えること)	69	19.1
名誉・信用の毀損(きそん)、侮辱(ぶじょく)	41	11.4
なんとなく差別されているような感じ	36	10.0
差別待遇(人種・信条・性別・社会的身分等により、就職や結婚等の社会生活の上で不平等または不利益な取扱いをされた)	31	8.6
地域社会での嫌がらせ	27	7.5
プライバシーの侵害	22	6.1
セクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)	17	4.7
警察官等の公務員からの不当な取扱い	16	4.4
暴力、強迫、強要(社会的地位、慣習、脅迫等により、本来しなくてもいいことを無理矢理させられたり権利の行使を妨害された)	16	4.4
使用者による時間外労働の強制等の不当な待遇	15	4.2
答えたくない	15	4.2
ドメスティック・バイオレンス(配偶者やパートナーからの暴力)	11	3.0
その他	10	2.8
ストーカー行為	9	2.5
悪臭・騒音等の公害	7	1.9
児童虐待	6	1.7
社会福祉施設等での施設職員からの不当な取扱い	2	0.6
不明	17	4.7
全体	361	100.0

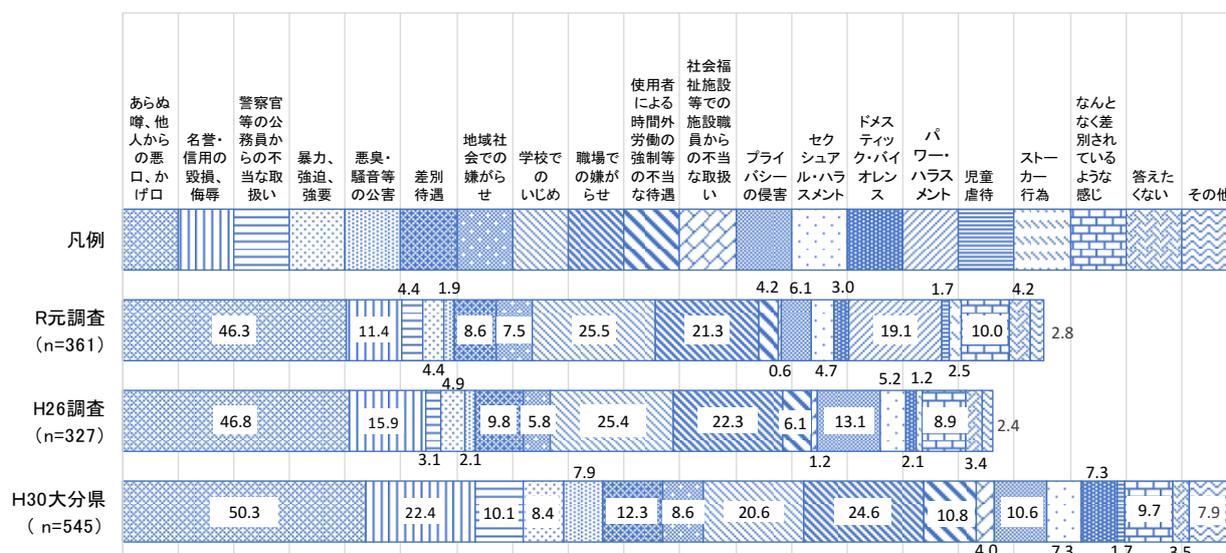
累計(n)	累計(%)
703	194.7

【結果概要】



「あらぬ噂(うわさ)、他人からの悪口、かげ口」との回答割合が最も高く46.3%となっている。次いで「学校でのいじめ」(25.5%)、「職場での嫌がらせ」(21.3%)、「パワー・ハラスメント」(19.1%)となっており、この4つの項目それぞれが回答者の約2割を占めている。

< 前回調査・大分県調査との比較 >



※「パワー・ハラスメント」は今回調査から臼杵市独自の項目として設けた。

※平成26年度調査、大分県調査にある項目で今回調査の項目と対応しないものについては比較していない。

●最も高い回答割合の「あらぬ噂（うわさ）、他人からの悪口、かげ口」については、前回調査と変化がみられなかった。

H26 調査 46.8% → 今回調査 46.3%

●「学校でのいじめ」は大分県調査より高い結果となった。

大分県調査 20.6% : 今回調査 25.5%

「あらぬ噂（うわさ）、他人からの悪口、かげ口」については、前回調査、大分県調査ともに最も回答割合の高い項目となっている。

「学校でのいじめ」「職場での嫌がらせ」という回答も、今回調査、前回調査、大分県調査とも約2割以上の回答がある。学校や職場といった、生活の大半を過ごす場所での人権侵害が多いことがわかる。今回、新たに設けた「パワー・ハラスメント」は、19.1%の回答があった。

【属性別にみた集計】(表の項目が多いため、2段で掲載している。)

	合計		あらゆる、他人からの悪口、かけ口		名誉・信用の毀損、侮辱		警察官等の公務員からの不当な取扱い		暴力、強迫、強要		悪臭・騒音等の公害		差別待遇		地域社会での嫌がらせ		学校でのいじめ		職場での嫌がらせ		使用者による時間外労働の強制等の不当な待遇	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
性別	361	100.0	167	46.3	41	11.4	16	4.4	16	4.4	7	1.9	31	8.6	27	7.5	92	25.5	77	21.3	15	4.2
男性	123	100.0	54	43.9	23	18.7	8	6.5	9	7.3	4	3.3	8	6.5	12	9.8	34	27.6	23	18.7	8	6.5
女性	222	100.0	105	47.3	18	8.1	7	3.2	5	2.3	3	1.4	22	9.9	13	5.9	52	23.4	51	23.0	7	3.2
性別を答えるのに抵抗がある	9	100.0	4	44.4	0	0.0	0	0.0	1	11.1	0	0.0	1	11.1	0	0.0	6	66.7	2	22.2	0	0.0
不明	7	100.0	4	57.1	0	0.0	1	14.3	1	14.3	0	0.0	0	0.0	2	28.6	0	0.0	1	14.3	0	0.0
年代別	8	100.0	4	50.0	3	37.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	25.0	0	0.0	3	37.5	0	0.0	0	0.0
10歳代	33	100.0	22	66.7	4	12.1	0	0.0	0	0.0	1	3.0	3	9.1	0	0.0	12	36.4	7	21.2	0	0.0
20歳代	77	100.0	37	48.1	4	5.2	2	2.6	3	3.9	2	2.6	6	7.8	3	3.9	30	39.0	13	16.9	5	6.5
30歳代	86	100.0	32	37.2	8	9.3	5	5.8	5	5.8	2	2.3	3	3.5	4	4.7	21	24.4	20	23.3	6	7.0
40歳代	90	100.0	44	48.9	11	12.2	3	3.3	4	4.4	0	0.0	6	6.7	7	7.8	19	21.1	22	24.4	2	2.2
50歳代	31	100.0	14	45.2	5	16.1	1	3.2	2	6.5	0	0.0	6	19.4	2	6.5	2	6.5	10	32.3	2	6.5
60歳代	30	100.0	11	36.7	6	20.0	3	10.0	1	3.3	1	3.3	5	16.7	9	30.0	5	16.7	5	16.7	0	0.0
70歳代以上	6	100.0	3	50.0	0	0.0	2	33.3	1	16.7	1	16.7	0	0.0	2	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
不明	125	100.0	58	46.4	10	8.0	4	3.2	5	4.0	5	4.0	12	9.6	5	4.0	41	32.8	34	27.2	7	5.6
民間の企業や団体に勤めている	38	100.0	21	55.3	7	18.4	3	7.9	2	5.3	0	0.0	2	5.3	6	15.8	12	31.6	7	18.4	3	7.9
自営業(または、その家族従業員)	21	100.0	15	71.4	4	19.0	0	0.0	2	9.5	1	4.8	1	4.8	1	4.8	3	14.3	2	9.5	0	0.0
官公庁	14	100.0	4	28.6	2	14.3	1	7.1	2	14.3	0	0.0	0	0.0	3	21.4	2	14.3	0	0.0	0	0.0
教職員	45	100.0	20	44.4	3	6.7	2	4.4	2	4.4	0	0.0	2	4.4	1	2.2	10	22.2	8	17.8	2	4.4
福祉・保健・介護・医療関係者	47	100.0	19	40.4	1	2.1	2	4.3	0	0.0	1	2.1	7	14.9	9	19.1	9	19.1	9	19.1	1	2.1
家事専業	27	100.0	10	37.0	6	22.2	1	3.7	0	0.0	0	0.0	3	11.1	0	0.0	6	22.2	11	40.7	2	7.4
無職	10	100.0	6	60.0	2	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	30.0	0	0.0	4	40.0	1	10.0	0	0.0
学生	24	100.0	9	37.5	5	20.8	2	8.3	2	8.3	0	0.0	1	4.2	0	0.0	4	16.7	3	12.5	0	0.0
その他	10	100.0	5	50.0	1	10.0	1	10.0	1	10.0	0	0.0	0	0.0	2	20.0	1	10.0	2	20.0	0	0.0
不明	302	100.0	144	47.7	32	10.6	12	4.0	10	3.3	6	2.0	23	7.6	20	6.6	77	25.5	67	22.2	12	4.0
旧臼杵市地域	52	100.0	19	36.5	7	13.5	3	5.8	5	9.6	1	1.9	8	15.4	5	9.6	14	26.9	10	19.2	3	5.8
旧野津町地域	7	100.0	4	57.1	2	28.6	1	14.3	1	14.3	0	0.0	0	0.0	2	28.6	1	14.3	0	0.0	0	0.0
不明																						

	社会福祉施設等での施設職員からの不当な取扱い		プライバシーの侵害		セクシュアル・ハラスメント		ドメスティック・バイオレンス		パワー・ハラスメント		児童虐待		ストーカー行為		差別されている		答えたくない		その他		不明	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
性別	2	0.6	22	6.1	17	4.7	11	3.0	69	19.1	6	1.7	9	2.5	36	10.0	15	4.2	10	2.8	17	4.7
男性	1	0.8	7	5.7	1	0.8	0	0.0	23	18.7	3	2.4	3	2.4	13	10.6	2	1.6	0	0.0	4	3.3
女性	1	0.5	15	6.8	14	6.3	10	4.5	44	19.8	3	1.4	6	2.7	21	9.5	10	4.5	10	4.5	12	5.4
性別を答えるのに抵抗がある	0	0.0	0	0.0	1	11.1	1	11.1	2	22.2	0	0.0	0	0.0	1	11.1	1	11.1	0	0.0	1	11.1
不明	0	0.0	0	0.0	1	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	14.3	2	28.6	0	0.0	0	0.0
年代別	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	12.5	0	0.0	0	0.0	2	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10歳代	0	0.0	3	9.1	2	6.1	0	0.0	6	18.2	0	0.0	1	3.0	9	27.3	0	0.0	0	0.0	1	3.0
20歳代	0	0.0	5	6.5	4	5.2	2	2.6	20	26.0	1	1.3	2	2.6	5	6.5	1	1.3	2	2.6	3	3.9
30歳代	2	2.3	1	1.2	4	4.7	4	4.7	17	19.8	2	2.3	5	5.8	6	7.0	6	7.0	2	2.3	6	7.0
40歳代	0	0.0	10	11.1	6	6.7	2	2.2	20	22.2	3	3.3	0	0.0	8	8.9	2	2.2	4	4.4	5	5.6
50歳代	0	0.0	1	3.2	0	0.0	1	3.2	5	16.1	0	0.0	1	3.2	2	6.5	4	12.9	0	0.0	1	3.2
60歳代	0	0.0	2	6.7	1	3.3	2	6.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	10.0	1	3.3	2	6.7	1	3.3
70歳代以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	16.7	1	16.7	0	0.0	0	0.0
不明	0	0.0	9	7.2	7	5.6	6	4.8	26	20.8	3	2.4	4	3.2	15	12.0	3	2.4	1	0.8	3	2.4
民間の企業や団体に勤めている	0	0.0	2	5.3	4	10.5	0	0.0	8	21.1	1	2.6	1	2.6	1	2.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自営業(または、その家族従業員)	0	0.0	1	4.8	2	9.5	1	4.8	5	23.8	1	4.8	0	0.0	3	14.3	1	4.8	2	9.5	0	0.0
官公庁	0	0.0	2	14.3	0	0.0	0	0.0	1	7.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	7.1	1	7.1	1	7.1
教職員	1	2.2	1	2.2	1	2.2	1	2.2	13	28.9	1	2.2	2	4.4	3	6.7	3	6.7	2	4.4	2	4.4
福祉・保健・介護・医療関係者	0	0.0	3	6.4	0	0.0	3	6.4	6	12.8	0	0.0	1	2.1	4	8.5	2	4.3	4	8.5	3	6.4
家事専業	1	3.7	3	11.1	1	3.7	0	0.0	3	11.1	0	0.0	1	3.7	3	11.1	1	3.7	0	0.0	1	3.7
無職	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	30.0	0	0.0	0	0.0	3	30.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
学生	0	0.0	1	4.2	1	4.2	0	0.0	2	8.3	0	0.0	0	0.0	2	8.3	3	12.5	0	0.0	4	16.7
その他	0	0.0	0	0.0	1	10.0	0	0.0	2	20.0	0	0.0	0	0.0	2	20.0	1	10.0	0	0.0	0	0.0
不明	2	0.7	17	5.6	15	5.0	9	3.0	57	18.9	6	2.0	8	2.6	32	10.6	14	4.6	9	3.0	13	4.3
旧臼杵市地域	0	0.0	4	7.7	2	3.8	2	3.8	12	23.1	0	0.0	1	1.9	2	3.8	0	0.0	1	1.9	4	7.7
旧野津町地域	0	0.0	1	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	28.6	1	14.3	0	0.0	0	0.0
不明																						

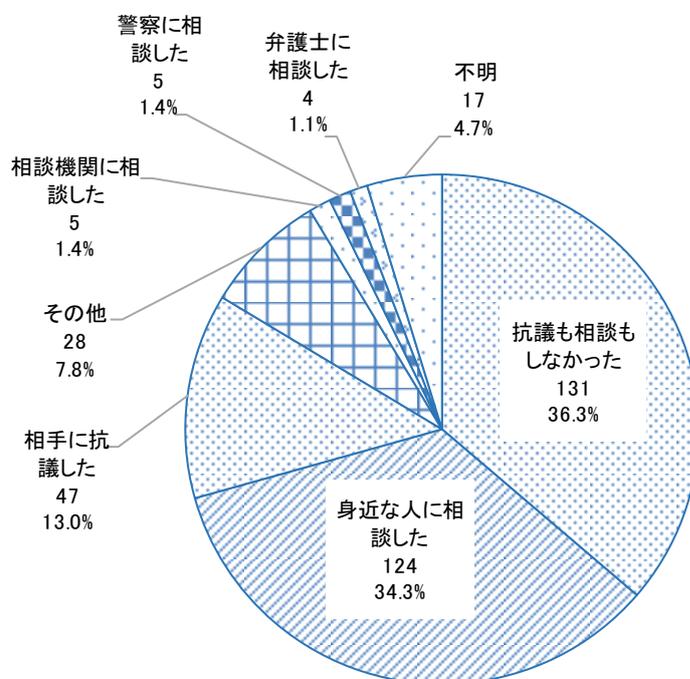
- 性別で見ると、「あらぬ噂（うわさ）、他人からの悪口、かげ口」は、男性より女性の回答割合が高い。男性の回答割合が女性より高かったものは、「名誉・信用の毀損、侮辱」「暴力、強迫、強要」「地域社会での嫌がらせ」「学校でのいじめ」となっている。女性の回答割合が男性より高かったのは、前述したもののほか、「職場での嫌がらせ」「セクシュアル・ハラスメント」「ドメスティック・バイオレンス」である。
- 年代別で見ると、人権侵害の内容は年代によってばらつきがみられる。「あらぬ噂（うわさ）、他人からの悪口、かげ口」が特に高いのが20歳代となっている。「学校でのいじめ」と回答した年代は10～30歳代が特に高い。「職場での嫌がらせ」は60歳代で高く、「パワー・ハラスメント」は30歳代を中心に、20～50歳代で高い。10～20歳代は、「なんとなく差別されているような感じ」と回答する割合が高い。
- 職業別で見ると、「官公庁」で「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」の割合が最も高く71.4%、次いで「地域社会での嫌がらせ」（21.4%）となっている。「教職員」は様々な項目で回答割合が高い。

(3) 人権侵害への対応

【問 14】引き続き、問 12 で「1. ある」を選んだ方にお尋ねします。

そのとき、あなたはどのようにしましたか。(〇は1つ)

人権侵害への対応	人数 (人)	構成比 (%)
抗議も相談もしなかった	131	36.3
身近な人に相談した	124	34.3
相手に抗議した	47	13.0
その他	28	7.8
相談機関に相談した	5	1.4
警察に相談した	5	1.4
弁護士に相談した	4	1.1
不明	17	4.7
全体	361	100.0



【結果概要】(回答割合の高い順)

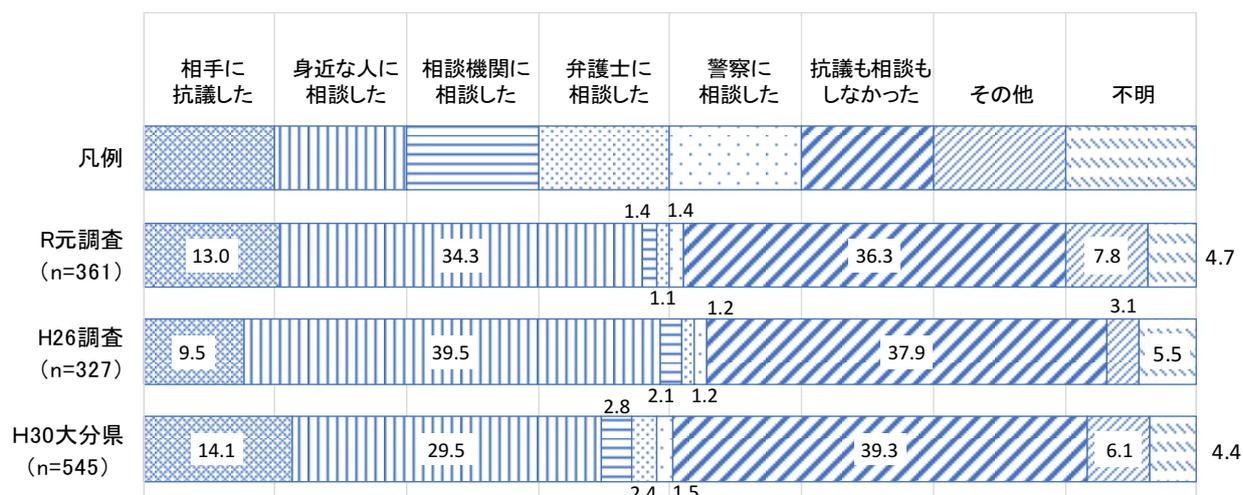
1. 「抗議も相談もしなかった」 36.3%
2. 「身近な人に相談した」 34.3%
3. 「相手に抗議した」 13.0%
4. 「その他」 7.8%
5. 「相談機関に相談した」 1.4%
5. 「警察に相談した」 1.4%
6. 「弁護士に相談した」 1.1%

「抗議も相談もしなかった」 36.3%

「抗議・相談した」 51.2%
(その他の回答は除く)

「抗議も相談もしなかった」の回答が一番多く 36.3%、次いで「身近な人に相談した」が 34.3% だった。

< 前回調査・大分県調査との比較 >



● 「身近な人に相談した」が減少した。大分県調査よりも高い。

H26 調査 39.5% → 今回調査 34.3%

大分県調査 29.5% : 今回調査 34.3%

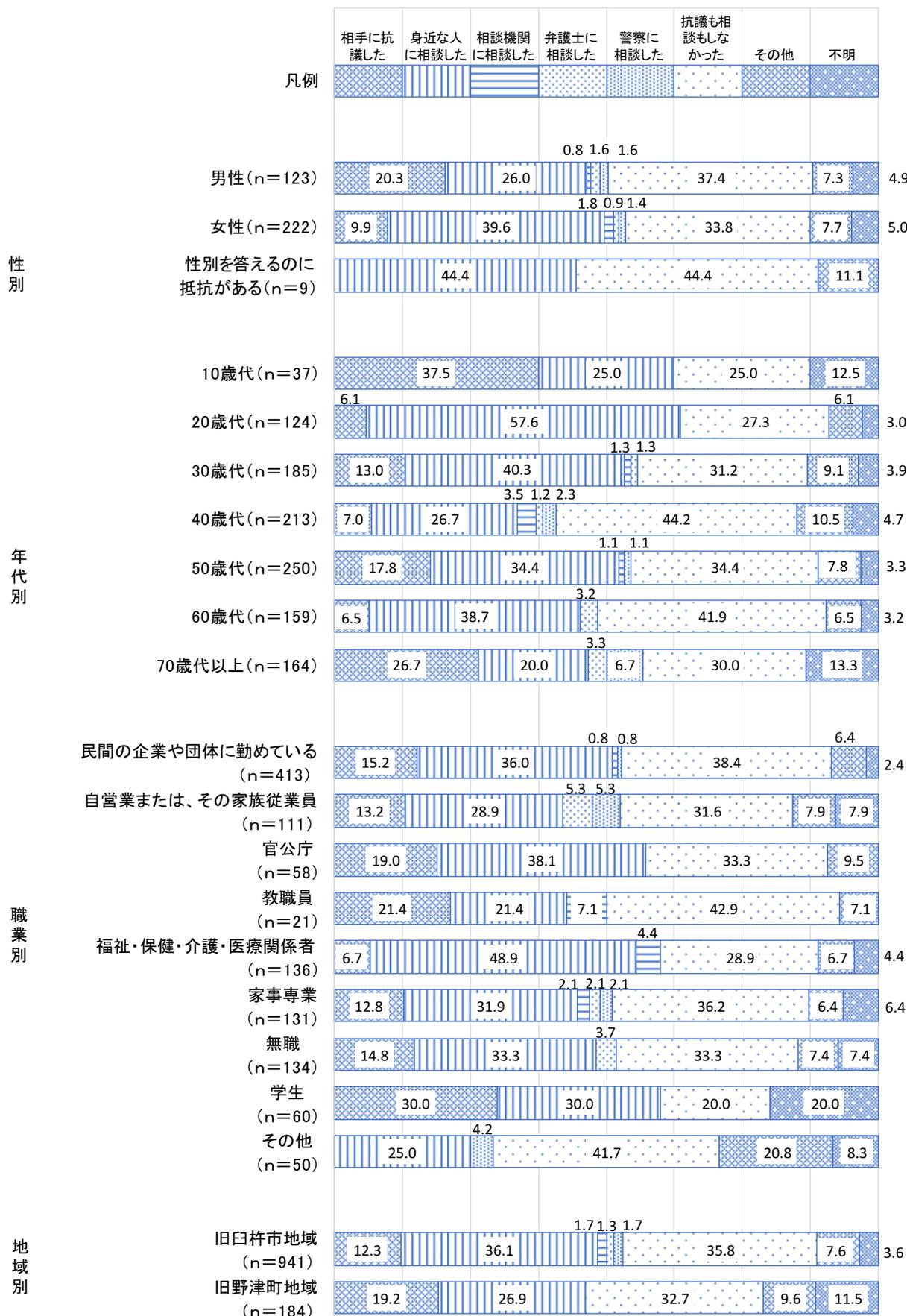
● 「相手に抗議した」が増加。

H26 調査 9.5% → 今回調査 13.0%

「身近な人に相談した」と回答した割合は、前回調査から減少した。反対に「相手に抗議した」との割合は高くなっている。「抗議も相談もしなかった」と回答した割合は変化がみられなかった。

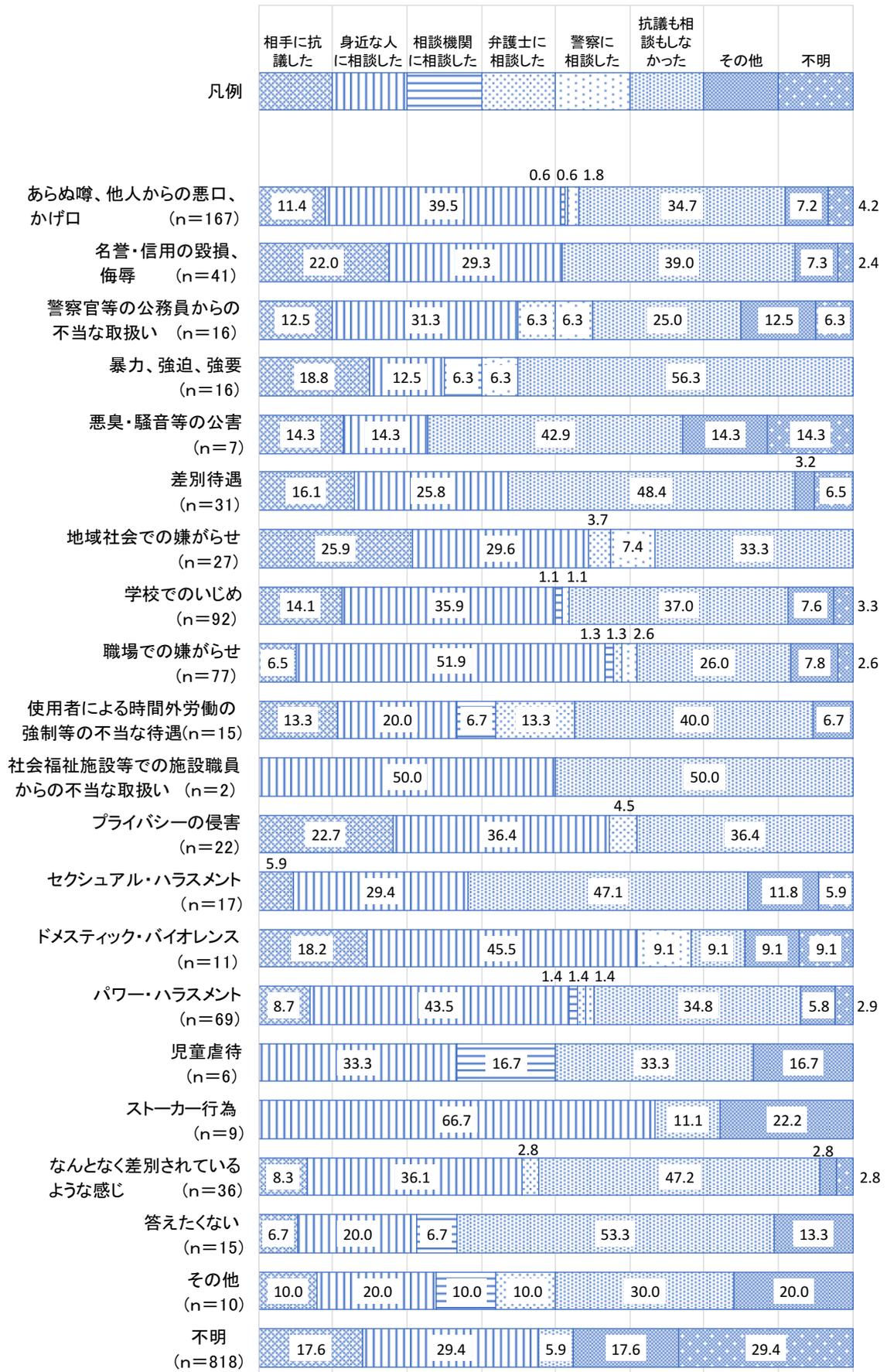
大分県調査と比較すると、臼杵市の方が「身近な人に相談した」と回答した割合が高い。

【属性別にみた集計】



- 性別で見ると、男性は「相手に抗議した」の割合が高く、女性の約2倍の回答割合となっている。「抗議も相談もしなかった」の割合も女性より高い。女性は「身近な人に相談した」の割合が高い。
- 年代別で見ると、10歳代と70歳代で「相手に抗議した」と回答した割合が高い。20歳代では「身近な人に相談した」の割合が高い。40～60歳代では「抗議も相談もしなかった」の割合が高く、特に40歳代での回答割合が高かった。
- 職業別で見ると、「学生」で「相手に抗議した」の割合が高い。「教職員」や「その他」の職業で「抗議も相談もしなかった」と回答した割合が高い。
- 地域別で見ると、旧野津町地域は「相手に抗議した」と回答した割合が高く、旧白杵市地域は「身近な人に相談した」との割合が高い。

【人権侵害の内容別にみた集計】



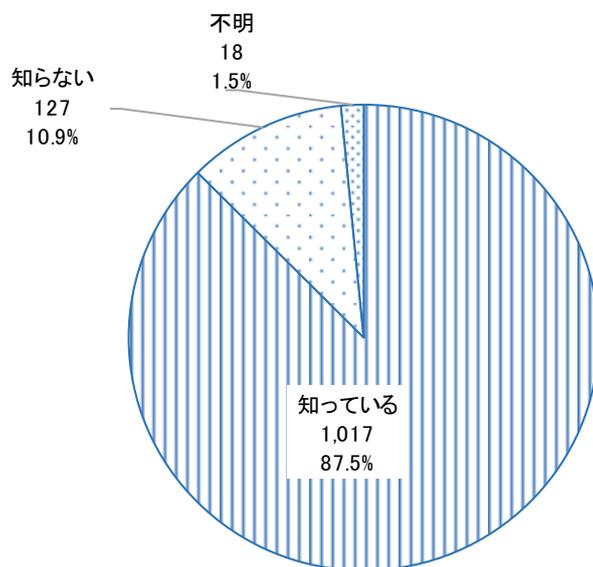
- 人権侵害された内容別で見ると、「相手に抗議した」と回答した割合が高い項目は、「地域社会での嫌がらせ」(25.9%)、「プライバシーの侵害」(22.7%)、「名誉・信用の毀損、侮辱」(22.0%)である。
- 「身近な人に相談した」と回答した割合が高い項目は、「ストーカー行為」(66.7%)、「職場での嫌がらせ」(51.9%)、「社会福祉施設等での施設職員からの不当な扱い」(50.0%)、「ドメスティック・バイオレンス」(45.5%)、「パワー・ハラスメント」(43.5%)である。
- 「抗議も相談もしなかった」と回答した割合が高い項目は、「暴力、脅迫、強要」(56.3%)、「答えたくない」(53.3%)、「差別待遇」(48.4%)、「なんとなく差別されているような感じ」(47.2%)、「セクシュアル・ハラスメント」(47.1%)である。

5. 同和問題（部落差別問題）について

（1）同和問題（部落差別問題）の認知状況

【問 15】あなたは日本の社会に「同和問題（部落差別問題）」と呼ばれる差別や人権侵害があることを知っていますか。（○は1つ）

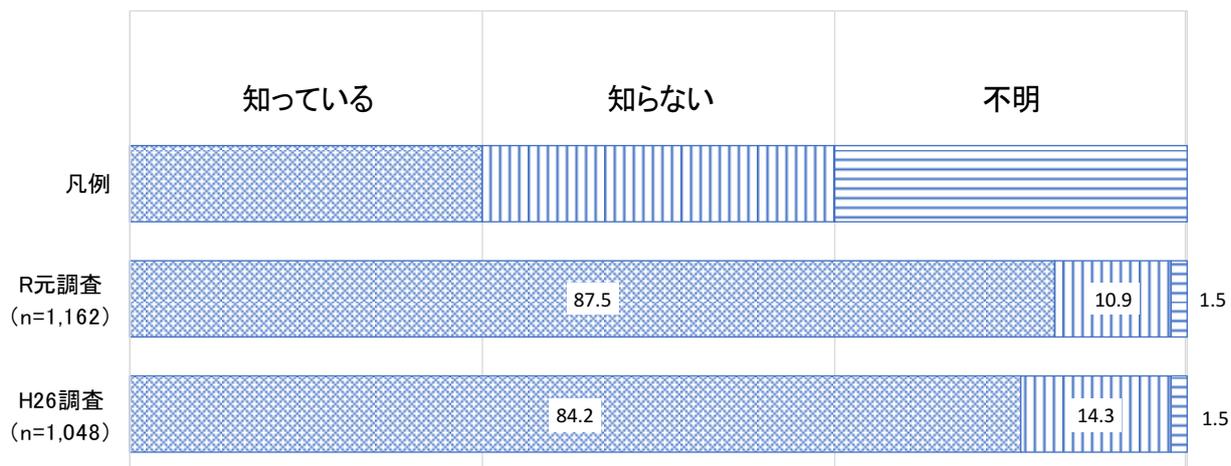
同和問題を認識しているか否か	人数（人）	構成比（%）
知っている	1,017	87.5
知らない	127	10.9
不明	18	1.5
全体	1,162	100.0



【結果概要】

約9割の回答者が同和問題（部落差別問題）について「知っている」と回答した。

< 前回調査との比較 >



● 「知っている」が増加。

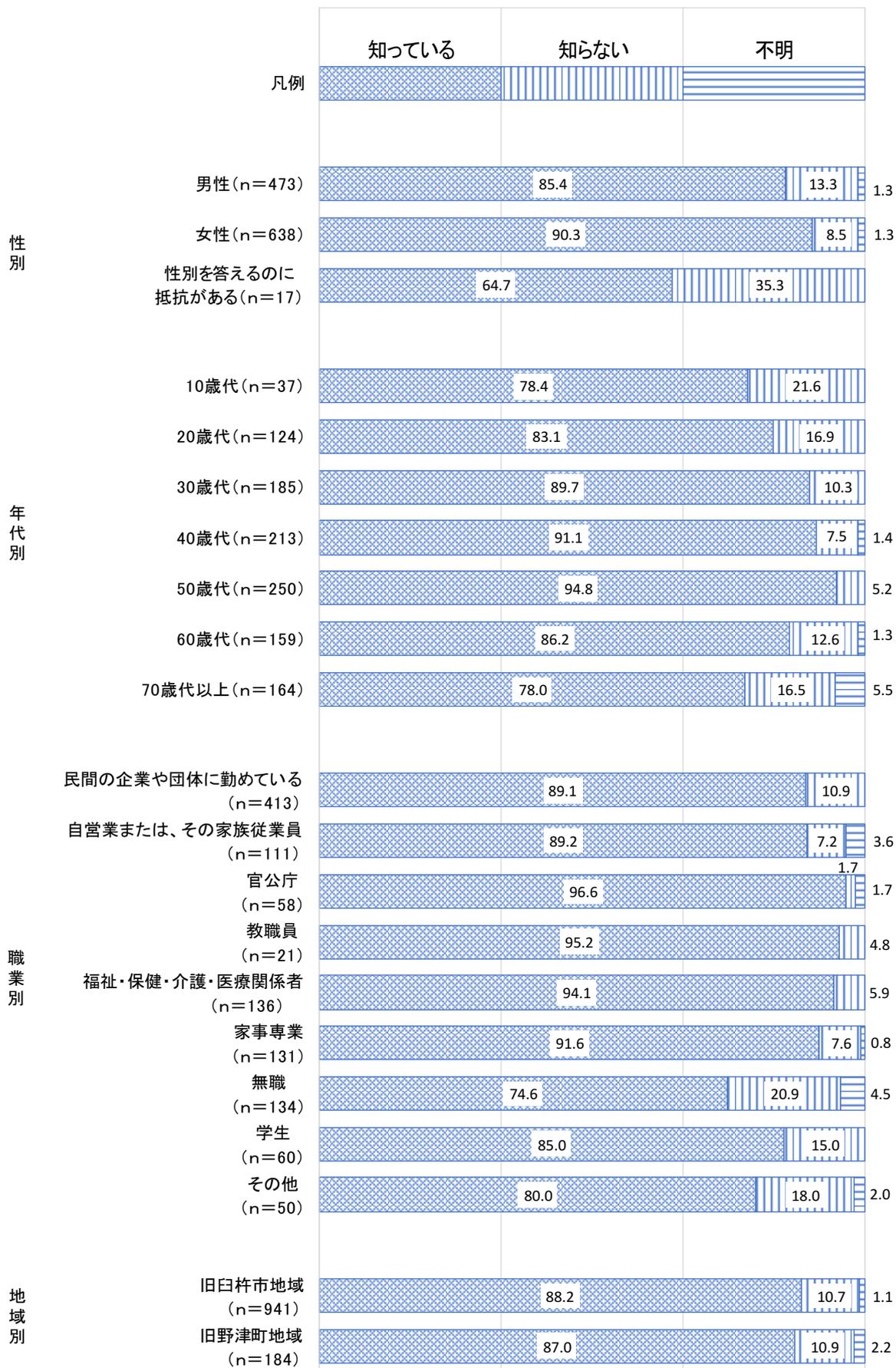
● 「知らない」が減少。

H26 調査 84.2% → 今回調査 87.5%

H26 調査 14.3% → 今回調査 10.9%

前回調査より同和問題（部落差別問題）の認知度が上がっている。

【属性別にみた集計】

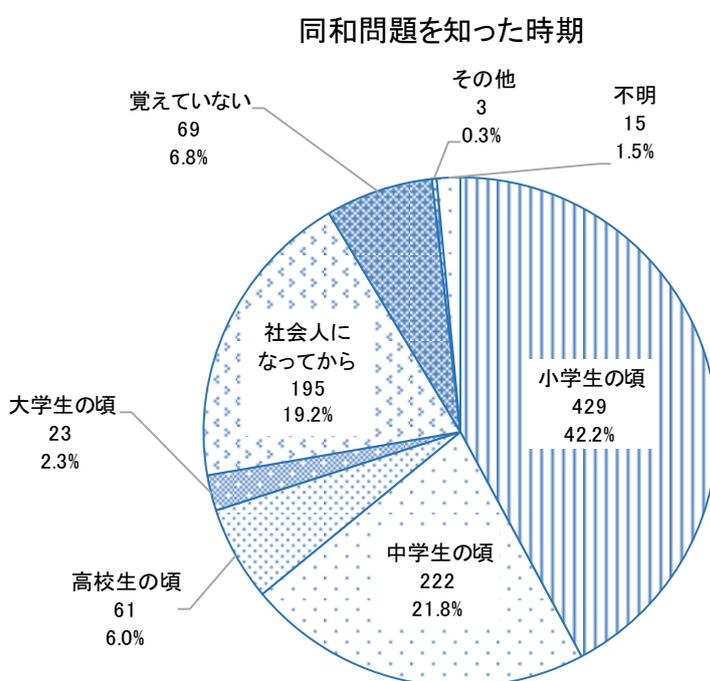


- 性別で見ると、男性より女性の方が「知っている」と回答した割合が高い。
- 年代別で見ると、30～60 歳代の回答者の約 9 割が「知っている」と回答している。一方で、20 歳代以下および 70 歳代以上の世代の回答者の約 2 割が「知らない」と回答している。
- 職業別で見ると、「無職」「学生」「その他」の職業で認知度が低い。

(2) 同和問題(部落差別問題)を知った時期

【問16】問15で「1. 知っている」とお答えした方にお尋ねします。あなたが同和問題(部落差別問題)を知ったのはいつ頃ですか。(〇は1つ)

同和問題(部落差別問題)を知った時期	人数(人)	構成比(%)
小学生の頃	429	42.2
中学生の頃	222	21.8
高校生の頃	61	6.0
大学生の頃	23	2.3
社会人になってから	195	19.2
覚えていない	69	6.8
その他	3	0.3
不明	15	1.5
全体	1,017	100.0



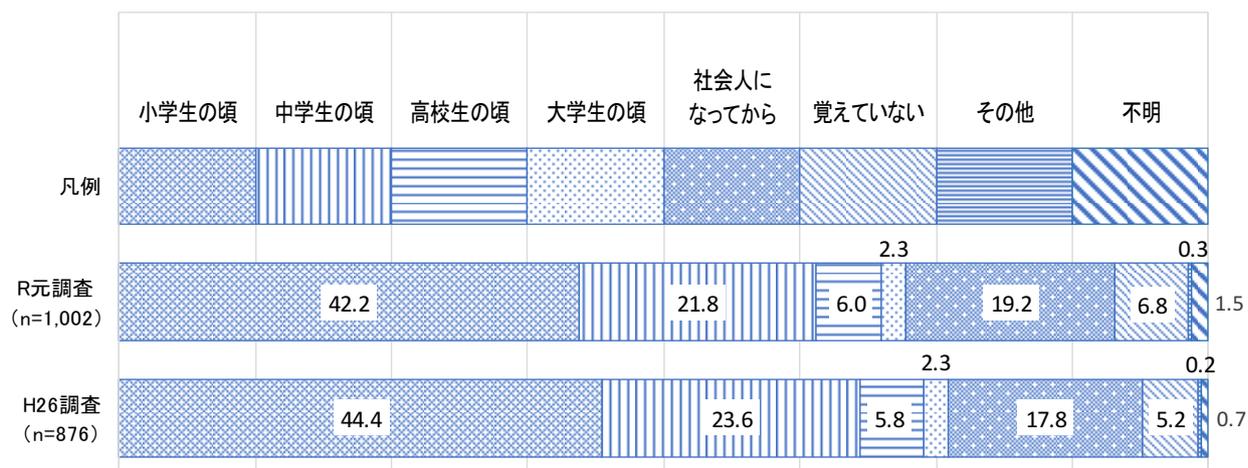
【結果概要】(回答割合の高い順)

1. 「小学生の頃」 42.2%
2. 「中学生の頃」 21.8%
3. 「社会人になってから」 19.2%
4. 「覚えていない」 6.8%
5. 「高校生の頃」 6.0%
6. 「大学生の頃」 2.3%
7. 「その他」 0.3%

「小学生の頃」との回答割合が最も高く、約4割を占めている。次いで「中学生の頃」となっており、義務教育の間に知ったと回答した人が64.0%となっている。

次いで「社会人になってから」と回答した割合が約2割である。

<前回調査結果との比較>



● 「小学生の頃」「中学生の頃」が減少。

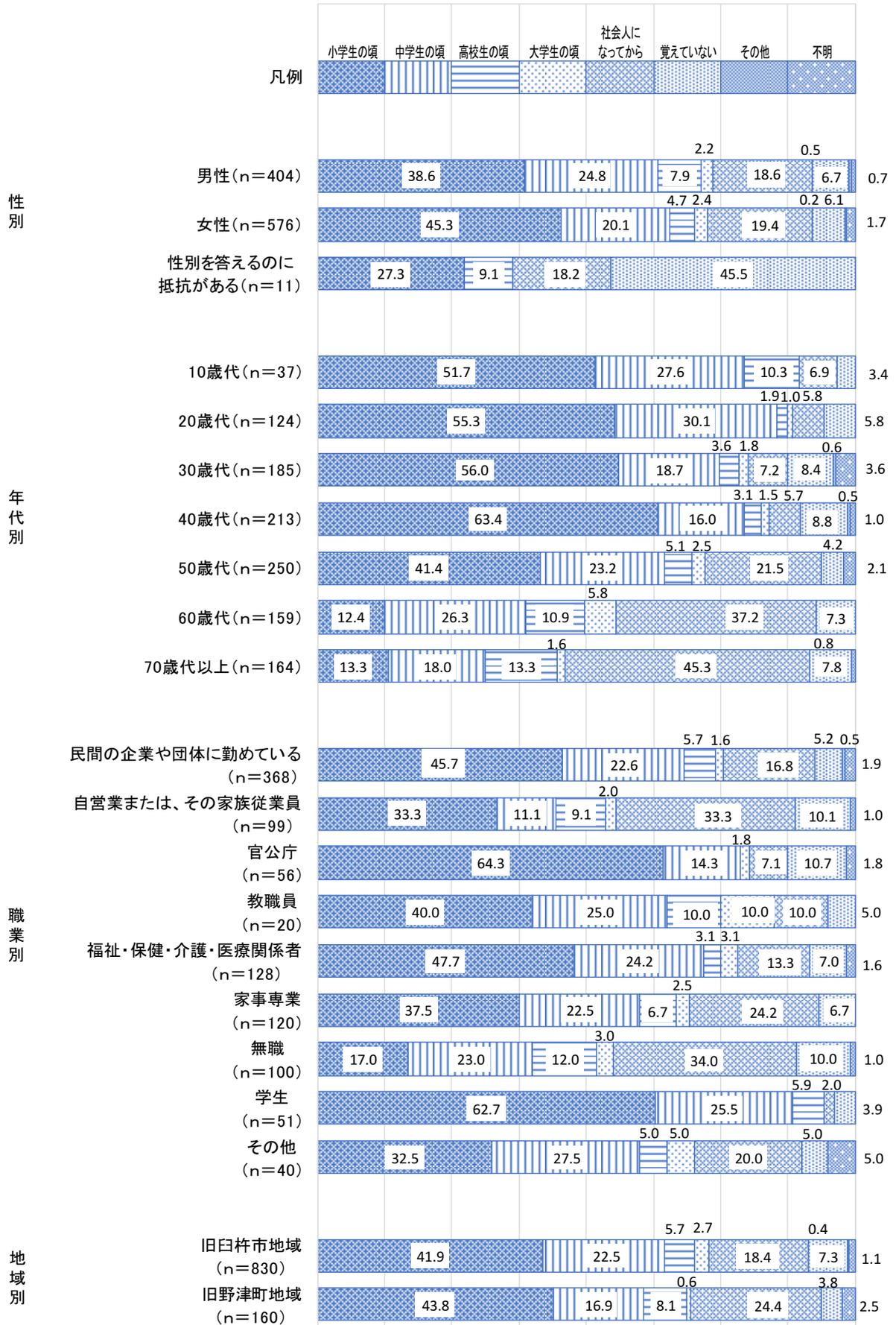
● 「社会人になってから」が増加。

H26 調査 68.0% → 今回調査 64.0%

H26 調査 17.8% → 今回調査 19.2%

「小学生の頃」「中学生の頃」との回答は、前回調査から若干の減少となったが、大きな変化は見られなかった。

【属性別にみた集計】

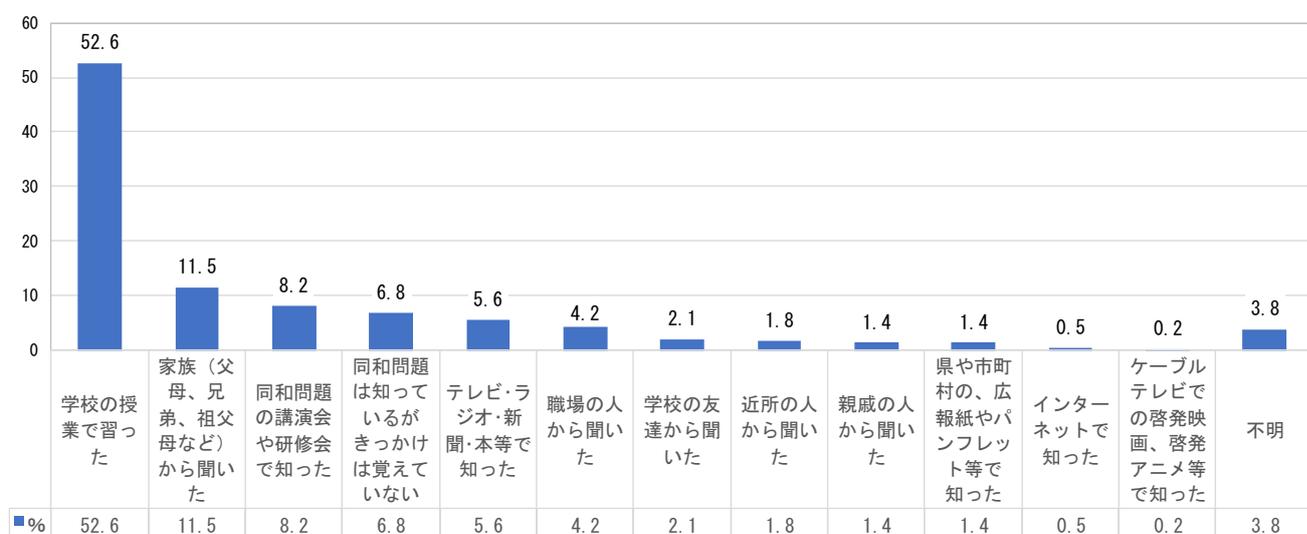


- 性別で見ると、男女ともに「小学生の頃」と回答した割合が最も高い。
- 年代別で見ると、10～50歳代までは「小学生の頃」と回答した割合が最も高い。50歳代以上では、「社会人になってから」と回答した割合が高い。
- 職業別で見ると、「自営業」「家事専業」「無職」では、「社会人になってから」と回答した割合が比較的高い。

(3) 同和問題(部落差別問題)を知ったきっかけ

【問17】問15で「1. 知っている」とお答えした方にお尋ねします。あなたが同和問題(部落差別問題)について知ったきっかけは何ですか。(〇は1つ)

同和問題(部落差別問題)を知ったきっかけ	人数(人)	構成比(%)
学校の授業で習った	535	52.6
家族(父母、兄弟、祖父母など)から聞いた	117	11.5
同和問題の講演会や研修会で知った	83	8.2
同和問題は知っているがきっかけは覚えていない	69	6.8
テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った	57	5.6
職場の人から聞いた	43	4.2
学校の友達から聞いた	21	2.1
近所の人から聞いた	18	1.8
親戚の人から聞いた	14	1.4
県や市町村の、広報紙やパンフレット等で知った	14	1.4
インターネットで知った	5	0.5
ケーブルテレビでの啓発映画、啓発アニメ等で知った	2	0.2
不明	39	3.8
全体	1,017	100.0

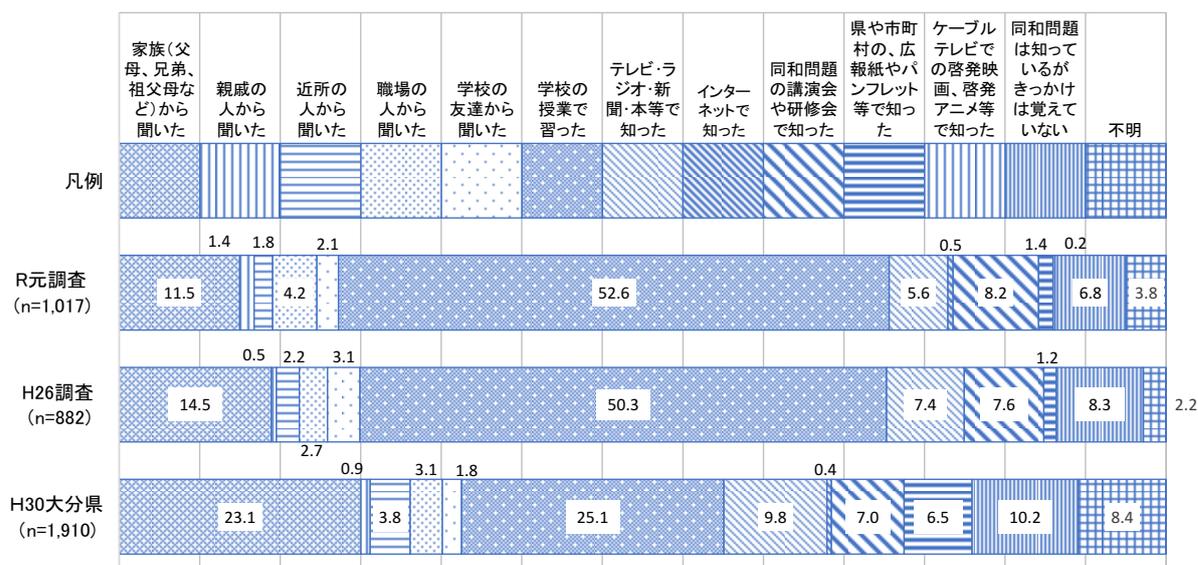


【結果概要】

「学校の授業で習った」と回答した割合が最も高く、52.6%と過半数を占めている。次いで「家族から聞いた」(11.5%)、「同和問題の講演会や研修会で知った」(8.2%)の順となっている。

授業や啓発関係の取組を通じて知った人(=「学校の授業で習った」「同和問題の講演会や研修会で知った」「広報誌やパンフレットで知った」「ケーブルテレビでの啓発映画、啓発アニメ等で知った」の総計)の割合は62.4%である

< 前回調査・大分県調査との比較 >



※平成 26 年度調査「家族の会話等で知った」は「家族から聞いた」と対応させた。

※大分県調査「集会や研修会」は「同和問題の講演会や研修会で知った」と対応させた。

※大分県調査「知らなかった」を除いた件数と回答数で回答割合を再計算し、「その他」は「不明」に含めた。

- 「学校の授業で習った」が前回調査から増加した。大分県調査よりも高い。

H26 調査 50.3% → 今回調査 52.6%

大分県調査 25.1% : 今回調査 52.6%

- 「家族から聞いた」が減少した。大分県調査よりも低い。

H26 調査 14.5% → 今回調査 11.5%

大分県調査 23.1% : 今回調査 11.5%

前回調査と比較すると「家族から聞いた」との回答が 3.0 ポイント減少している。「学校の授業で習った」との回答については、2.3 ポイント増加している。

大分県調査と比較すると、「家族から聞いた」との回答割合は大分県が高く、「学校の授業で習った」との回答割合は臼杵市が高い。

【属性別にみた集計】（表の項目が多いため、2段で掲載している。）

		合計		家族（父母、兄弟、祖父母など）から聞いた		親戚の人から聞いた		近所の人から聞いた		職場の人から聞いた		学校の友達から聞いた		学校の授業で習った	
		実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
		1017	100.0	117	11.5	14	1.4	18	1.8	43	4.2	21	2.1	535	52.6
性別	男性	404	100.0	53	13.1	4	1.0	10	2.5	26	6.4	8	2.0	192	47.5
	女性	576	100.0	60	10.4	10	1.7	8	1.4	15	2.6	13	2.3	322	55.9
	性別を答えるのに抵抗がある	11	100.0	2	18.2	0	0.0	0	0.0	1	9.1	0	0.0	5	45.5
	不明	26	100.0	2	7.7	0	0.0	0	0.0	1	3.8	0	0.0	16	61.5
年代別	10歳代	29	100.0	1	3.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	24	82.8
	20歳代	103	100.0	7	6.8	0	0.0	1	1.0	1	1.0	1	1.0	81	78.6
	30歳代	166	100.0	6	3.6	1	0.6	0	0.0	3	1.8	2	1.2	124	74.7
	40歳代	194	100.0	16	8.2	0	0.0	1	0.5	3	1.5	2	1.0	141	72.7
	50歳代	237	100.0	37	15.6	6	2.5	3	1.3	6	2.5	6	2.5	110	46.4
	60歳代	137	100.0	26	19.0	2	1.5	0	0.0	14	10.2	5	3.6	29	21.2
	70歳代以上	128	100.0	21	16.4	5	3.9	13	10.2	15	11.7	5	3.9	12	9.4
	不明	23	100.0	3	13.0	0	0.0	0	0.0	1	4.3	0	0.0	14	60.9
職業別	民間の企業や団体に勤めている	368	100.0	39	10.6	5	1.4	5	1.4	11	3.0	5	1.4	213	57.9
	自営業（または、その家族従業員）	99	100.0	12	12.1	1	1.0	2	2.0	9	9.1	2	2.0	40	40.4
	官公庁	56	100.0	4	7.1	0	0.0	1	1.8	3	5.4	1	1.8	40	71.4
	教職員	20	100.0	3	15.0	0	0.0	0	0.0	1	5.0	1	5.0	9	45.0
	福祉・保健・介護・医療関係者	128	100.0	15	11.7	1	0.8	0	0.0	2	1.6	3	2.3	81	63.3
	家事専業	120	100.0	14	11.7	5	4.2	5	4.2	3	2.5	3	2.5	48	40.0
	無職	100	100.0	22	22.0	1	1.0	5	5.0	12	12.0	5	5.0	16	16.0
	学生	51	100.0	2	3.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	46	90.2
	その他	40	100.0	2	5.0	1	2.5	0	0.0	1	2.5	1	2.5	20	50.0
	不明	35	100.0	4	11.4	0	0.0	0	0.0	1	2.9	0	0.0	22	62.9
地域別	旧臼杵市地域	830	100.0	97	11.7	14	1.7	14	1.7	33	4.0	20	2.4	430	51.8
	旧野津町地域	160	100.0	17	10.6	0	0.0	4	2.5	8	5.0	1	0.6	88	55.0
	不明	27	100.0	3	11.1	0	0.0	0	0.0	2	7.4	0	0.0	17	63.0

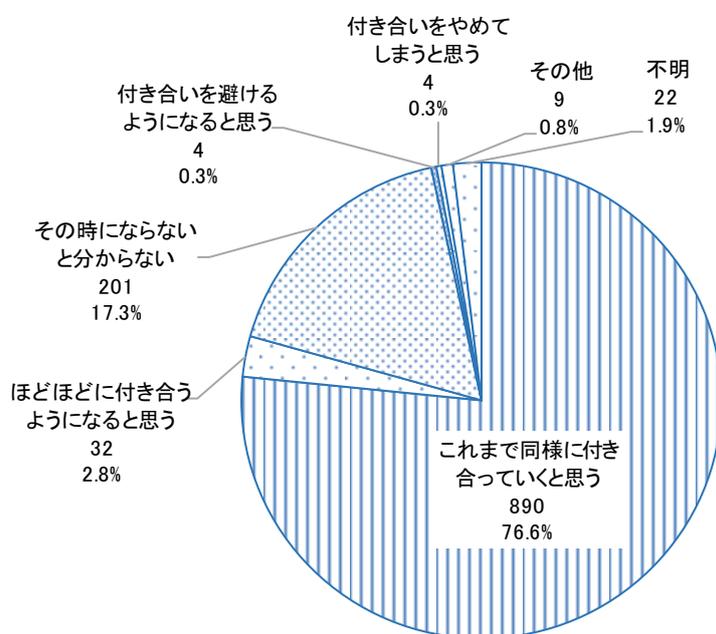
		テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った		インターネットで知った		同和問題の講演会や研修会で知った		県や市町村の、広報紙やパンフレット等で知った		ケーブルテレビでの啓発映画、啓発アニメ等で知った		同和問題は知っているがきっかけは覚えていない		不明	
		実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
		57	5.6	5	0.5	83	8.2	14	1.4	2	0.2	69	6.8	39	3.8
性別	男性	31	7.7	3	0.7	25	6.2	6	1.5	0	0.0	31	7.7	15	3.7
	女性	24	4.2	2	0.3	57	9.9	8	1.4	2	0.3	33	5.7	22	3.8
	性別を答えるのに抵抗がある	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	18.2	1	9.1
	不明	2	7.7	0	0.0	1	3.8	0	0.0	0	0.0	3	11.5	1	3.8
年代別	10歳代	1	3.4	0	0.0	1	3.4	0	0.0	0	0.0	2	6.9	0	0.0
	20歳代	0	0.0	1	1.0	5	4.9	1	1.0	0	0.0	3	2.9	2	1.9
	30歳代	3	1.8	1	0.6	9	5.4	2	1.2	0	0.0	7	4.2	8	4.8
	40歳代	6	3.1	1	0.5	6	3.1	0	0.0	2	1.0	11	5.7	5	2.6
	50歳代	15	6.3	2	0.8	24	10.1	3	1.3	0	0.0	11	4.6	14	5.9
	60歳代	16	11.7	0	0.0	23	16.8	3	2.2	0	0.0	15	10.9	4	2.9
	70歳代以上	15	11.7	0	0.0	14	10.9	5	3.9	0	0.0	18	14.1	5	3.9
	不明	1	4.3	0	0.0	1	4.3	0	0.0	0	0.0	2	8.7	1	4.3
職業別	民間の企業や団体に勤めている	23	6.3	2	0.5	30	8.2	3	0.8	1	0.3	13	3.5	18	4.9
	自営業（または、その家族従業員）	4	4.0	1	1.0	11	11.1	2	2.0	1	1.0	10	10.1	4	4.0
	官公庁	0	0.0	0	0.0	2	3.6	0	0.0	0	0.0	4	7.1	1	1.8
	教職員	0	0.0	0	0.0	5	25.0	0	0.0	0	0.0	1	5.0	0	0.0
	福祉・保健・介護・医療関係者	5	3.9	0	0.0	11	8.6	2	1.6	0	0.0	4	3.1	4	3.1
	家事専業	6	5.0	1	0.8	10	8.3	5	4.2	0	0.0	15	12.5	5	4.2
	無職	15	15.0	0	0.0	6	6.0	1	1.0	0	0.0	14	14.0	3	3.0
	学生	1	2.0	1	2.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.0	0	0.0
	その他	2	5.0	0	0.0	6	15.0	1	2.5	0	0.0	4	10.0	2	5.0
	不明	1	2.9	0	0.0	2	5.7	0	0.0	0	0.0	3	8.6	2	5.7
地域別	旧臼杵市地域	49	5.9	4	0.5	64	7.7	12	1.4	2	0.2	58	7.0	33	4.0
	旧野津町地域	7	4.4	1	0.6	18	11.3	2	1.3	0	0.0	9	5.6	5	3.1
	不明	1	3.7	0	0.0	1	3.7	0	0.0	0	0.0	2	7.4	1	3.7

- 性別で見ると、女性は男性よりも「学校の授業で習った」と回答した割合が高い。
- 年代別で見ると、10～40 歳代の 7 割以上が「学校の授業で習った」と回答した。しかし年齢が上がるにつれて割合は低くなり、50 歳代になると 46.4%、60 歳代では 21.2%となっている。50 歳代と 60 歳代で同和問題を知ったきっかけをみると 50 歳代では「学校の授業で習った」のほかに、「家族から聞いた」「講演会や研修会で知った」の割合が高い。60 歳代では「家族から聞いた」(19.0%)、「職場の人から聞いた」(10.2%)、「テレビ・ラジオ等で知った」(11.7%)、「講演会や研修会で知った」(16.8%)、と様々なきっかけで知ったことがわかる。ちなみに「きっかけは覚えていない」との回答割合は 70 歳代以上が最も高い。
- 職業別で見ると、「学校の授業で習った」は「学生」(90.2%)、「官公庁」(71.4%) の順で、割合が高い。「同和問題の講演会や研修会で知った」は「教職員」(25.0%) の割合が高い。

(4) 親しい人が同和地区出身と知った時の対応

【問 18】もしも、あなたが日ごろ親しく付き合っている人が、同和地区の人であることを知った場合、あなたはどのように思いますか。(〇は1つ)

親しい人が同和地区出身であった時の対応	人数(人)	構成比(%)
これまで同様に付き合っていくと思う	890	76.6
ほどほどに付き合うようになると思う	32	2.8
その時にならないと分からない	201	17.3
付き合いを避けるようになると思う	4	0.3
付き合いをやめてしまうと思う	4	0.3
その他	9	0.8
不明	22	1.9
全体	1,162	100.0



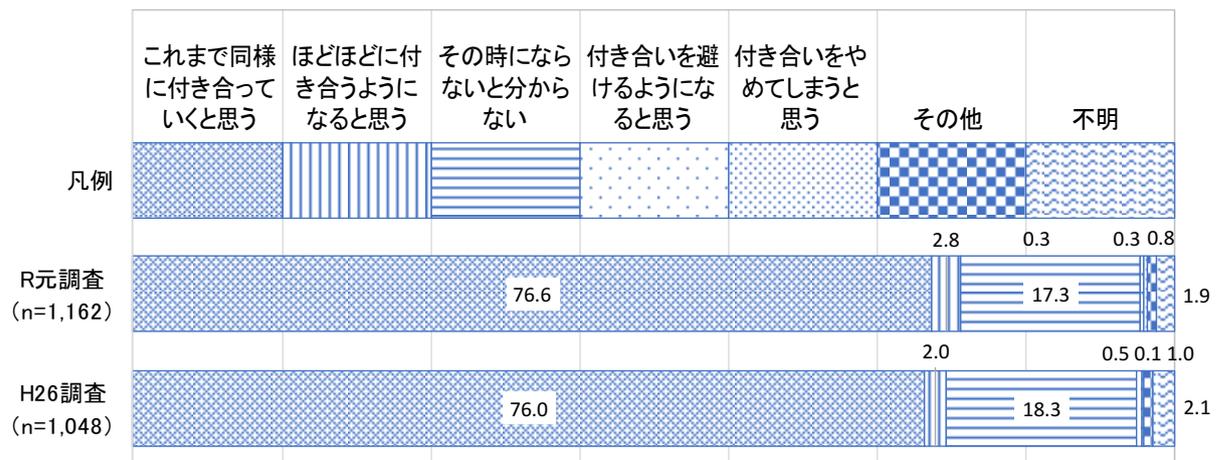
【結果概要】(回答割合の高い順)

1. 「これまで同様に付き合っていくと思う」 76.6%
2. 「その時にならないと分からない」 17.3%
3. 「ほどほどに付き合うようになると思う」 2.8%
4. 「その他」 0.8%
5. 「付き合いを避けるようになると思う」 0.3%
5. 「付き合いをやめてしまうと思う」 0.3%

「付き合い方を変える」 3.4%

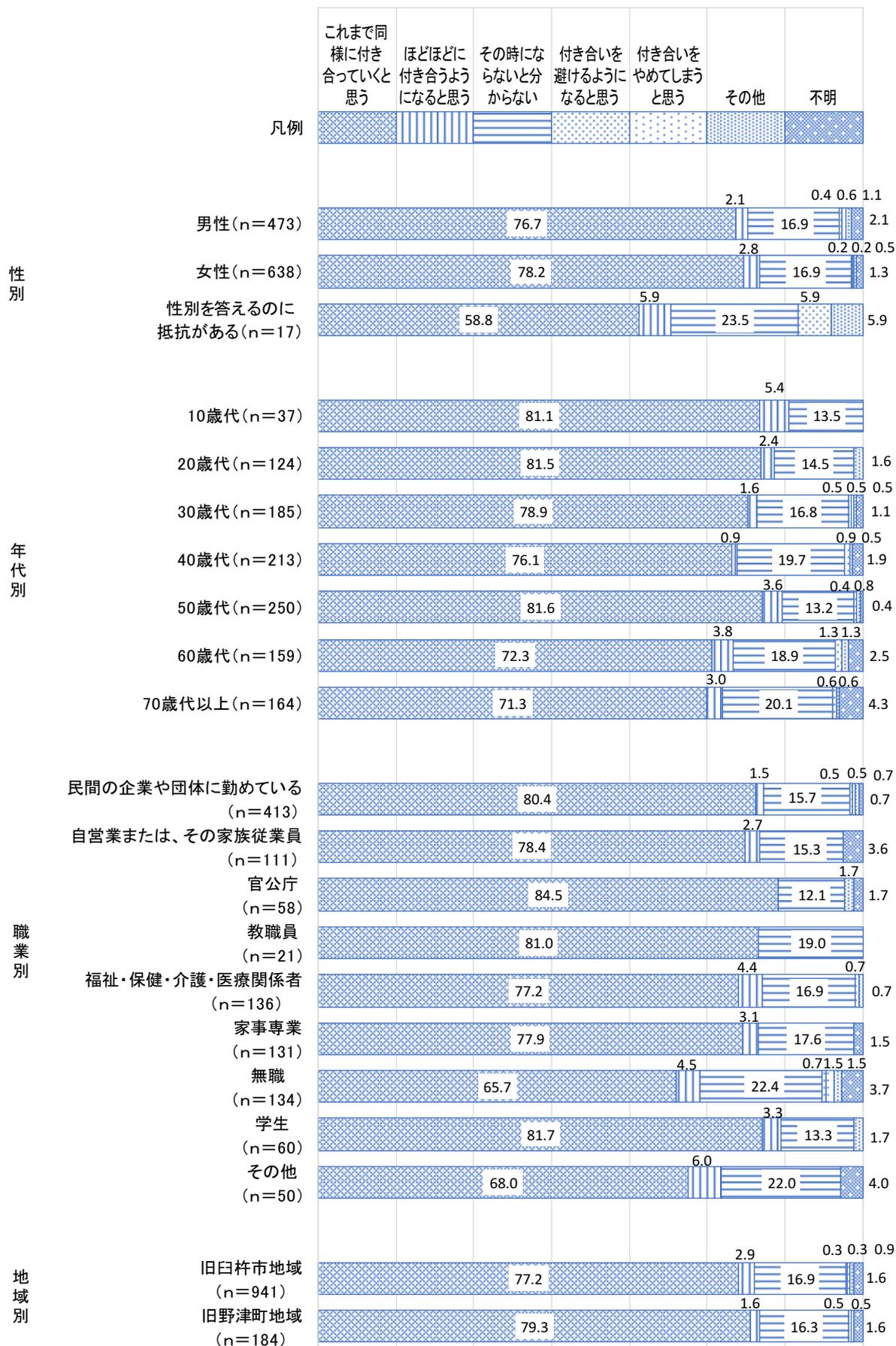
「これまで同様に付き合っていくと思う」が76.6%と多くを占める。一方で「その時にならないと分からない」17.3%、「付き合い方を変える」3.4%であり、差別意識が残っていることもわかる。

< 前回調査との比較 >



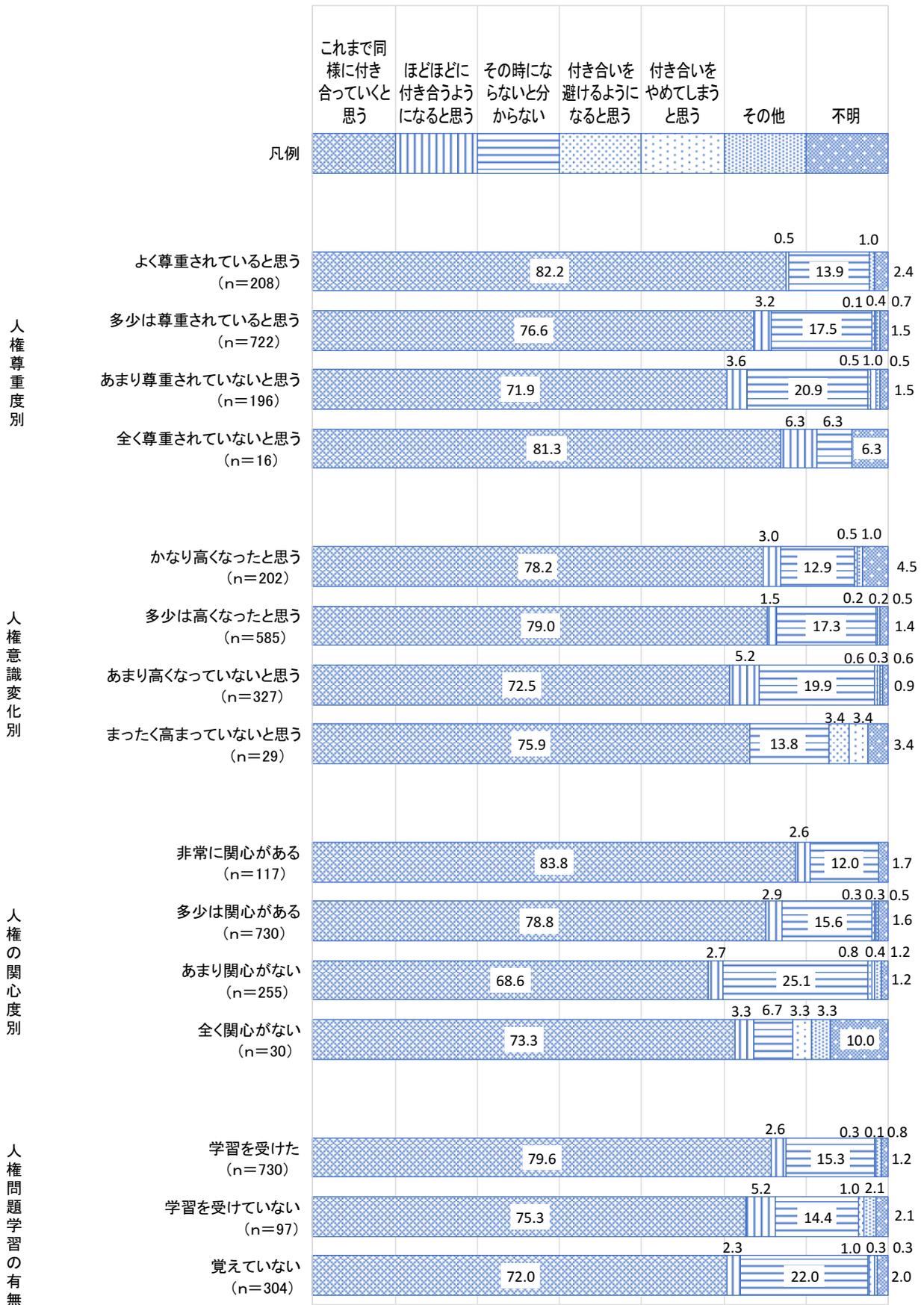
● 前回調査から、大きな変化は見られない。

【属性別にみた集計】



- 性別で見ると、男女での差はほとんど見られない。
- 年代別で見ると、「これまで同様に付き合っていくと思う」と回答した割合が、ほぼすべての年代で7割以上である。ただし、40歳代、60歳代、70歳代以上で「その時にならないと分からない」との回答割合が他の年代より高い。
- 職業別で見ると、「これまで同様に付き合っていくと思う」の回答は全職業で高い。なかでも「官公庁」(84.5%)の割合が一番高い。

【設問別にみた集計】

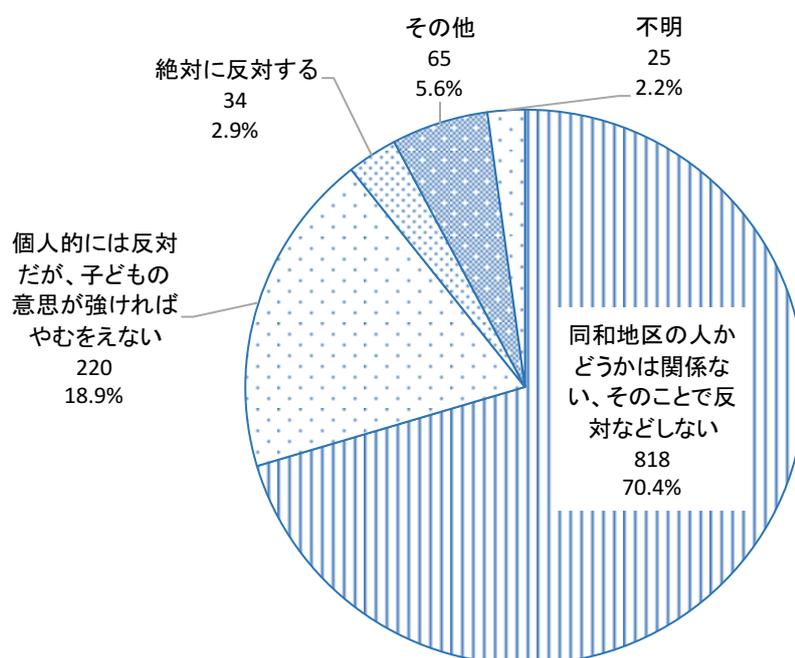


- 人権の尊重度別にみると、「人権が尊重されていると思う」（「よく尊重されていると思う」＋「多少は尊重されていると思う」と回答した人ほど、「これまで同様に付き合っていくと思う」の割合が高い。
- 人権意識の変化別にみると、「かなり高くなったと思う」「多少は高くなったと思う」と回答した人は「これまで同様に付き合っていくと思う」と回答した割合が高い。
- 人権問題の関心度別にみると、「関心がある」と回答した人は「これまで同様に付き合っていくと思う」の割合が高い。「あまり関心がない」と回答した人は、「その時にならないと分からない」と回答した割合が他の関心度よりも高い。
- 人権問題学習の有無別でみると、「学習を受けた」と回答した人は「これまで同様に付き合っていくと思う」と回答した割合が高い。反対に「学習を受けていない」「覚えていない」と回答した人は、「学習を受けた」と回答した人より、「これまで同様に付き合っていくと思う」と回答した割合が低く、「その時にならないとわからない」「ほどほどに付き合うようになると思う」と回答した割合が高い。

(5) 子どもの結婚相手が同和地区出身であった時の対応

【問 19】 もしも、あなたのお子さんが同和地区の人と結婚するとした場合、あなたはどのようにお考えですか。お子さんがいない方も、いるものと仮定してお答えください。
(○は1つ)

子どもの結婚相手が同和出身であった時の対応	人数 (人)	構成比 (%)
同和地区の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない	818	70.4
個人的には反対だが、子どもの意思が強ければやむをえない	220	18.9
絶対に反対する	34	2.9
その他	65	5.6
不明	25	2.2
全体	1,162	100.0



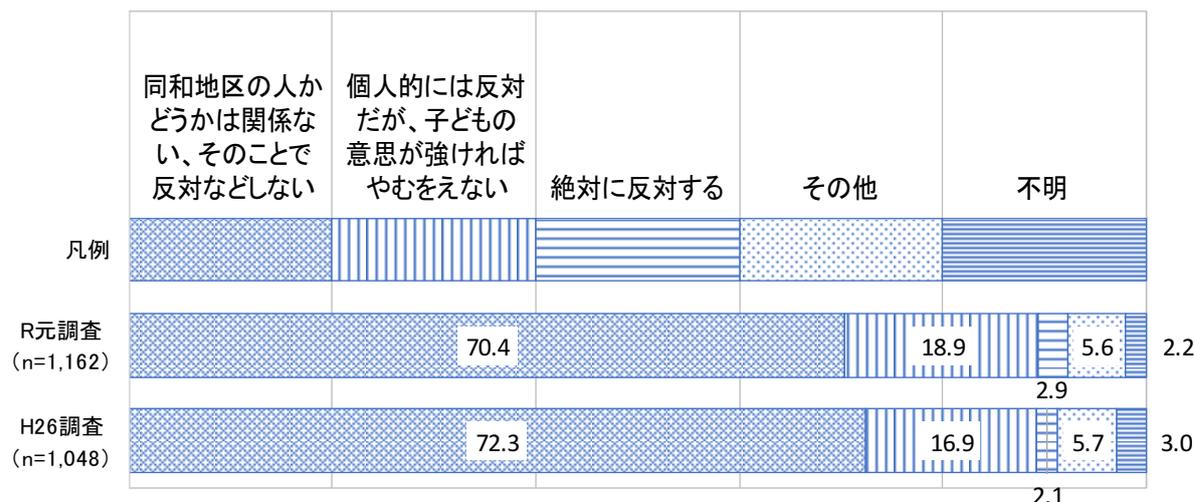
【結果概要】 (回答割合の高い順)

1. 「同和地区の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない」 70.4%
2. 「個人的には反対だが、子どもの意思が強ければやむをえない」 18.9%
3. 「その他」 5.6%
4. 「絶対に反対する」 2.9%

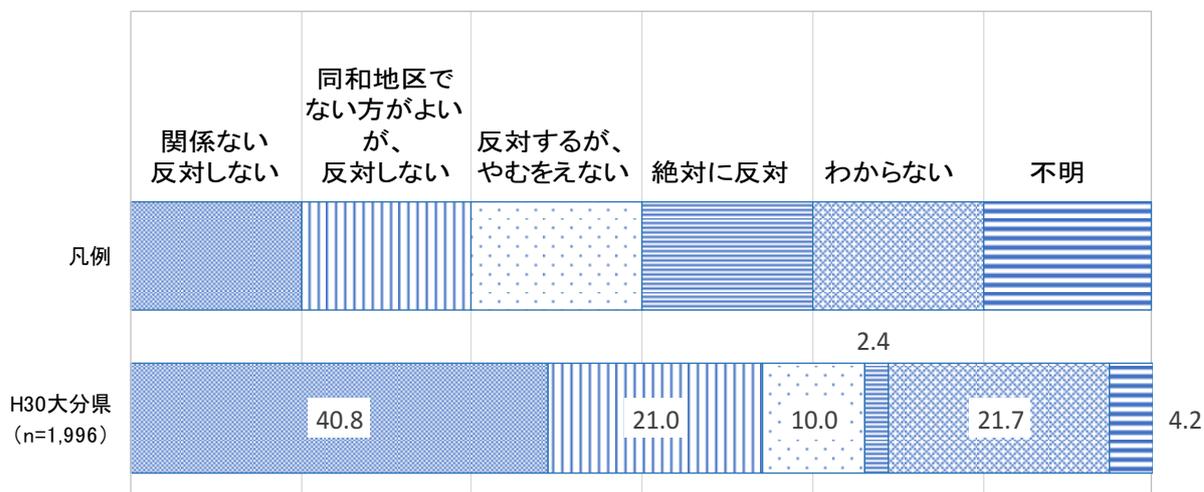
「反対する」
21.8%

「同和地区の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない」との回答が約7割と最も多くを占めている。一方で「個人的には反対だが、子どもの意思が強ければやむをえない」「絶対に反対する」を合わせた回答が約2割となっている。

< 前回調査・大分県調査との比較 >



※平成 26 年度調査「子どもの意見を尊重する」は「同和地区の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない」と対応させた。



- 「同和地区の人かどうかは関係ない」が大分県調査（「関係ない、反対しない」）より高い結果となった。

大分県調査 40.8% ： 今回調査 70.4%

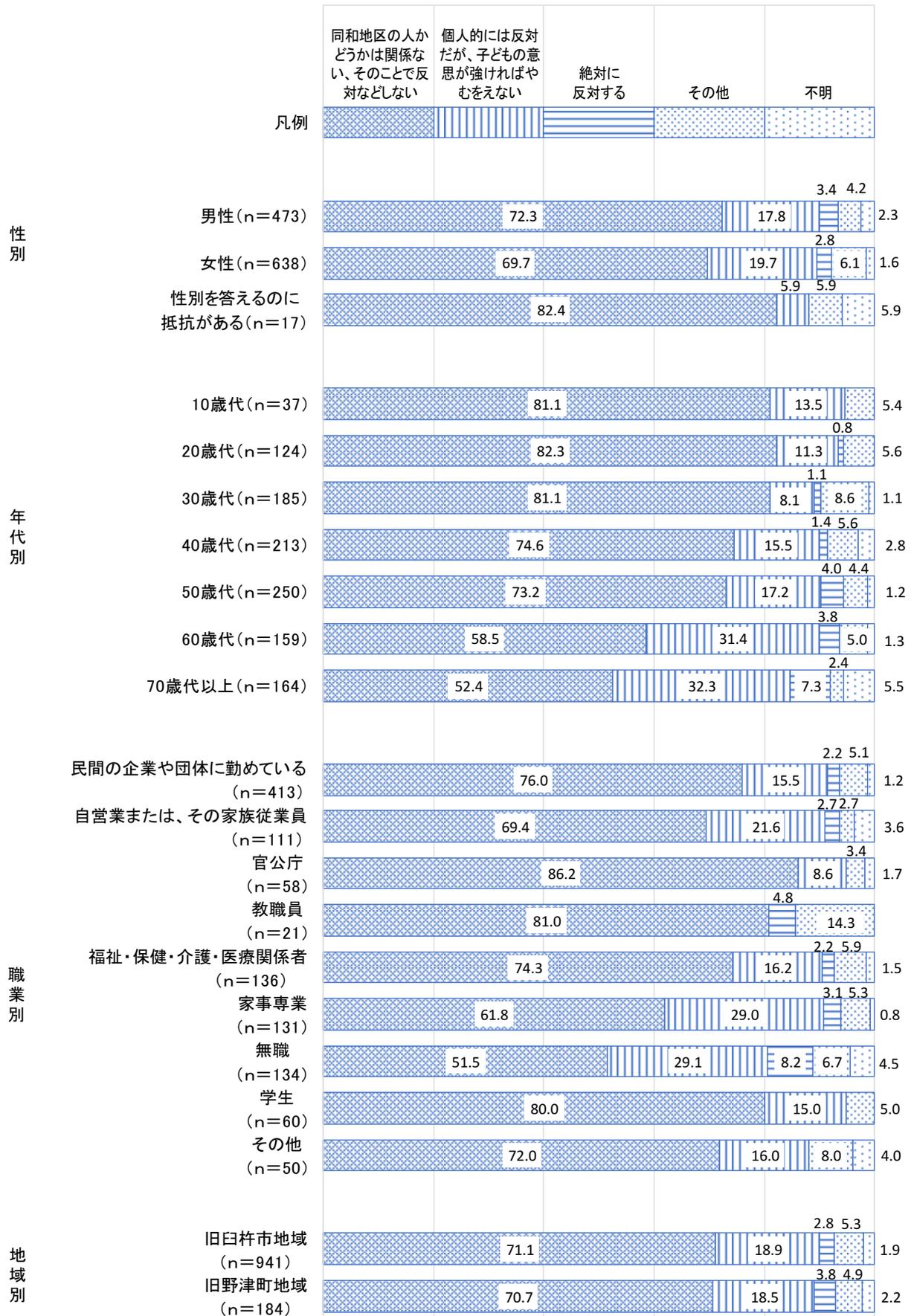
- 「個人的には反対だが、子どもの意思が強ければやむをえない」が大分県調査（「同和地区でない方がよいが、反対などしない」 + 「反対するが、やむをえない」）より低い。

大分県調査 31.0% ： 今回調査 18.9%

- 前回調査から、大きな変化は見られない。

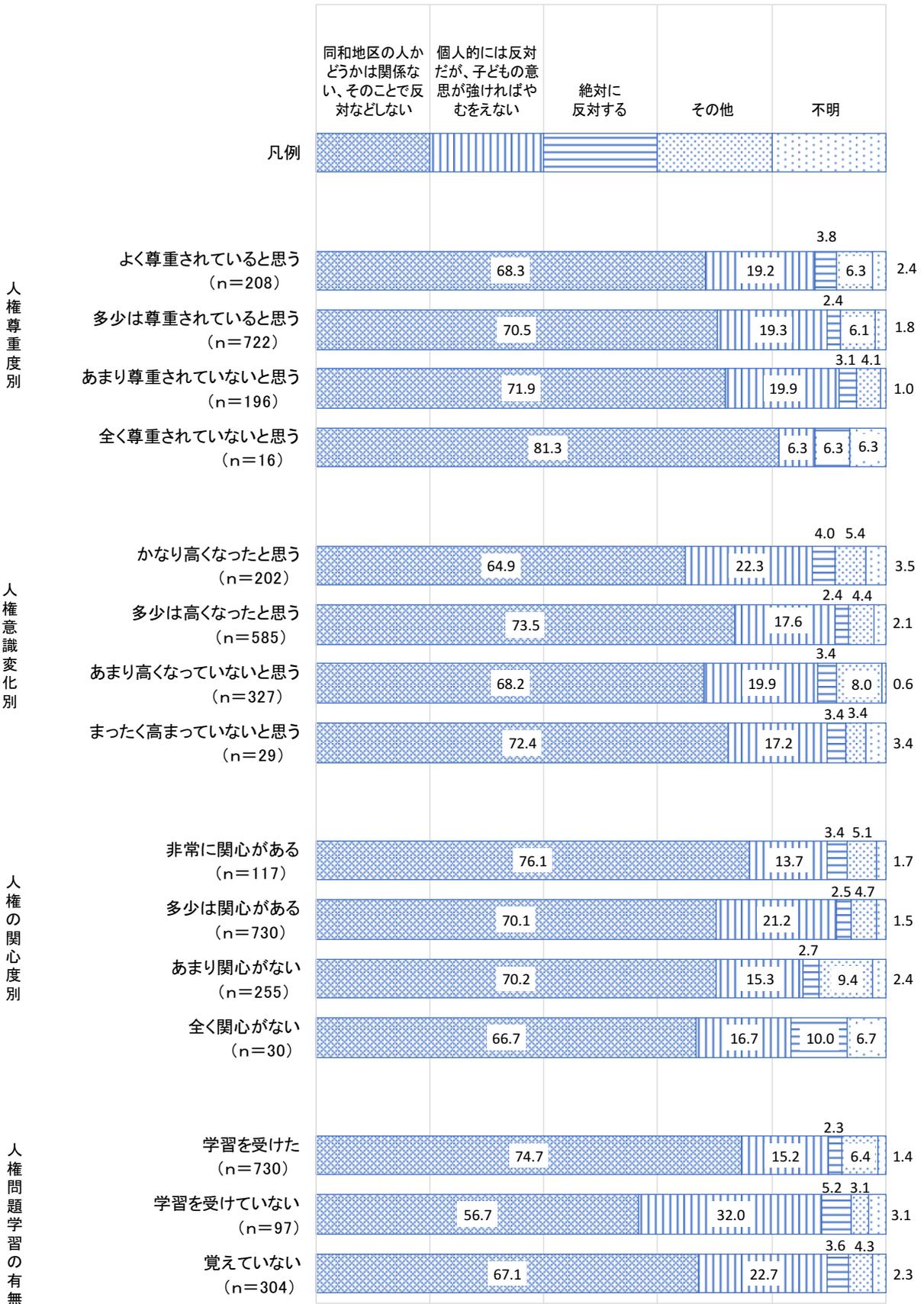
大分県調査と比較すると「同和地区の人かどうかは関係ない」と回答した割合は、臼杵市の方が約 1.7 倍と高い。

【属性別にみた集計】



- 性別で見ると、「個人的には反対だが、子どもの意思が強ければやむをえない」と回答した割合は女性の方が高い。
- 年代別で見ると、30歳代以下では8割以上が「同和地区の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない」と回答した。一方で、60歳代の31.4%、70歳代の32.5%が「個人的には反対だが、子どもの意思が強ければやむをえない」と回答した。
- 職業別で見ると、「官公庁」「教職員」「学生」で「同和地区の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない」の割合が8割以上と高い。
- 地域別で見ると、あまり差はみられない。

【設問別にみた集計】

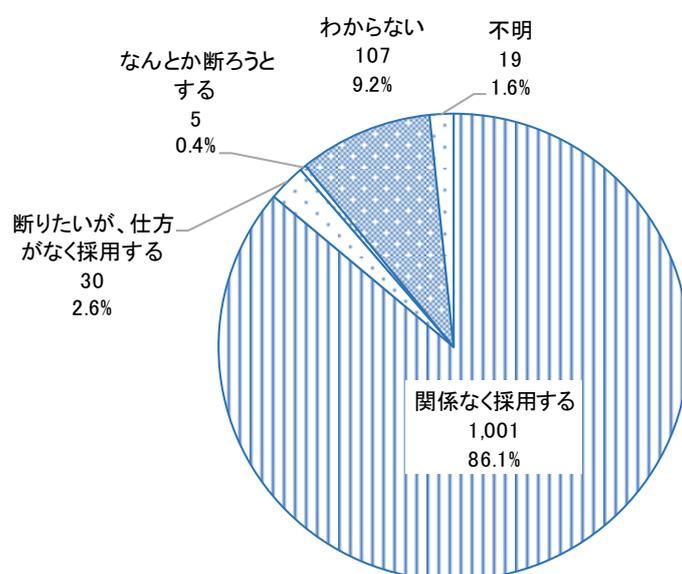


- 人権の尊重度別にみると、「尊重されていないと思う」（「あまり尊重されていないと思う」＋「全く尊重されていないと思う」と回答した人ほど、「同和地区の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない」と回答した割合が高くなる傾向にある。
- 人権意識の変化別にみると、「多少は高くなったと思う」と回答した人は「同和地区の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない」と回答した割合が最も高い。「かなり高くなったと思う」と回答した人は、「同和地区の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない」との回答割合が最も低く、「個人的には反対だが、子どもの意思が強ければやむをえない」との回答割合が22.3%と最も高くなっている。
- 人権問題の関心度別にみると、関心が高い人ほど、「同和地区の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない」の割合が高い。「全く関心がない」と回答した人は「絶対に反対する」と回答した割合が高い。
- 人権問題学習の有無別でみると、「学習を受けた」と回答した人は、「学習を受けていない」「覚えていない」と回答した人に比べ「同和地区の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない」と回答した割合が高い。

(6) 採用予定の人が同和地区出身であった時の対応

【問20】もしも、あなたが会社で人を採用する立場にあり、採用試験の成績がよかったけれども、その人が同和地区出身であった場合どうだと思いますか。(○は1つ)

採用予定の人が同和出身であった時の対応	人数(人)	構成比(%)
関係なく採用する	1,001	86.1
断りたいが、仕方がなく採用する	30	2.6
なんとか断ろうとする	5	0.4
わからない	107	9.2
不明	19	1.6
全体	1,162	100.0



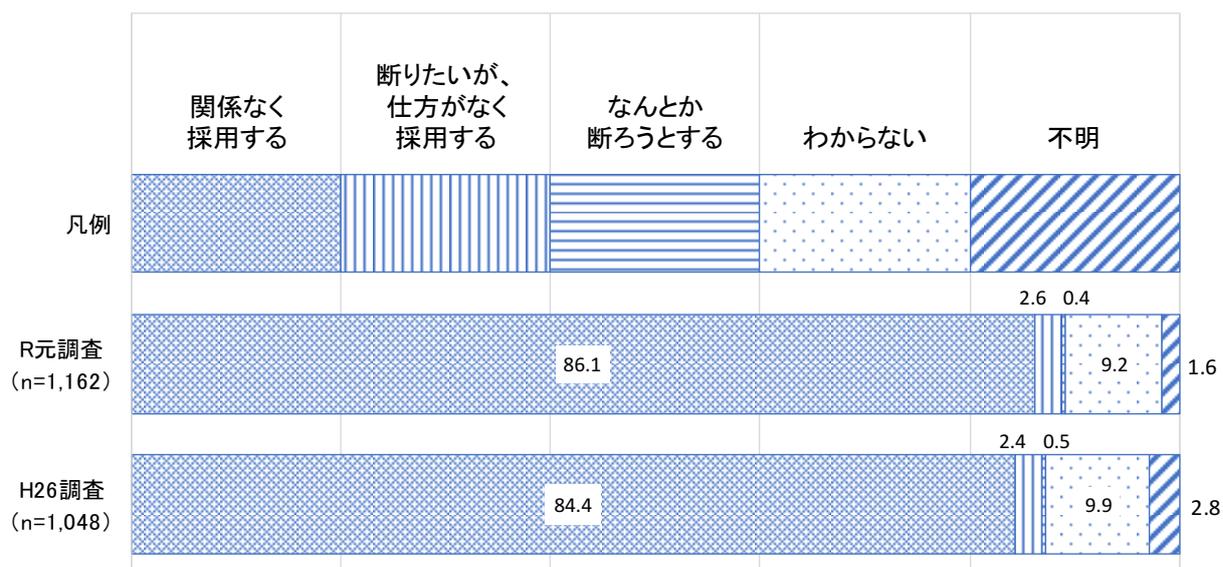
【結果概要】(回答割合の高い順)

1. 「関係なく採用する」86.1%
2. 「わからない」9.2%
3. 「断りたいが、仕方がなく採用する」2.6%
4. 「なんとか断ろうとする」0.4%

「関係なく採用する」が86.1%と最も高い。しかしその一方で「断りたいが、仕方がなく採用する」や「なんとか断ろうとする」の回答を合わせると3.0%である。

「わからない」と回答した人は9.2%である。

< 前回調査との比較 >

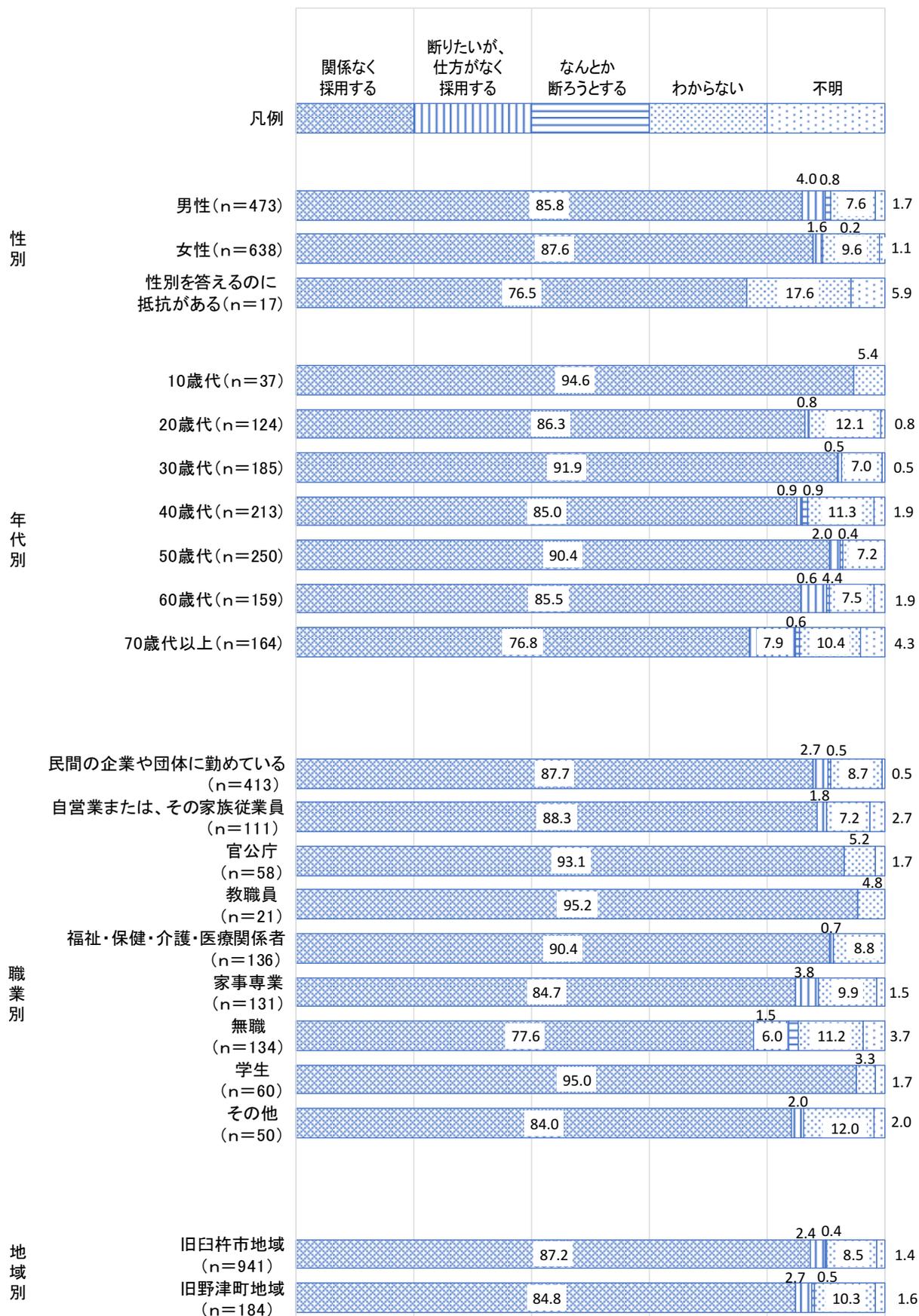


- 「関係なく採用する」が若干増加。

H26 調査 84.4% → 今回調査 86.1%

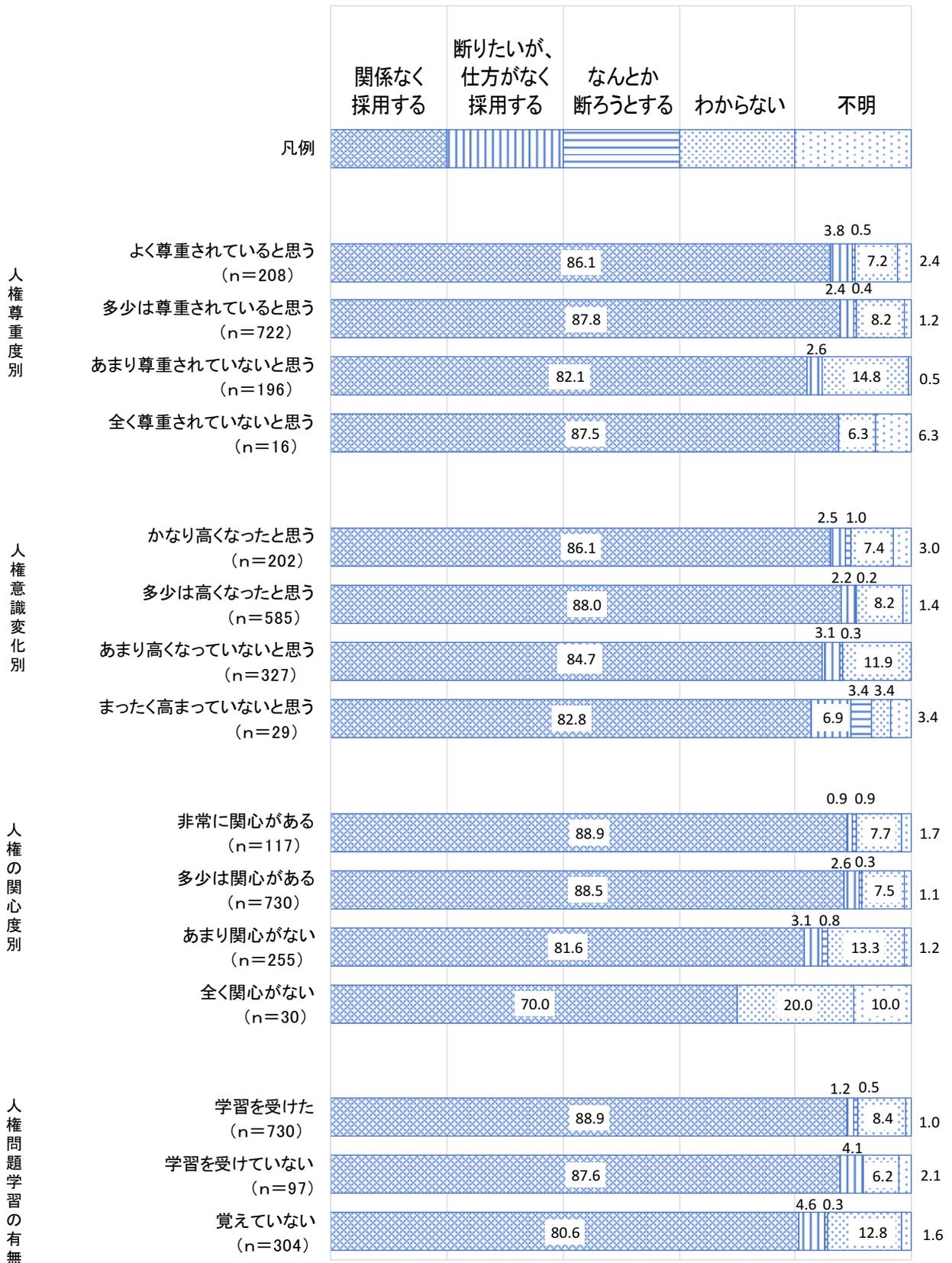
全体的に、前回調査から大きな変化は見られない。

【属性別にみた集計】



- 性別で見ると、「関係なく採用する」との回答は、女性の方が男性より割合が高い。
- 年代別で見ると、「関係なく採用する」との回答は、10～60 歳代までの各年代で 85%以上と高い。特に 10 歳代では約 95%、30 歳代で約 92%が「関係なく採用する」と回答している。
- 職業別で見ると、「教職員」「学生」では、「関係なく採用する」との回答割合が約 95%以上となっている。「官公庁」「教職員」においては、「断りたいが、仕方がなく採用する」「なんとか断ろうとする」の回答はなかった。

【設問別にみた集計】



- 人権の尊重度別にみると、どの回答においても「関係なく採用する」と回答した割合が8割を超えている。
- 人権意識の変化別にみると、全体的に大きな差はみられないが、「まったく高まっていないと思う」と回答した人は、「断りたいが、仕方がなく採用する」との回答割合が高い。
- 人権問題の関心度別にみると、「関心がある」と回答した人ほど、「関係なく採用する」と回答した割合が高くなっている。反対に、「関心がない」と回答した人ほど、「わからない」と回答する傾向がある。
- 人権問題学習の有無別にみると、「学習を受けていない」「覚えていない」と回答した人の方が「断りたいが、仕方がなく採用する」と回答した割合が高い。

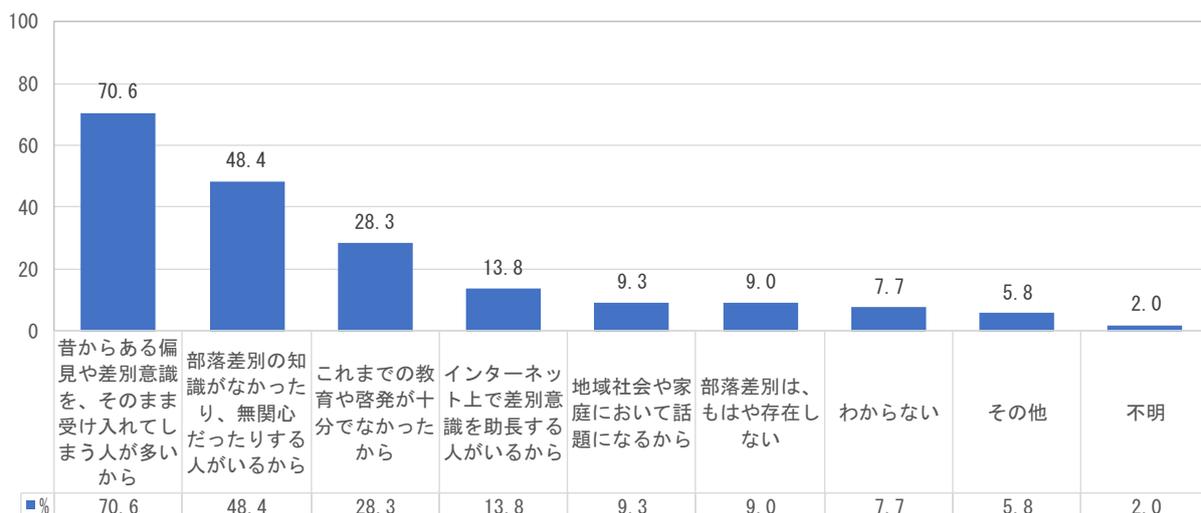
(7) 同和問題(部落差別問題)が今日まで残されてきた原因

【問 21】 同和問題（部落差別問題）が今日まで残されてきたのは、なぜだと思いますか。

(○は3つまで)

同和問題(部落差別問題)が現存する理由	人数(人)	構成比(%)
昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから	820	70.6
部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから	562	48.4
これまでの教育や啓発が十分でなかったから	329	28.3
インターネット上で差別意識を助長する人がいるから	160	13.8
地域社会や家庭において話題になるから	108	9.3
部落差別は、もはや存在しない	105	9.0
わからない	89	7.7
その他	67	5.8
不明	23	2.0
全体	1,162	100.0

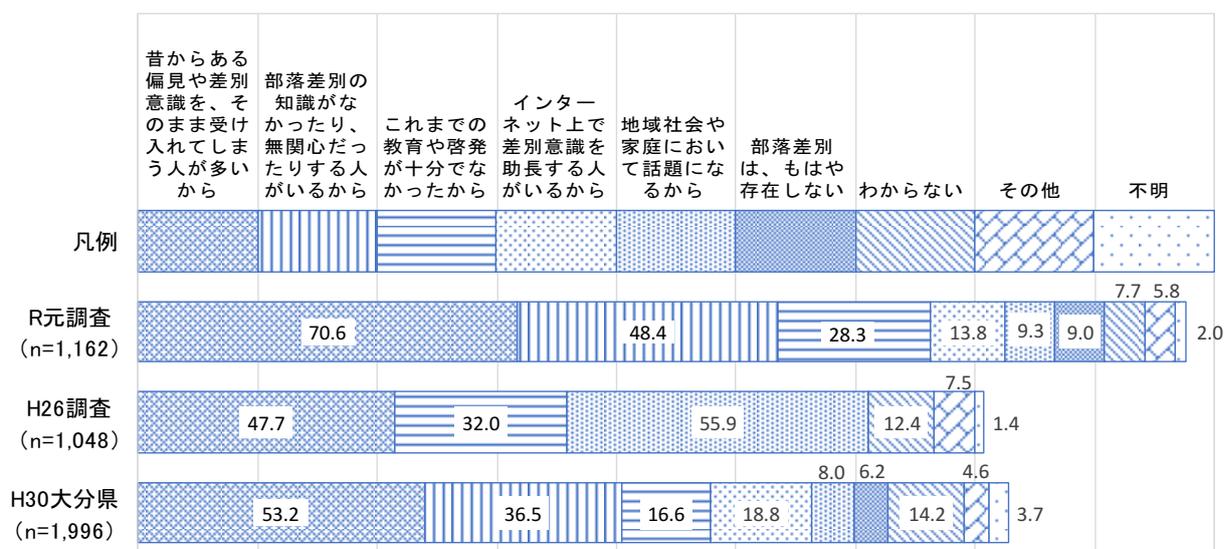
累計(n)	累計(%)
2,263	194.8



【結果概要】

「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」が70.6%と多くを占めた。次いで「部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから」が48.4%、「これまでの教育や啓発が十分でなかったから」が28.3%となっている。

< 前回調査・大分県調査との比較 >



※大分県調査「落書きや、インターネット上などで差別意識を助長する人がいるから」は「インターネット上で差別意識を助長する人がいるから」と対応させた。

※平成 26 年度調査、大分県調査にある項目で今回調査の項目と対応しないものについては比較していない。

- 「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」の割合が前回調査より増加し、大分県調査よりも高い。

H26 調査 47.7% → 今回調査 70.6%

大分県調査 53.2% : 今回調査 70.6%

- 「部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから」との回答は、大分県調査より高い結果となった。

大分県調査 36.5% : 今回調査 48.4%

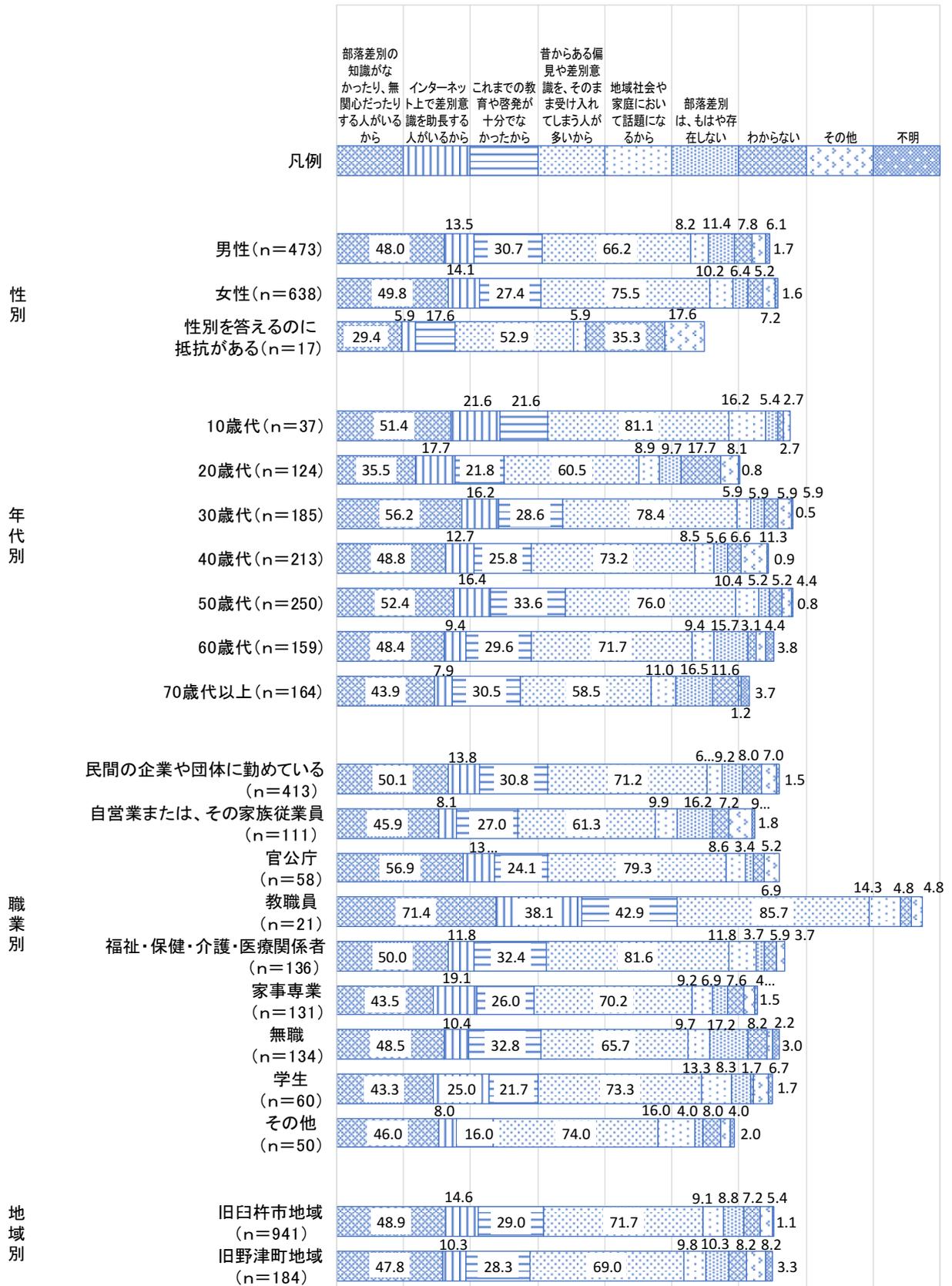
- 「これまでの教育や啓発が十分でなかったから」が減少。

H26 調査 32.0% → 今回調査 28.3%

今回調査は前回調査から選択肢の内容を変更したため、正確な比較にならない部分もあるが、今回新たに設けた「部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから」については、2 番目に高い回答割合となっている。さらに大分県調査より高い結果となった。

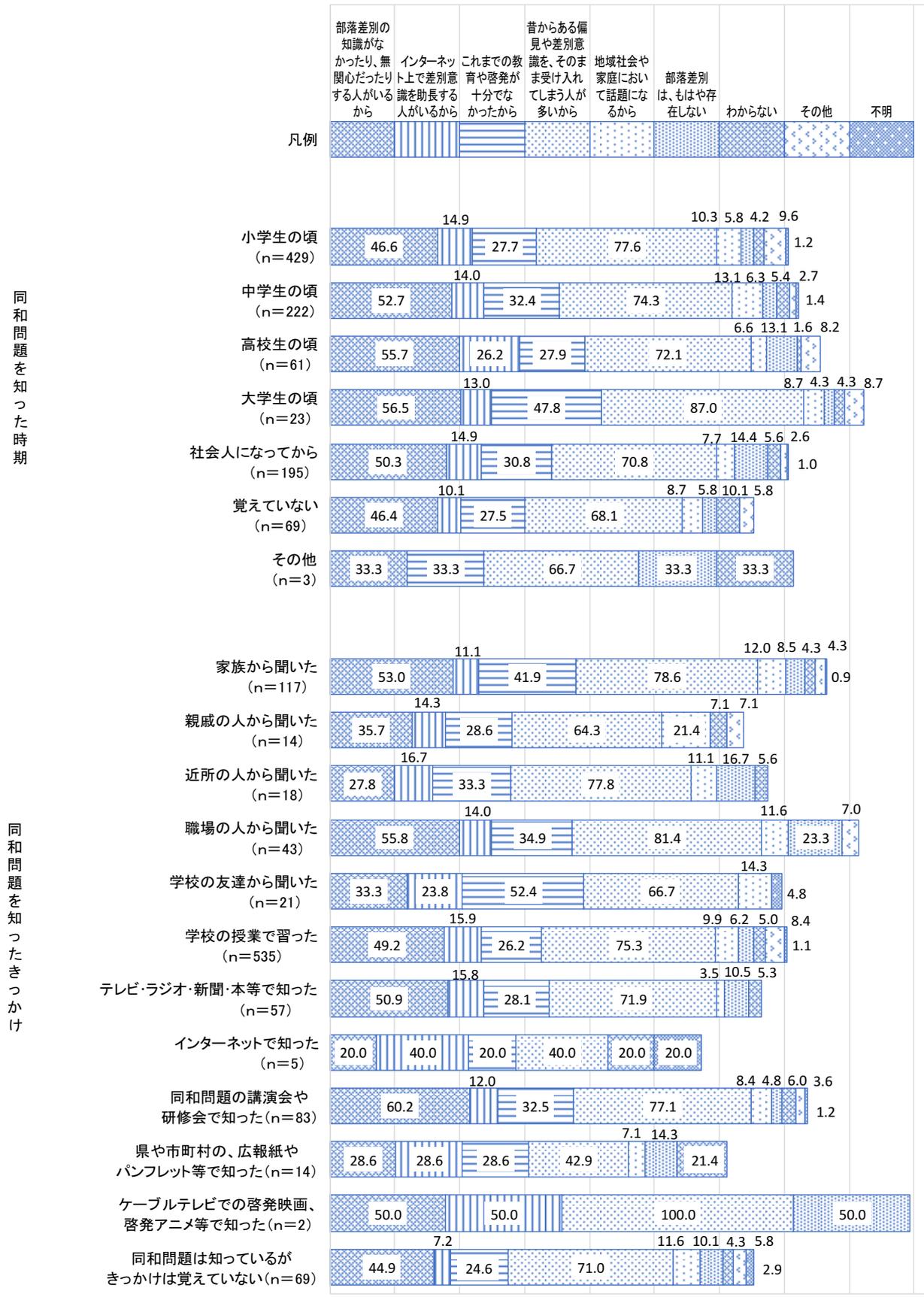
前回調査では 2 番目に高かった「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」については、今回調査では最も高い。

【属性別にみた集計】



- 性別で見ると、「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」との回答は女性が多い。
- 年代別で見ると、10 歳代で「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」の回答割合が 81.1%と最も高い。20 歳代では「部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから」の回答割合が、35.5%と他の年代より低くなっている。「インターネット上で差別意識を助長する人がいるから」については、30 歳代以下の回答割合が高い。「これまでの教育や啓発が十分でなかったから」については、30 歳代以上で、年代が上がるほど高くなっている。
- 職業別で見ると、「教職員」が最も回答数が多い。なかでも「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」は「教職員」の 85.7%が回答している。次いで「部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから」「インターネット上で差別意識を助長する人がいるから」についても、「教職員」の回答割合がどの職業よりも高い。
- 地域別で見ると、旧臼杵市地域は「インターネット上で差別意識を助長する人がいるから」と回答した割合が高い。

【設問別にみた集計】

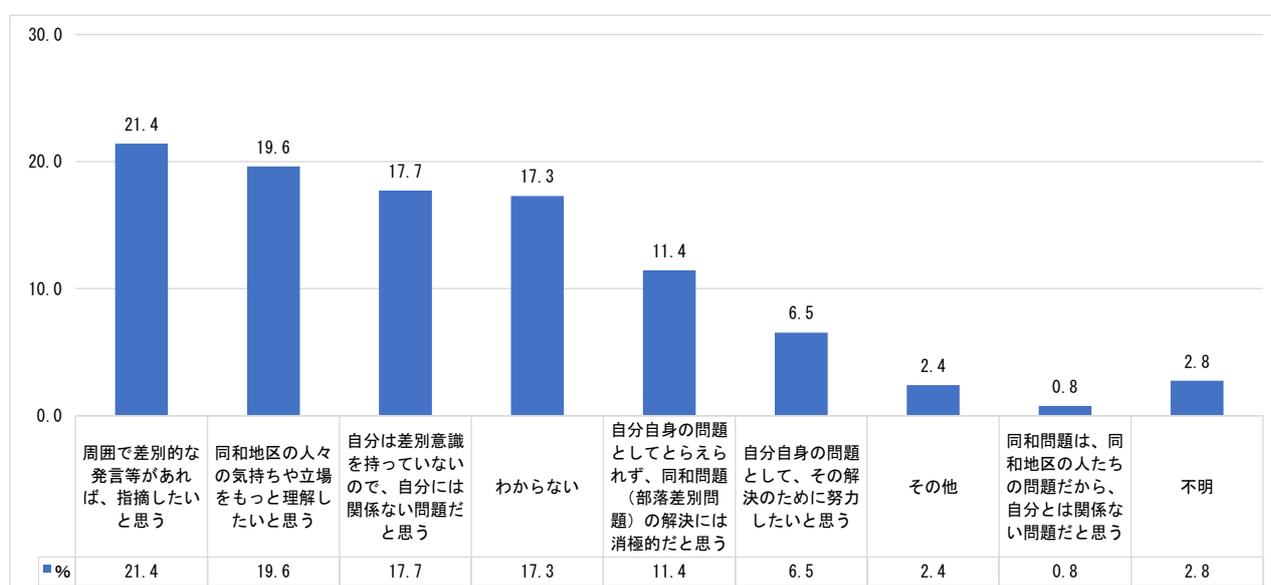


- 同和問題（部落差別問題）を知った時期別でみると、「大学生の頃」と回答した人は、「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」と「これまでの教育や啓発が十分でなかったから」の回答割合が最も高い。
- 同和問題（部落差別問題）を知ったきっかけ別でみると、「家族から聞いた」「親戚の人から聞いた」「近所の人から聞いた」「職場の人から聞いた」というように教育や啓発の場以外で同和問題を知った人は「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」と「これまでの教育や啓発が十分でなかったから」の回答割合が高い。「親戚から聞いた」と回答した人は「地域社会や家庭において話題になるから」との回答が2割を占めている。

(8) 同和問題(部落差別問題)と自身のかかわりについて

【問 22】同和問題(部落差別問題)とあなた自身とのかかわりについて、あなたの考えに近いものはどれですか。(○は1つ)

同和問題(部落差別問題)と自身のかかわりについて	人数(人)	構成比(%)
周囲で差別的な発言等があれば、指摘したいと思う	249	21.4
同和地区の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う	228	19.6
自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う	206	17.7
わからない	201	17.3
自分自身の問題としてとらえられず、同和問題(部落差別問題)の解決には消極的だと思う	133	11.4
自分自身の問題として、その解決のために努力したいと思う	76	6.5
その他	28	2.4
同和問題(部落差別問題)は同和地区の人たちの問題だから自分とは関係ない問題だと思う	9	0.8
不明	32	2.8
全体	1,162	100.0



【結果概要】

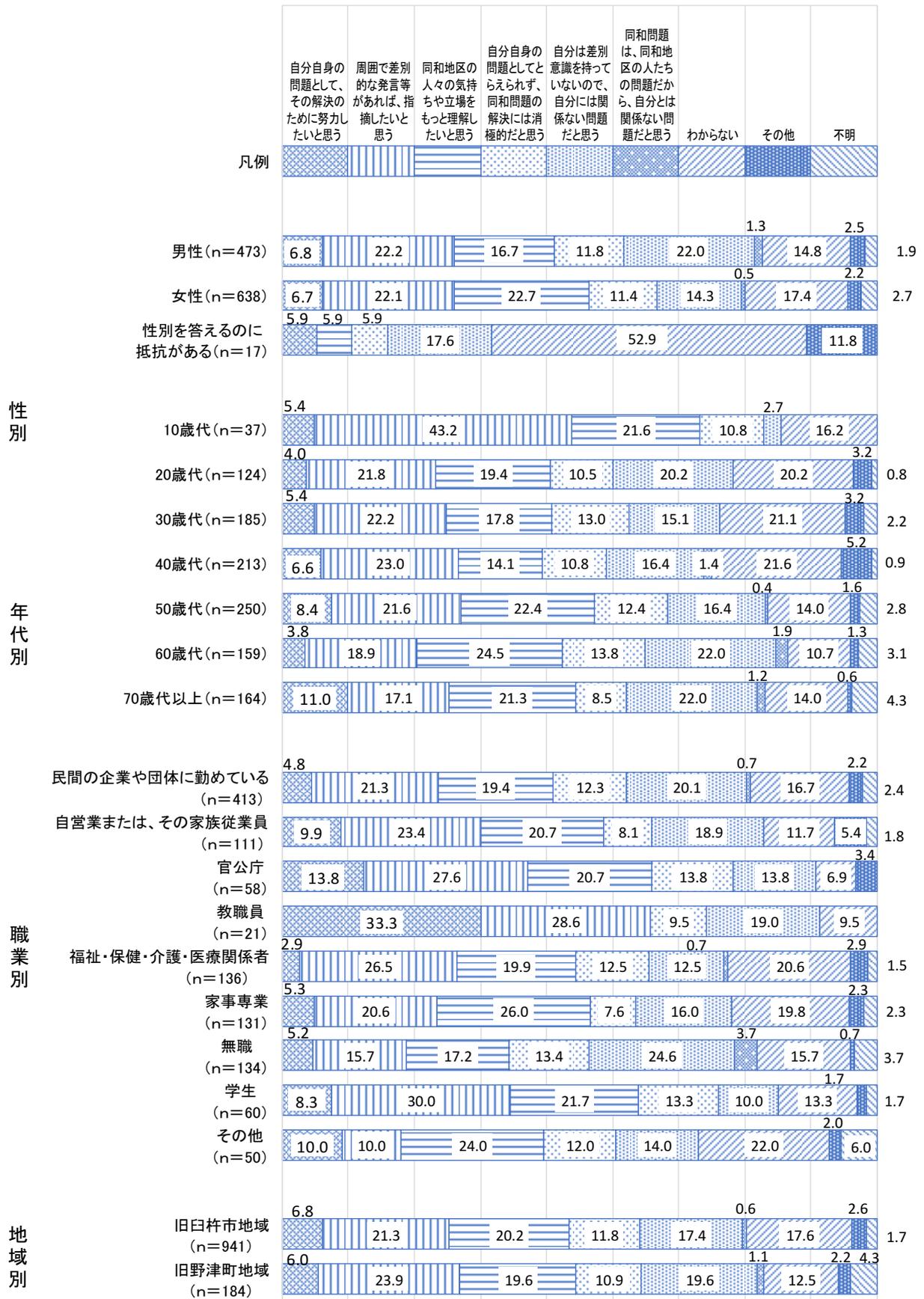
「周囲で差別的な発言等があれば、指摘したいと思う」21.4%が最も多い回答となった。次いで「同和地区の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う」19.6%、「わからない」17.3%となった。

積極的にかかわりを持つとする回答(以下)が47.5%と全体の約半数を占めた。

- 「周囲で差別的な発言等があれば、指摘したいと思う」 21.4%
- 「同和地区の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う」 19.6%
- 「自分自身の問題として、その解決のために努力したいと思う」 6.5%

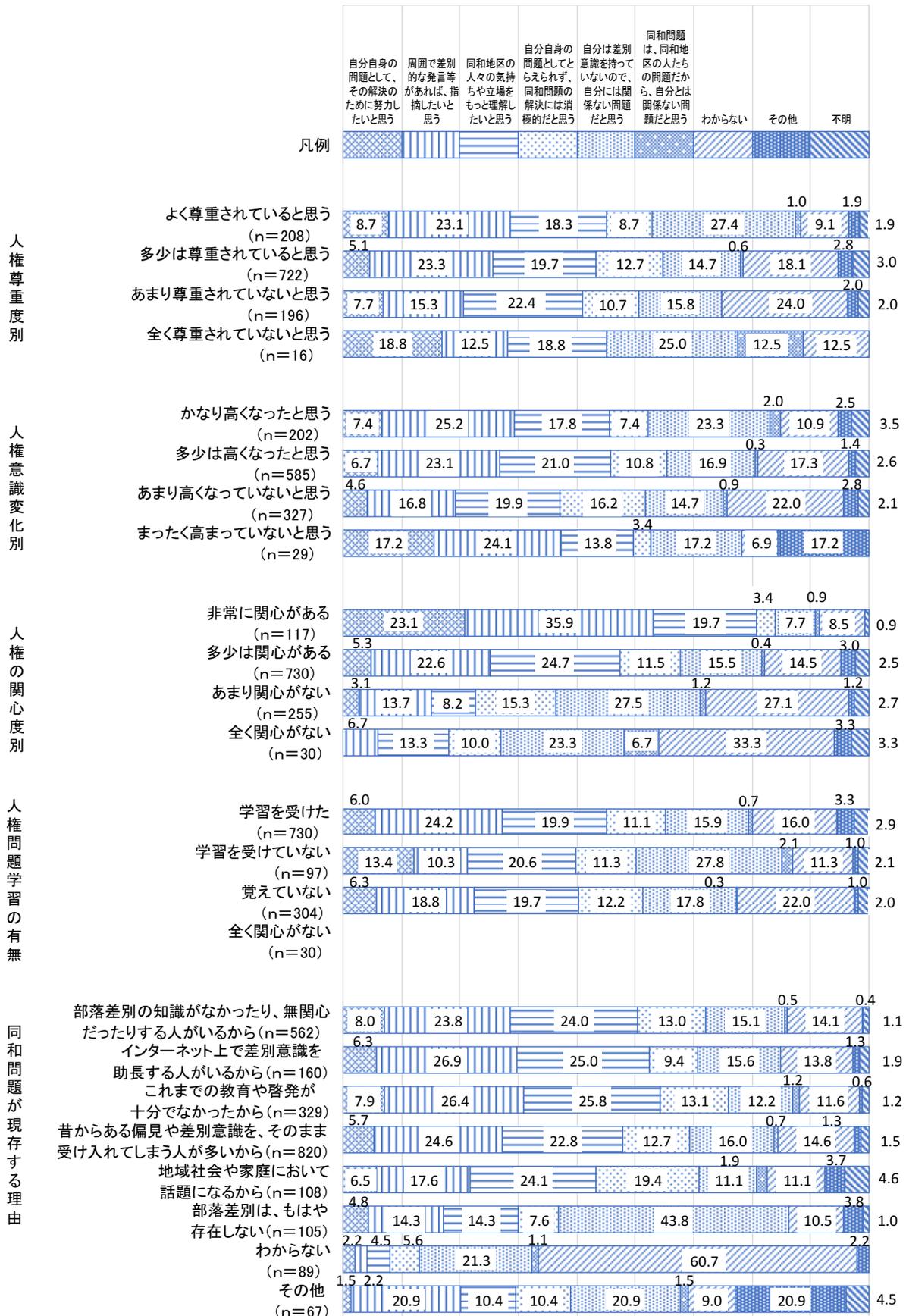
反対に、「自分は差別意識を持っていないので自分には関係ない問題だと思う」17.7%、「解決には消極的」11.4%、「同和地区の人たちの問題だから、自分とは関係ない問題だと思う」0.8%といった自分自身の問題として捉えられていない傾向の回答の合計が29.9%という結果となった。

【属性別にみた集計】



- 性別で見ると、「同和地区の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う」については、女性の回答割合が高い。「自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う」については、男性の回答割合が高い。
- 年代別で見ると、10 歳代では「周囲で差別的な発言等があれば、指摘したいと思う」が他の年代よりかなり高く 43.2%となっている。「自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う」について、20 歳代、60 歳代、70 歳代以上のそれぞれ 2 割の回答があった。「同和地区の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う」については 60 歳代が多く、年代によって考え方のばらつきがみられる。
- 職業別で見ると、「教職員」では「自分自身の問題として、その解決のために努力したいと思う」と「周囲で差別的な発言等があれば、指摘したいと思う」の 2 つの割合が高く、あわせて 6 割を占めている。「官公庁」「福祉関係者」「学生」も「周囲で差別的な発言等があれば、指摘したいと思う」の回答割合が高い。
- 地域別で見ると、旧白杵市地域で「わからない」の回答割合が高い。

【設問別にみた集計】



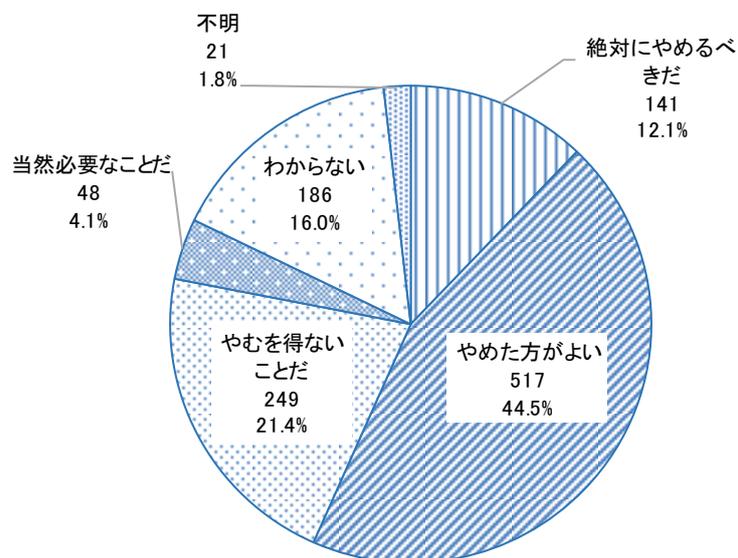
- 人権の尊重度別にみると、「よく尊重されている」と回答した人は、「自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う」と回答した割合が高い。「全く尊重されていないと思う」と回答した人は、「自分自身の問題として、その解決のために努力したいと思う」と回答した割合も高いが、反対に「自分には関係ない」と回答した割合も高い。
- 人権意識の変化別にみると、「かなり高くなったと思う」と回答した人は、「自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う」の割合が高い。「まったく高まっていないと思う」と回答した人は、「自分自身の問題として、その解決のために努力したいと思う」の割合が高い。
- 人権問題の関心度別にみると、「非常に関心がある」と回答した人は、「自分自身の問題として、その解決のために努力したいと思う」「周囲で差別的な発言等があれば、指摘したいと思う」の割合が高く、約6割を占めている。「関心がない」（「あまり関心がない」＋「全く関心がない」）と回答した人は「わからない」の割合が高く、次いで「自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う」の割合が高い。関心度は、行動意識に比例することがわかる。
- 人権問題学習の有無別にみると、「学習を受けていない」と回答した人は、「自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う」との割合が高い。
- 同和問題（部落差別問題）が現存する理由別にみると、「インターネット上で差別意識を助長する人がいるから」「これまでの教育や啓発が十分でなかったから」と回答した人は、「周囲で差別的な発言等があれば、指摘したいと思う」と回答した割合が高い。「地域社会や家庭において話題になるから」と回答した人は「自分自身の問題としてとらえられず、同和問題（部落差別問題）の解決には消極的だと思う」と回答した割合が高い。「部落差別は、もはや存在しない」と回答した人の43.8%が「自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う」と回答している。

6. 身元調査について

(1) 身元調査に対する意識

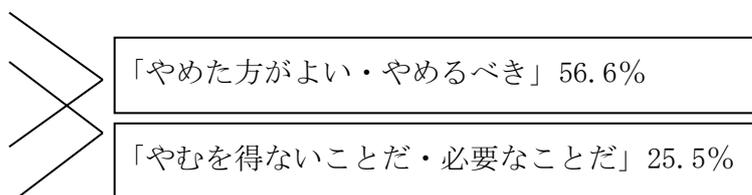
【問 23】あなたは、就職や結婚の時に、その相手方などの身元調査をすることについてどう思いますか。(〇は1つ)

身元調査について	人数(人)	構成比(%)
絶対にやめるべきだ	141	12.1
やめた方がよい	517	44.5
やむを得ないことだ	249	21.4
当然必要なことだ	48	4.1
わからない	186	16.0
不明	21	1.8
全体	1,162	100.0



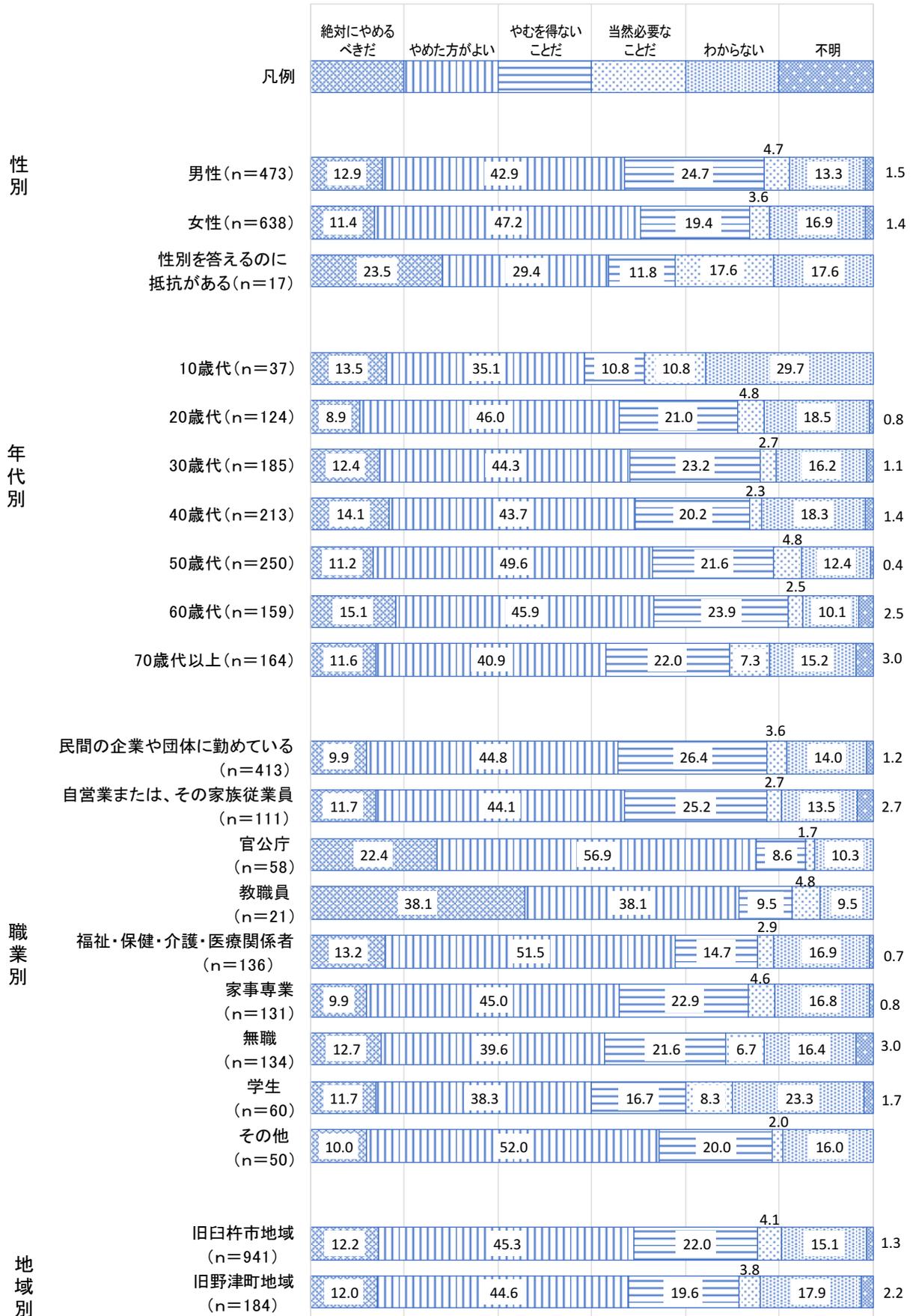
【結果概要】(回答割合の高い順)

1. 「やめた方がよい」 44.5%
2. 「やむを得ないことだ」 21.4%
3. 「わからない」 16.0%
4. 「絶対にやめるべきだ」 12.1%
5. 「当然必要なことだ」 4.1%



「やめた方がよい・やめるべき」との回答が 56.6%であった。一方で、「やむを得ないことだ・必要なことだ」が 25.5%と回答者の 4分の1 を占めている。

【属性別にみた集計】

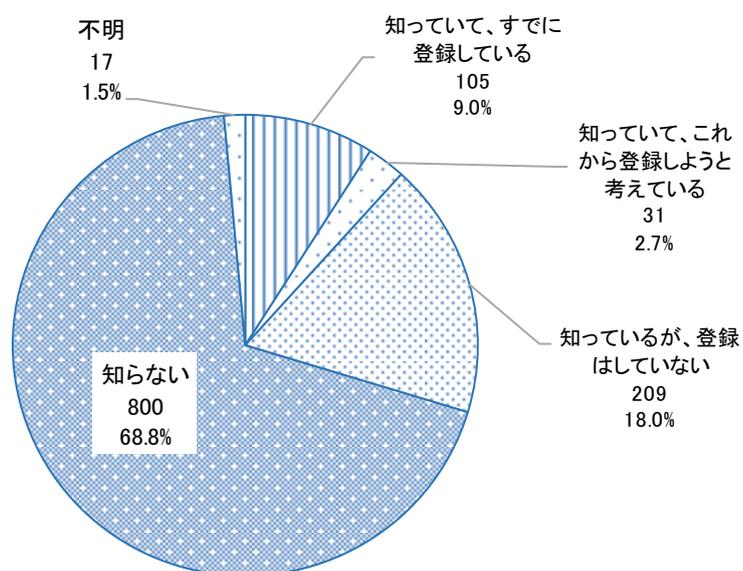


- 性別で見ると、女性は「やめた方がよい」との回答が男性より多い。男性は「やむを得ないことだ」との回答が女性より多い。「性別を答えるのに抵抗がある」と回答した人は、「絶対にやめるべきだ」と「当然必要なことだ」との回答で二極化している。
- 年代別で見ると、20歳代以上の各年代の4割以上の回答者が「やめた方がよい」と回答した。一方で、約2割の回答者が「やむを得ないことだ」と回答している。10歳代で「わからない」と回答した割合が高い。
- 職業別で見ると、「官公庁」「教職員」で「絶対にやめるべきだ」「やめた方がよい」と回答した割合が高い。次いで「福祉関係者」が高い。「やむを得ないことだ」との回答割合が高かったのは「会社員」「自営業」である。

(2) 「登録型本人通知制度」の認知状況

【問 24】あなたは、「登録型本人通知制度」について知っていますか。(○は1つ)

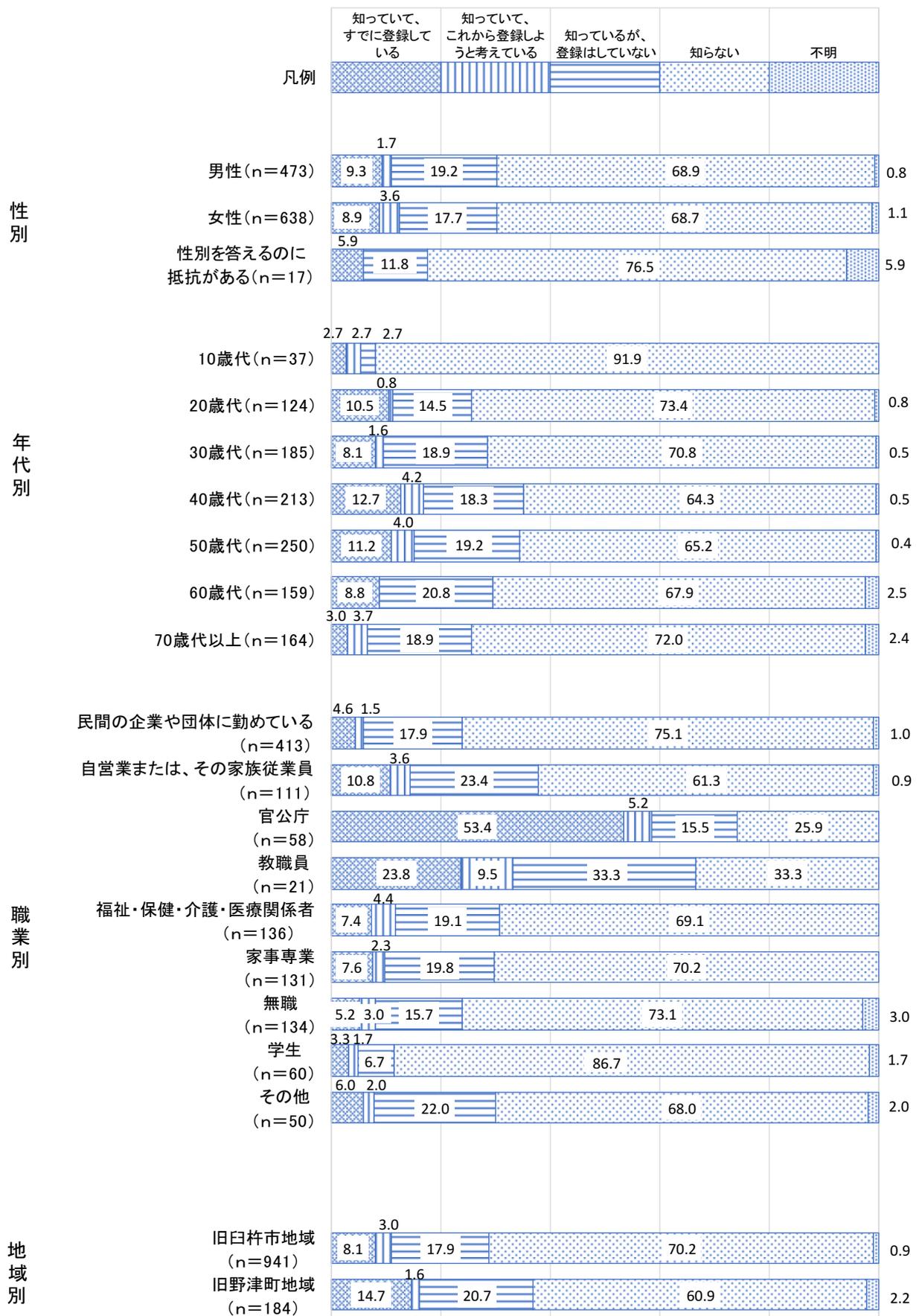
登録型本人通知制度	人数(人)	構成比(%)
知っていて、すでに登録している	105	9.0
知っていて、これから登録しようと考えている	31	2.7
知っているが、登録はしていない	209	18.0
知らない	800	68.8
不明	17	1.5
全体	1,162	100.0



【結果概要】

「知らない」との回答が68.8%と最も多くを占めている。「知っていて、すでに登録している」と回答した人は9.0%である。

【属性別にみた集計】



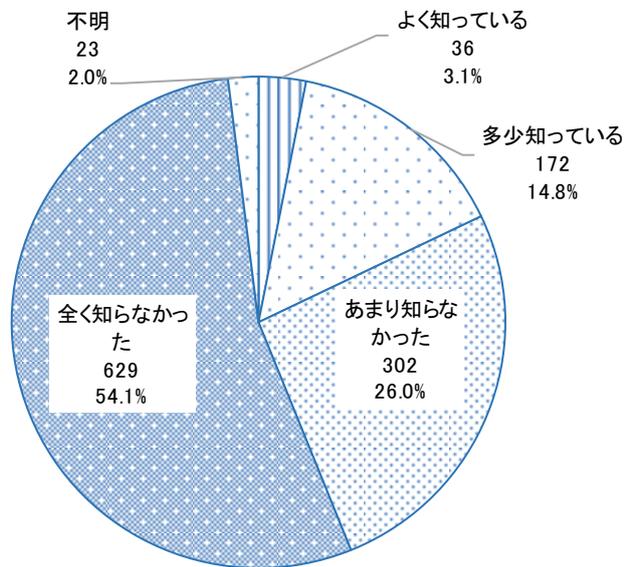
- 性別で見ると、女性は男性より「知っていて、これから登録しようと考えている」との回答割合が高い。
- 年代別で見ると、40歳代が最も認知度が高い。10～20歳代では「知らない」と回答した割合が高い。
- 職業別で見ると、「官公庁」「教職員」は認知度が高い。一方で「会社員」や「学生」の認知度は低い。
- 地域別で見ると、旧野津町地域は「知っていて、すでに登録している」と回答した人が多い。

7. 行政の取組について

(1) 「部落差別解消の推進に関する法律」の認知状況

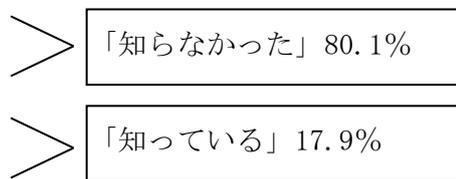
【問 25】国は、「部落差別解消の推進に関する法律」を、2016（平成28年）12月に施行していますが、知っていますか。（〇は1つ）

部落差別解消推進法	人数（人）	構成比（％）
よく知っている	36	3.1
多少知っている	172	14.8
あまり知らなかった	302	26.0
全く知らなかった	629	54.1
不明	23	2.0
全体	1,162	100.0



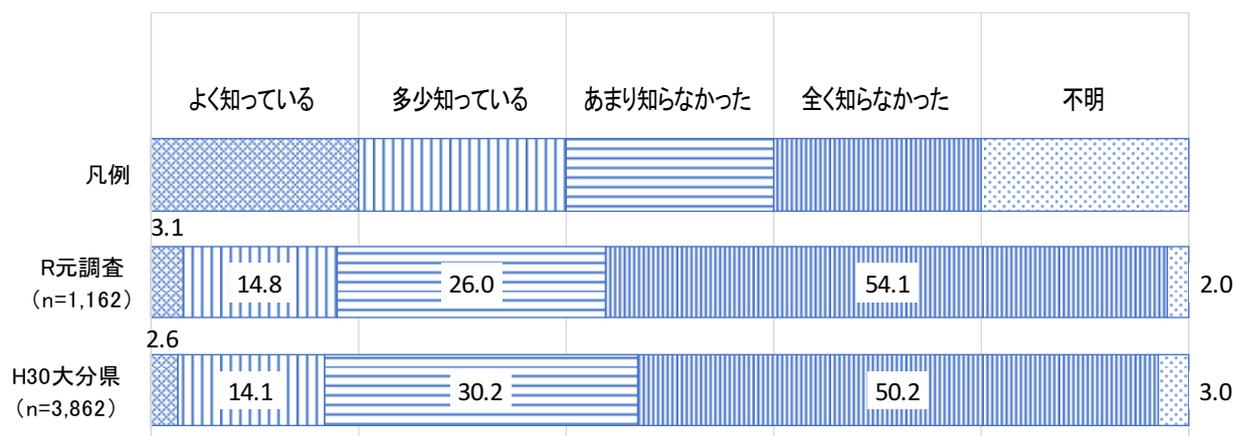
【結果概要】（回答割合の高い順）

1. 「全く知らなかった」 54.1%
2. 「あまり知らなかった」 26.0%
3. 「多少知っている」 14.8%
4. 「よく知っている」 3.1%



「全く知らなかった」が54.1%、「あまり知らなかった」が26.0%で、合計すると約8割の人が「知らなかった」と回答している。「多少知っている」「よく知っている」を合わせると17.9%である。

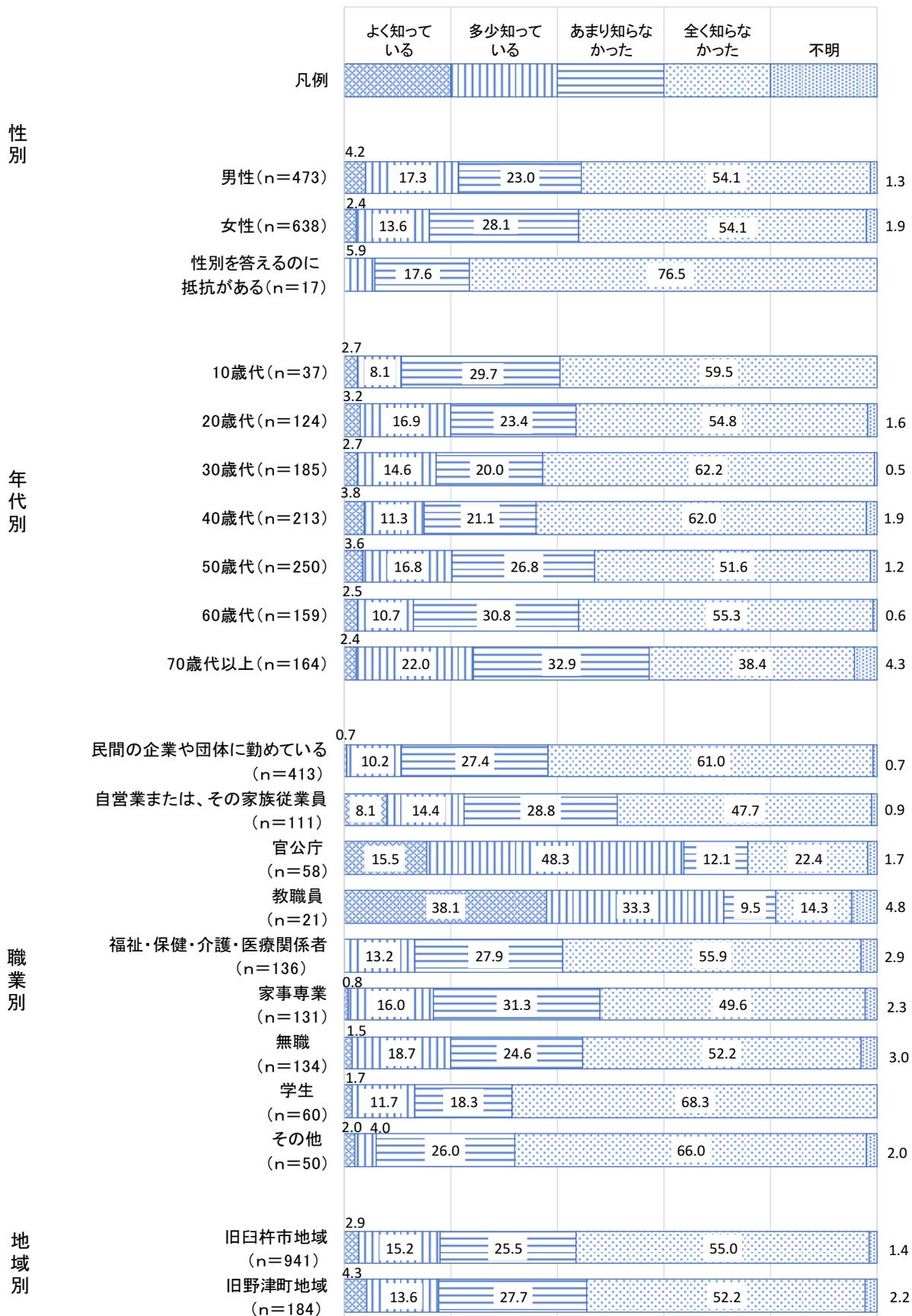
<大分県調査との比較>



● 「知っている」（「よく知っている」＋「多少知っている」）が大分県より高い。

大分県調査 16.7% ： 今回調査 17.9%

【属性別にみた集計】

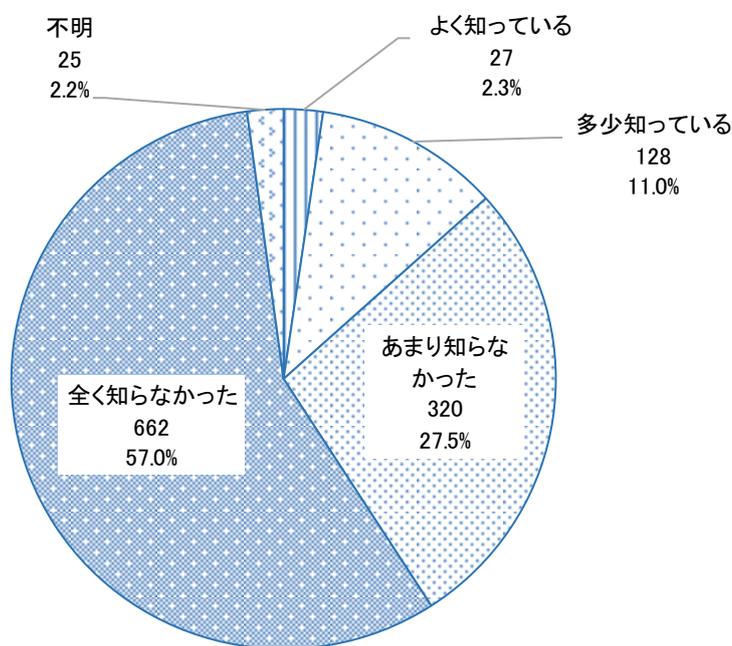


- 性別で見ると、男性の方が「よく知っている」「多少知っている」と回答した割合が高い。
- 年代別で見ると、「よく知っている」「多少知っている」と回答した割合が高いのは、20歳代、50歳代、70歳代以上であり、年代によってばらつきがみられる。
- 職業別で見ると、「官公庁」「教職員」は「よく知っている」と回答した割合が高い。

(2) 「臼杵市部落差別の解消の推進及び人権擁護に関する条例」の認知状況

【問 26】 臼杵市では、部落差別の解消の推進に関する法律に基づき、「臼杵市部落差別の解消の推進及び人権擁護に関する条例」を施行していますが、知っていますか。
(○は1つ)

「臼杵市部落差別の解消の推進及び人権擁護に関する条例」	人数 (人)	構成比 (%)
よく知っている	27	2.3
多少知っている	128	11.0
あまり知らなかった	320	27.5
全く知らなかった	662	57.0
不明	25	2.2
全体	1,162	100.0



【結果概要】 (回答割合の高い順)

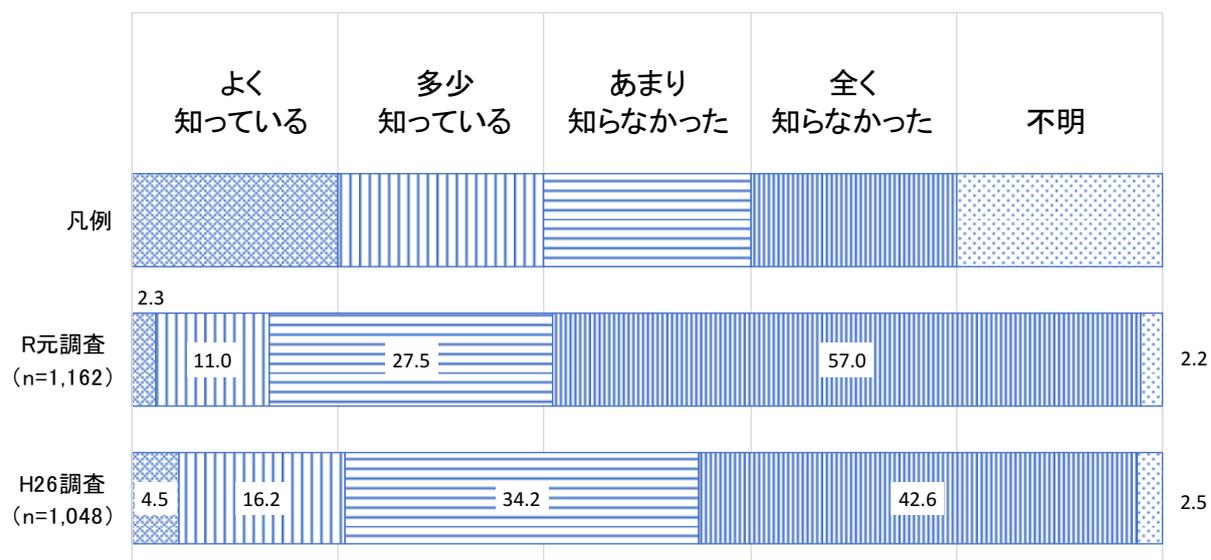
1. 「全く知らなかった」 57.0%
2. 「あまり知らなかった」 27.5%
3. 「多少知っている」 11.0%
4. 「よく知っている」 2.3%

「知らなかった」 84.5%

「知っている」 13.3%

「知っている」と回答した人は 13.3%であり、認知度が低いことがわかった。

< 前回調査との比較 >



- 「知っている」（「よく知っている」＋「多少知っている」）が減少。

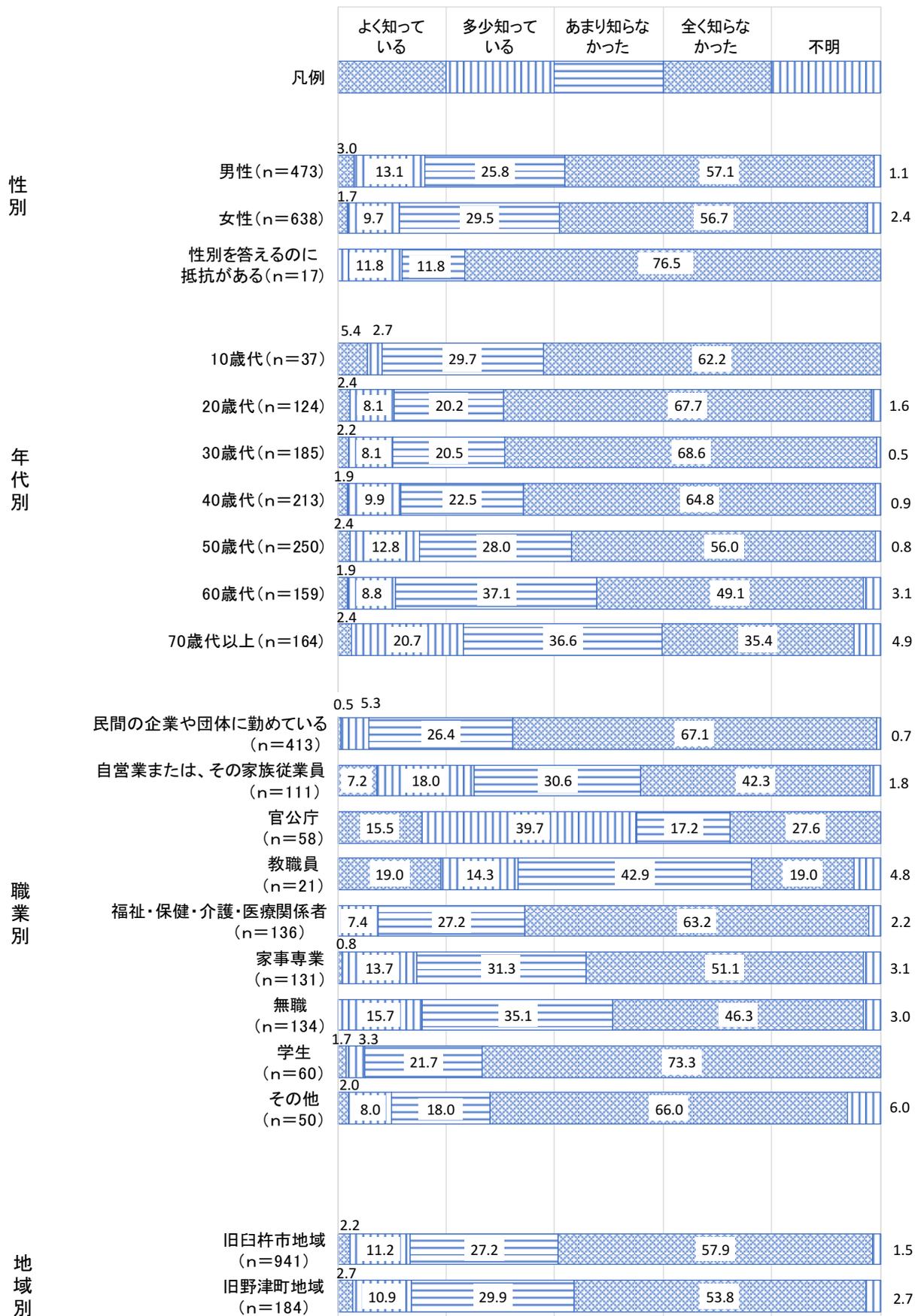
H26 調査 20.7% → 今回調査 13.3%

- 「全く知らなかった」が増加。

H26 調査 42.6% → 今回調査 57.0%

前回調査と比較すると、「知らなかった」と回答した人が増加した結果となった。

【属性別にみた集計】

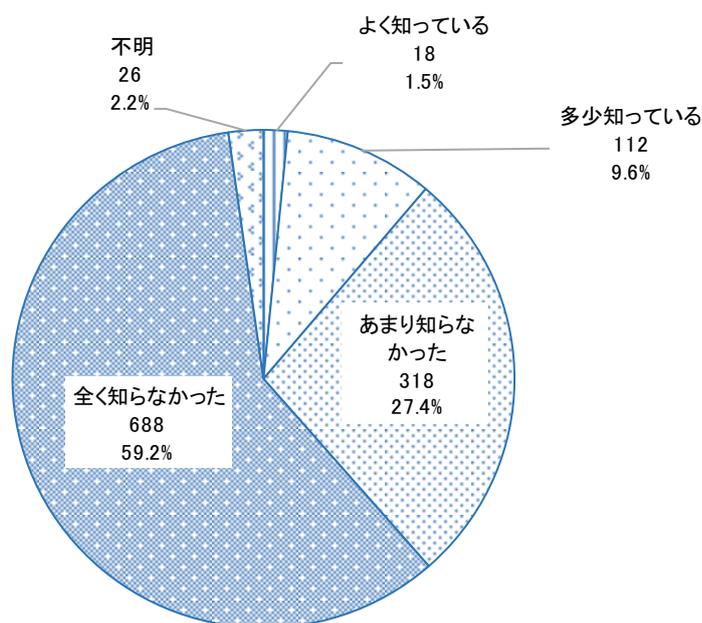


- 性別で見ると、男性の方が「よく知っている」「多少知っている」と回答した割合が高い。
- 年代別で見ると、40歳代以下で「全く知らなかった」と回答した割合が6割以上と高い。60歳代の認知度は低いですが、年代が高くなるほど「よく知っている」「多少知っている」の割合が高くなる。
- 職業別で見ると、「学生」「会社員」「福祉関係者」と回答した人で「全く知らなかった」の割合が高い。「官公庁」「教職員」は、「よく知っている」「多少知っている」の割合が特に高い。
- 地域別で見ると、あまり差はみられない。

(3) 「第2次臼杵市人権教育・人権啓発推進基本計画」の認知状況

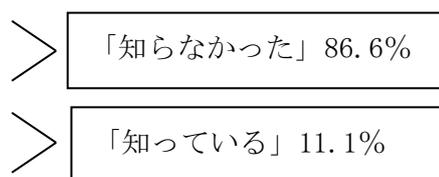
【問27】臼杵市は「第2次臼杵市人権教育・人権啓発推進基本計画」を2016年（平成28年）度に策定しましたが、知っていますか。（○は1つ）

「第2次臼杵市人権教育・人権啓発推進基本計画」	人数（人）	構成比（％）
よく知っている	18	1.5
多少知っている	112	9.6
あまり知らなかった	318	27.4
全く知らなかった	688	59.2
不明	26	2.2
全体	1,162	100.0



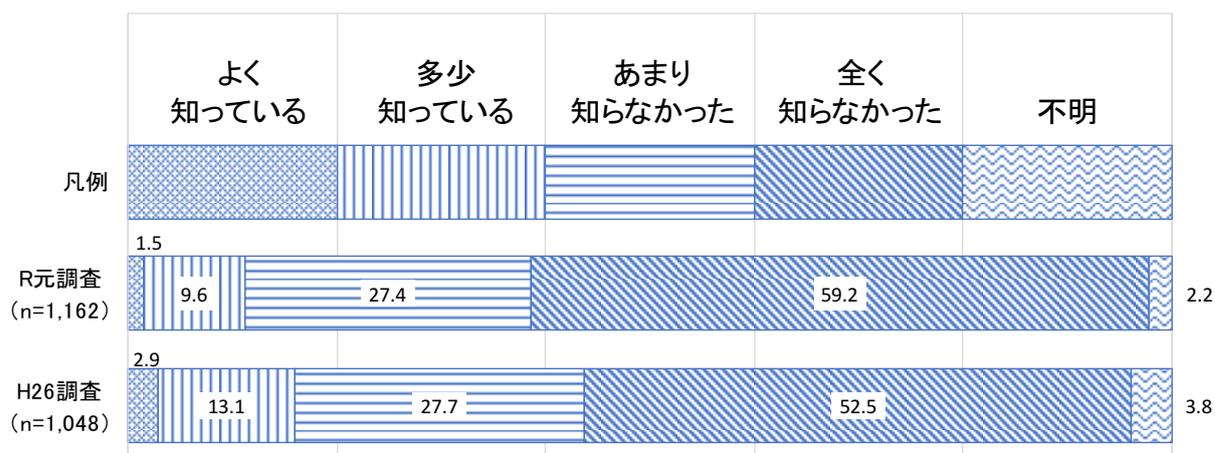
【結果概要】（回答割合の高い順）

1. 「全く知らなかった」 59.2%
2. 「あまり知らなかった」 27.4%
3. 「多少知っている」 9.6%
4. 「よく知っている」 1.5%



「知っている」と回答した人は11.1%であり、認知度が低いことがわかった。

< 前回調査との比較 >



※平成 26 年度調査時は第 1 次計画についての認知度を聞いた。

- 「知っている」（「よく知っている」＋「多少知っている」）が減少。

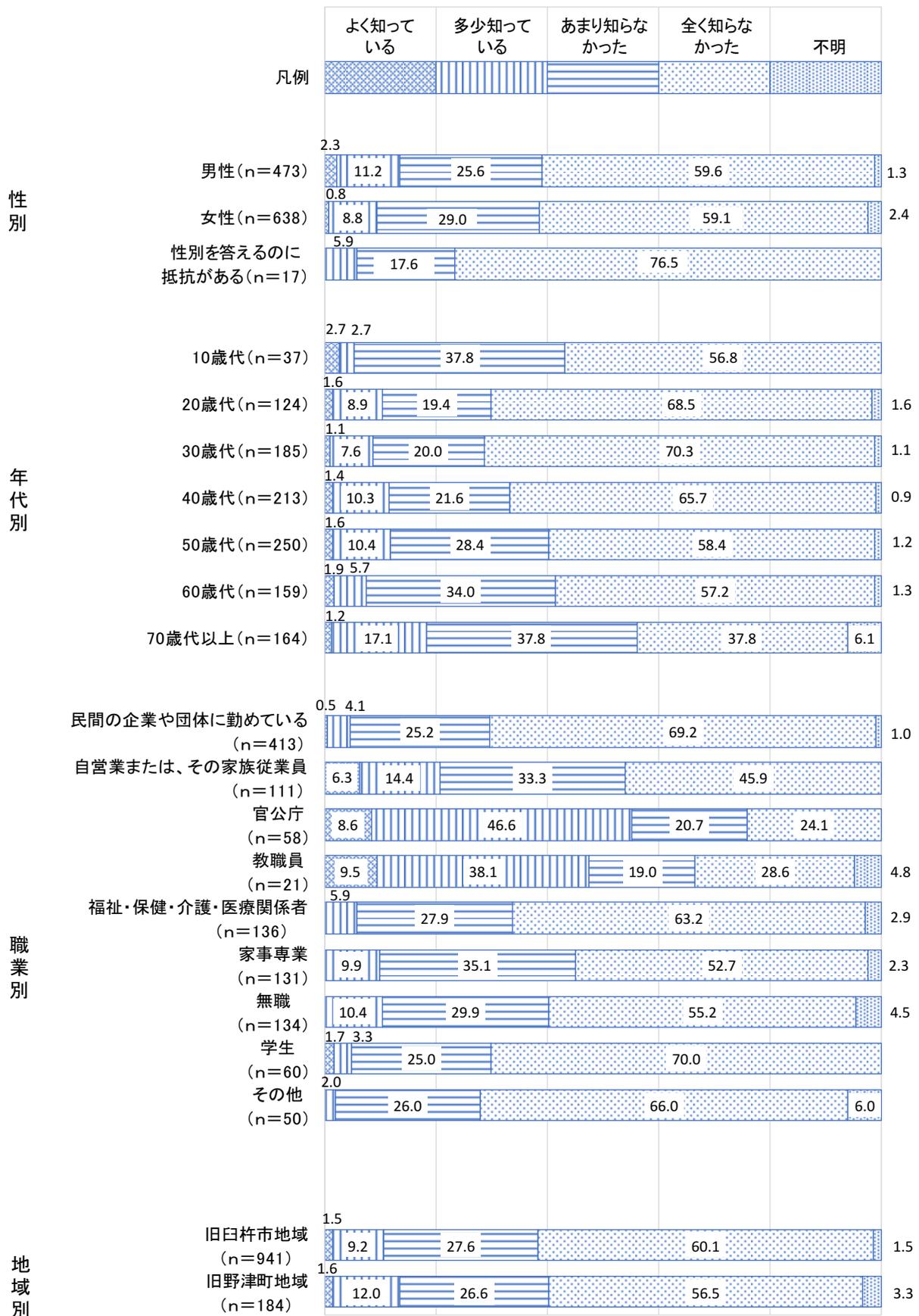
H26 調査 16.0% → 今回調査 11.1%

- 「全く知らなかった」が増加。

H26 調査 52.5% → 今回調査 59.2%

前回調査と比較すると、「知っている」との回答が減少し、「全く知らなかった」との回答割合が 5 割から 6 割に増加した。

【属性別にみた集計】

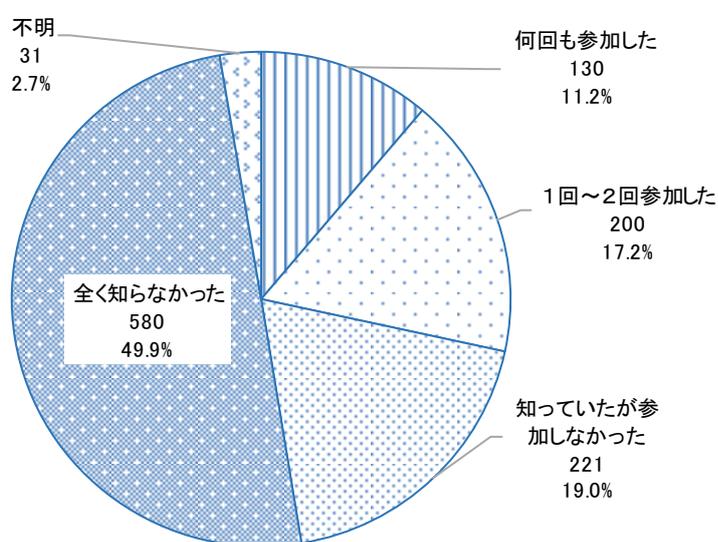


- 性別で見ると、女性より男性の方が「知っている」（「良く知っている」＋「多少知っている」）と回答した割合が高い。
- 職業別で見ると、「官公庁」「教職員」は「知っている」（「良く知っている」＋「多少知っている」）と回答した割合が高くなっている。それ以外の職業では「知らなかった」（「あまり知らなかった」＋「全く知らなかった」）の回答割合が高い。

(4) 啓発活動（講演会等）への参加状況

【問 28】あなたは、臼杵市主催の人権講演会や人権啓発イベント（フェスタ・ザ・じんけん等）に参加したことがありますか。（○は1つ）

人権関連イベントへの参加経験	人数（人）	構成比（%）
何回も参加した	130	11.2
1回～2回参加した	200	17.2
知っていたが参加しなかった	221	19.0
全く知らなかった	580	49.9
不明	31	2.7
全体	1,162	100.0



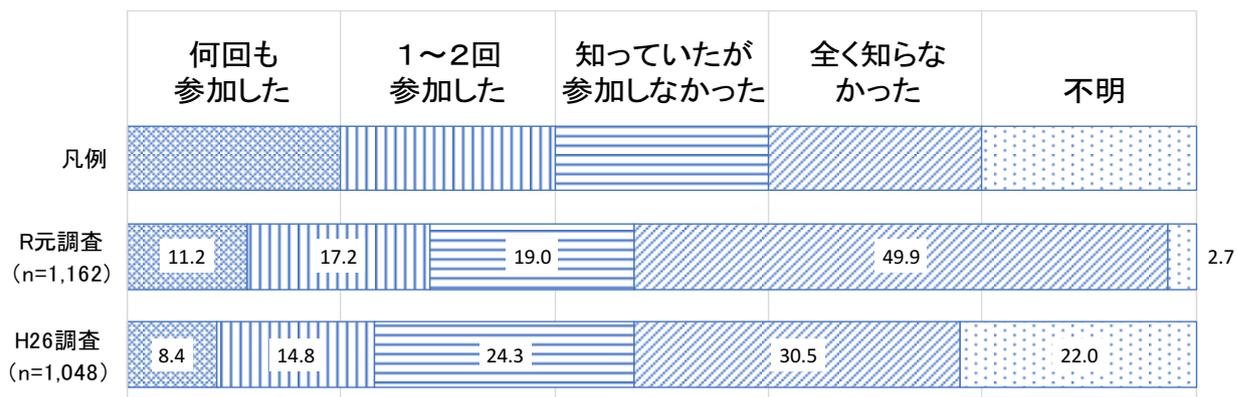
【結果概要】（回答割合の高い順）

1. 「全く知らなかった」 49.9%
2. 「知っていたが参加しなかった」 19.0%
3. 「1回～2回参加した」 17.2%
4. 「何回も参加した」 11.2%

「参加した」 28.4%

「全く知らなかった」と回答した人の割合は 49.9%である。その一方で、イベントを知っていた人（「何回も参加した」「1～2回参加した」「知っていたが参加しなかった」の合計）の割合は 47.4%であり、そのうちの約 6 割にあたる 28.4%が、イベントに参加したことがあると回答した。

< 前回調査との比較 >

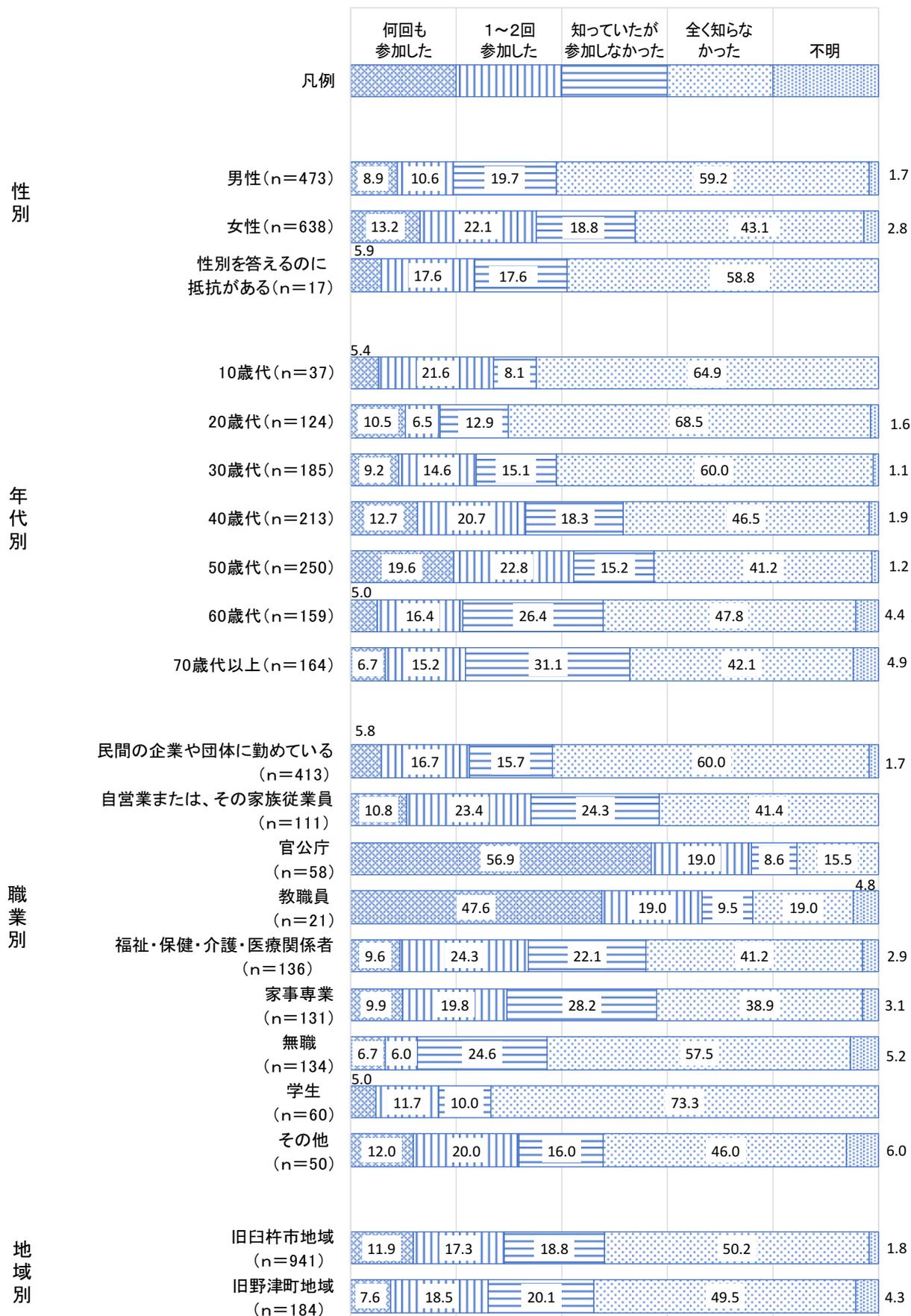


- 「参加した」（「何回も参加した」 + 「1~2回参加した」）が増加

H26 調査 23.2% → 今回調査 28.4%

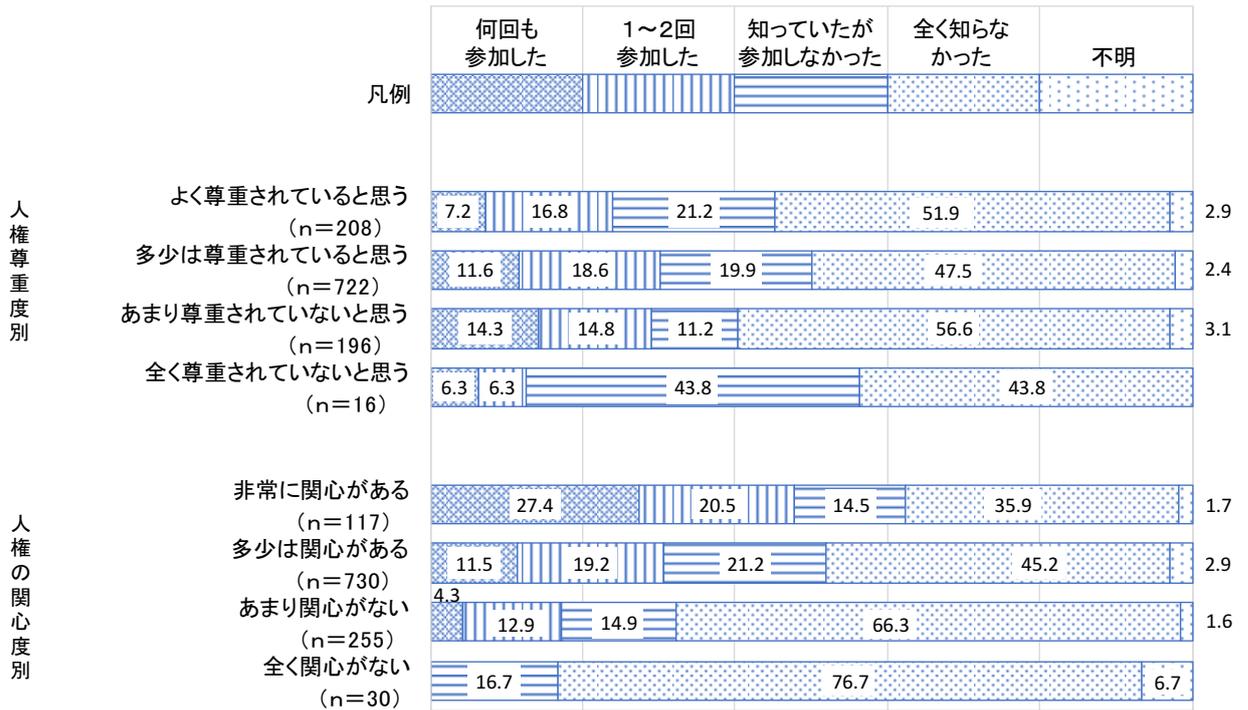
「参加した」（「何回も参加した」 + 「1~2回参加した」）は、前回調査から 5.2%増加した。

【属性別にみた集計】



- 性別で見ると、男性より女性の方が「参加した」（「何回も参加した」＋「1～2回参加した」）との回答割合が高い。
- 年代別で見ると、「参加した」（「何回も参加した」＋「1～2回参加した」）との回答は20歳代が最も低く、50歳代が最も高い。60歳代以上は「知っていたが参加しなかった」との回答割合が高い。「知らなかった」との回答割合は30歳代以下で高い。
- 職業別で見ると、「官公庁」「教職員」は、他の職業よりも「参加した」（「何回も参加した」＋「1～2回参加した」）との回答割合が高い。「会社員」「無職」「学生」で「全く知らなかった」との回答割合が高い。
- 地域別で見ると、「参加した」（「何回も参加した」＋「1～2回参加した」）との回答は、旧臼杵市地域の方が高い。

【設問別にみた集計】

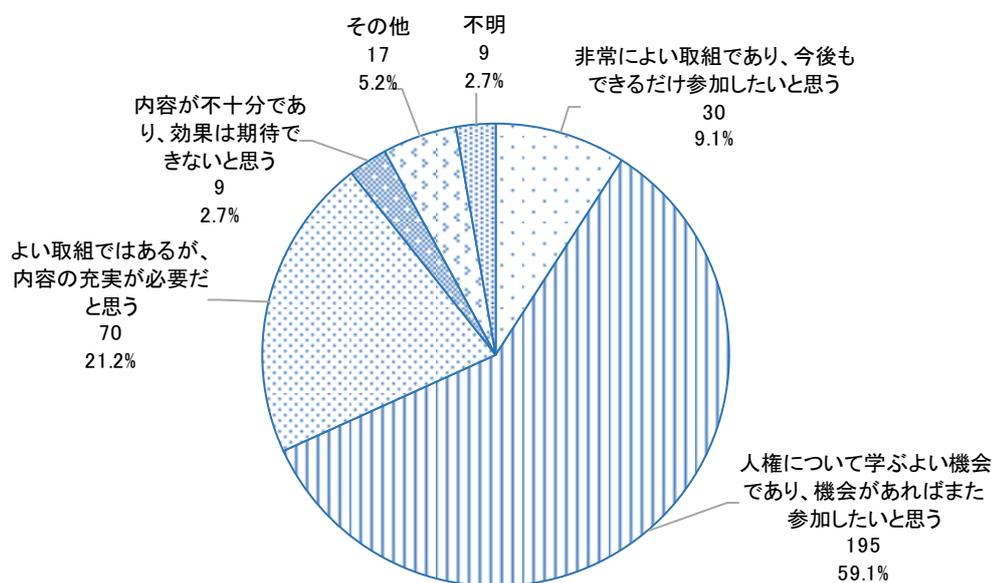


●人権問題への関心度別にみると、「非常に関心がある」と回答した人ほど、「何回も参加した」との割合が 27.4%と他の回答より高くなっている。反対に関心がない人ほど催しがあることを「全く知らなかった」との割合が高くなっている。関心度と認知度は比例している。

(5) 啓発活動（講演会等）へ参加した感想

【問 29】問 28 で「1. 何回も参加した」「2. 1回～2回参加した」を選んだ方にお尋ねします。参加された感想や印象はどうでしたか。（○は1つ）

人権関連イベントの参加感想	人数（人）	構成比（％）
非常によい取組であり、今後もできるだけ参加したいと思う	30	9.1
人権について学ぶよい機会であり、機会があればまた参加したいと思う	195	59.1
よい取組ではあるが、内容の充実が必要だと思う	70	21.2
内容が不十分であり、効果は期待できないと思う	9	2.7
その他	17	5.2
不明	9	2.7
全体	330	100.0



【結果概要】（回答割合の高い順）

（問 28 で「1. 何回も参加した」「2. 1回～2回参加した」と回答した 330 人に対する設問）

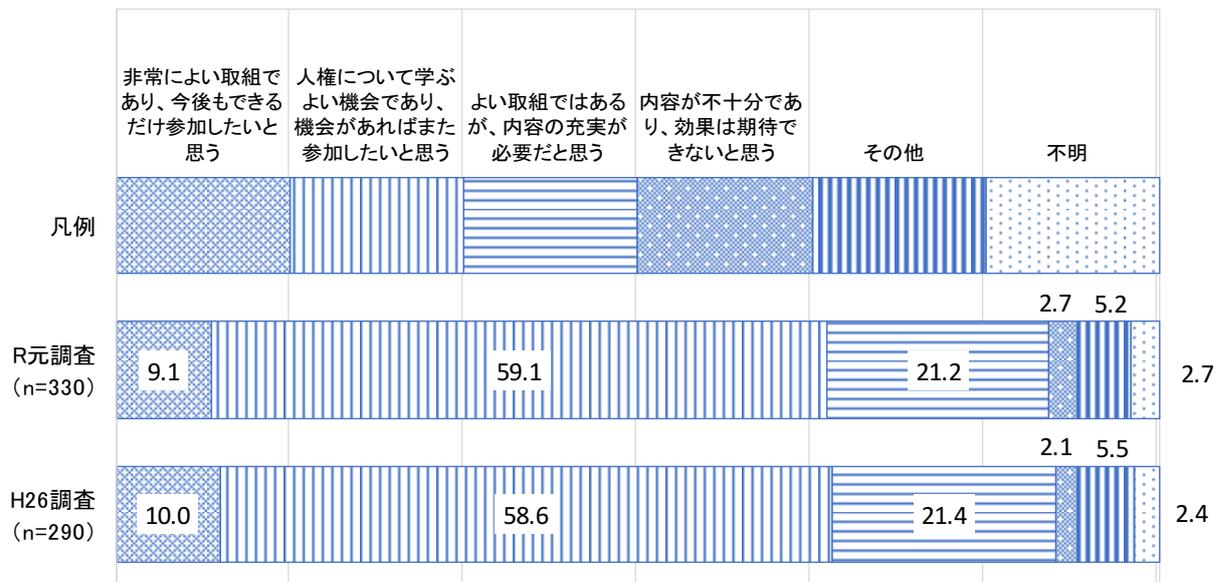
- 「人権について学ぶよい機会であり、機会があればまた参加したいと思う」 59.1%
- 「よい取組ではあるが、内容の充実が必要だと思う」 21.2%
- 「非常によい取組であり、今後もできるだけ参加したいと思う」 9.1%
- 「内容が不十分であり、効果は期待できないと思う」 2.7%

「今後も参加したい」 68.2%

「内容の充実が必要・内容が不十分である」 23.9%

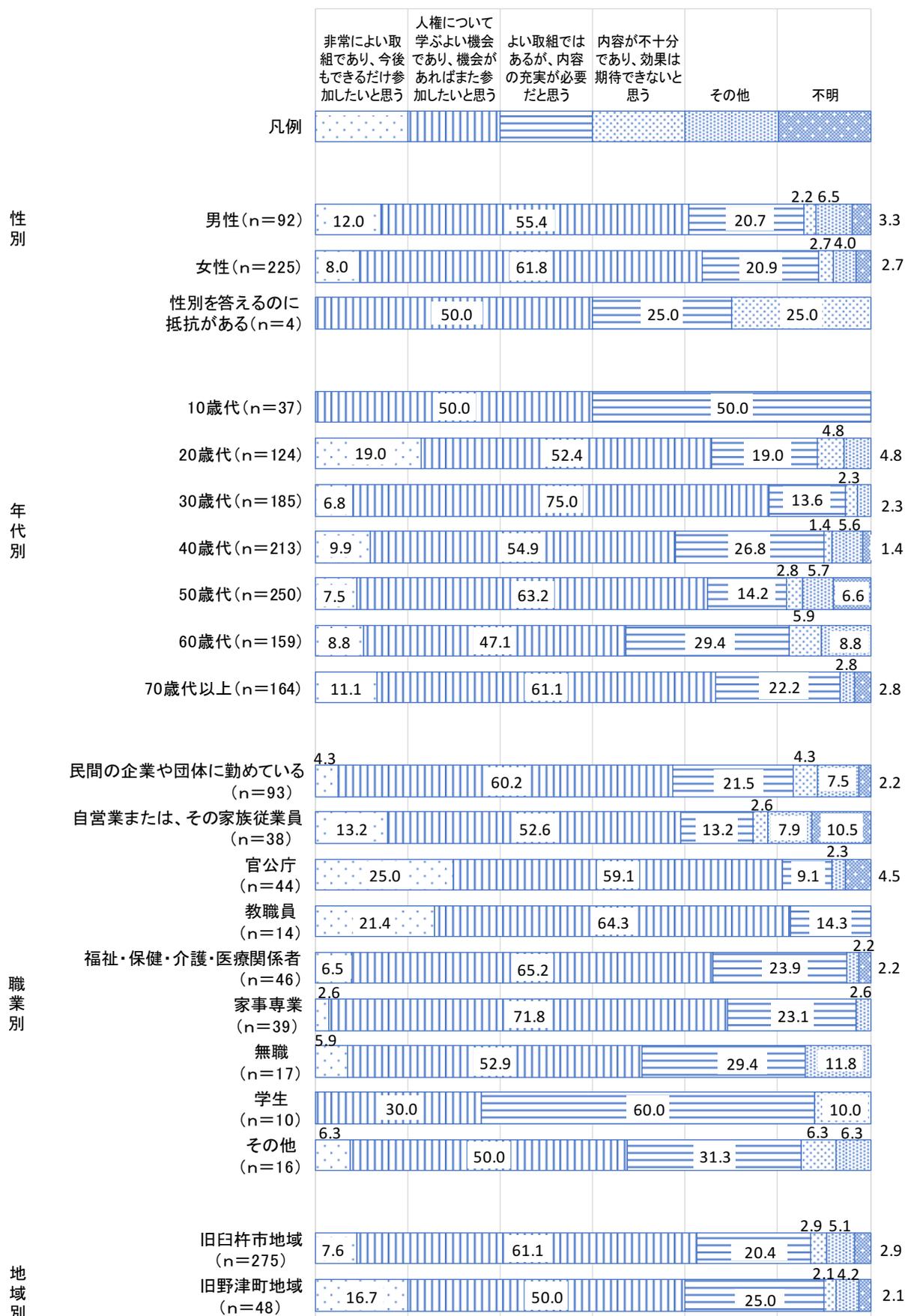
「今後も参加したい」と回答した人が約7割であった。

< 前回調査との比較 >



● 前回調査から、大きな変化は見られない。

【属性別にみた集計】



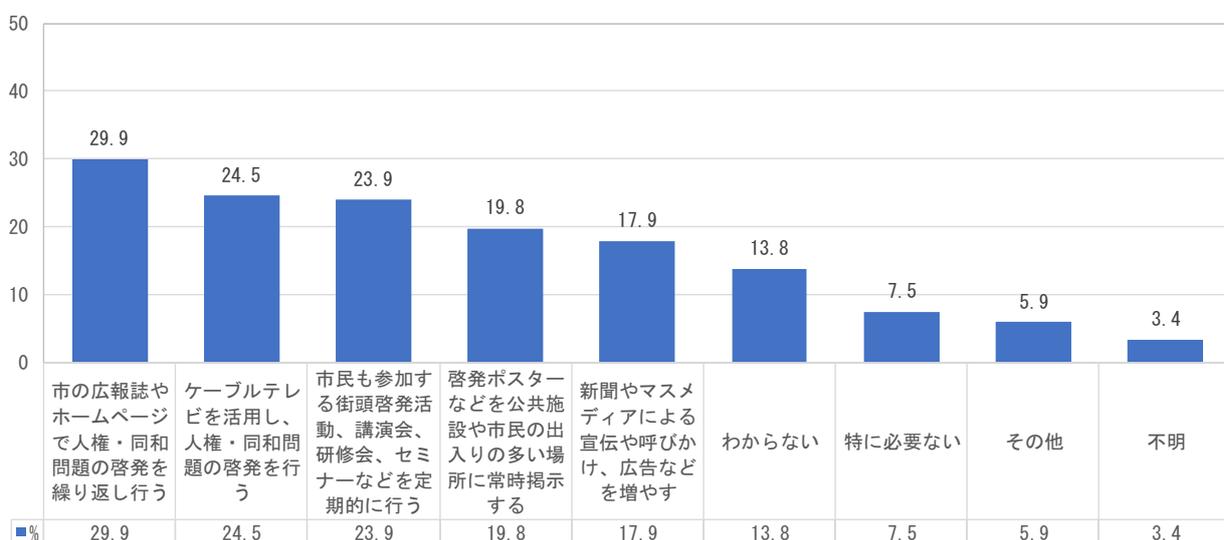
- 性別で見ると、男性は「非常によい取組であり、今後もできるだけ参加したいと思う」と回答した割合が高く、女性は「人権について学ぶよい機会であり、機会があればまた参加したいと思う」と回答した割合が高い。
- 年代別で見ると、20歳代では、「非常によい取組であり、今後もできるだけ参加したいと思う」、30歳代では、「人権について学ぶよい機会であり、機会があればまた参加したいと思う」、10歳代、40歳代、60歳代では、「よい取組ではあるが、内容の充実が必要だと思う」と回答した割合が高い。
- 職業別で見ると、「家事専業」で、「人権について学ぶよい機会であり、機会があればまた参加したいと思う」と回答した割合が最も高い。
- 地域別で見ると、旧野津町地域は「非常によい取組であり、今後もできるだけ参加したいと思う」と回答した割合が高く、旧臼杵市地域は「人権について学ぶよい機会であり、機会があればまた参加したいと思う」と回答した割合が高い。

(6) 臼杵市が取り組むべき啓発活動

【問 30】人権・同和問題に関する啓発活動の中でその効果を高めるために臼杵市はどのようなことに取り組むべきだと思いますか。(○は2つまで)

啓発活動の効果を高めるための取組	人数(人)	構成比(%)
市の広報誌やホームページで人権・同和問題の啓発を繰り返し行う	348	29.9
ケーブルテレビを活用し、人権・同和問題の啓発を行う	285	24.5
市民も参加する街頭啓発活動、講演会、研修会、セミナーを定期的に行う	278	23.9
啓発ポスターなどを公共施設や市民の出入りの多い場所に常時掲示する	230	19.8
新聞やマスメディアによる宣伝や呼びかけ、広告などを増やす	208	17.9
わからない	160	13.8
特に必要ない	87	7.5
その他	69	5.9
不明	39	3.4
全体	1,162	100.0

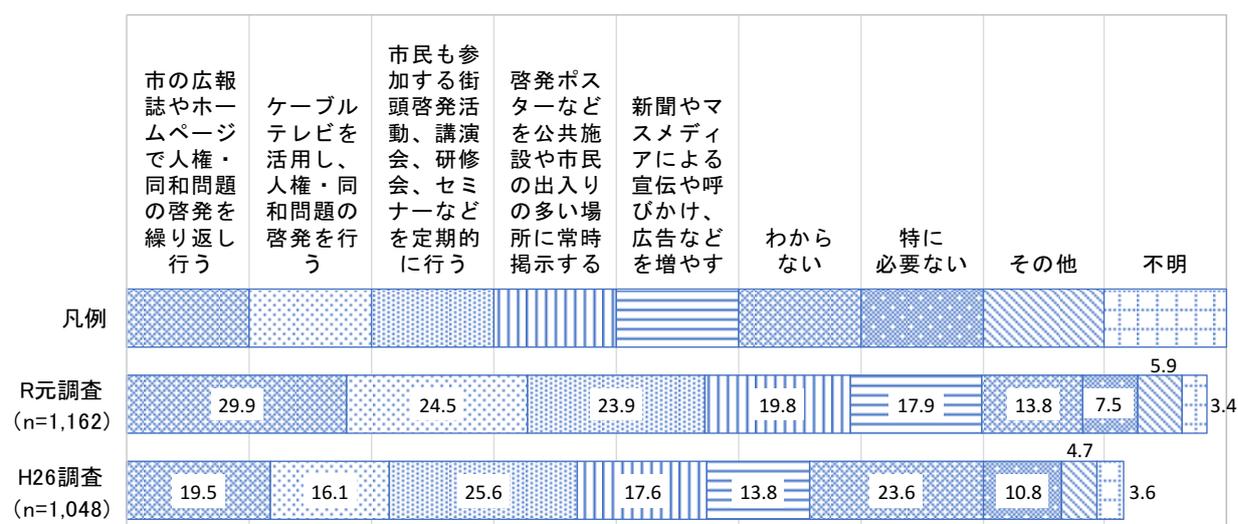
累計(n)	累計(%)
1,704	146.6



【結果概要】

「市の広報誌やホームページで人権・同和問題の啓発を繰り返し行う」が最も多く 29.9%だった。次いで「ケーブルテレビを活用し、人権・同和問題の啓発を行う」が 24.5%となっている。

< 前回調査との比較 >



- 「市の広報誌やホームページで人権・同和問題の啓発を繰り返し行う」が増加。

H26 調査 19.5% → 今回調査 29.9%

- 「ケーブルテレビを活用し、人権・同和問題の啓発を行う」が増加。

H26 調査 16.1% → 今回調査 24.5%

- 「わからない」が減少。

H26 調査 23.6% → 今回調査 13.8%

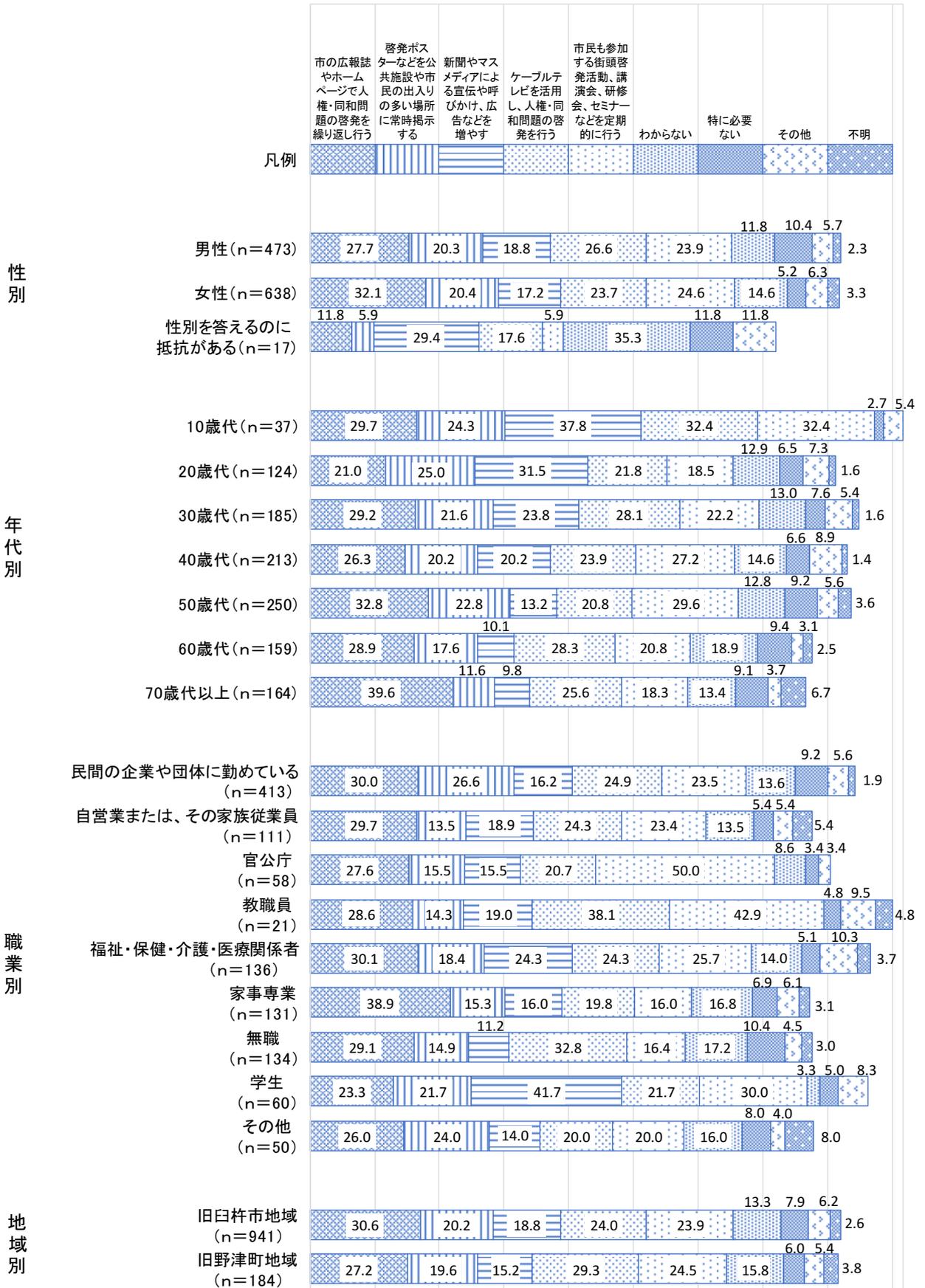
- 「特に必要ない」が減少。

H26 調査 10.8% → 今回調査 7.5%

前回調査では、「ケーブルテレビを活用し、人権・同和問題の啓発を行う」は低かったが、今回は2番目に高い回答割合となっている。今回調査で最も回答割合の高かったものは「市の広報誌やホームページで人権・同和問題の啓発を繰り返し行う」で約3割の回答があった。

「わからない」「特に必要ない」が大きく減少した。

【属性別にみた集計】



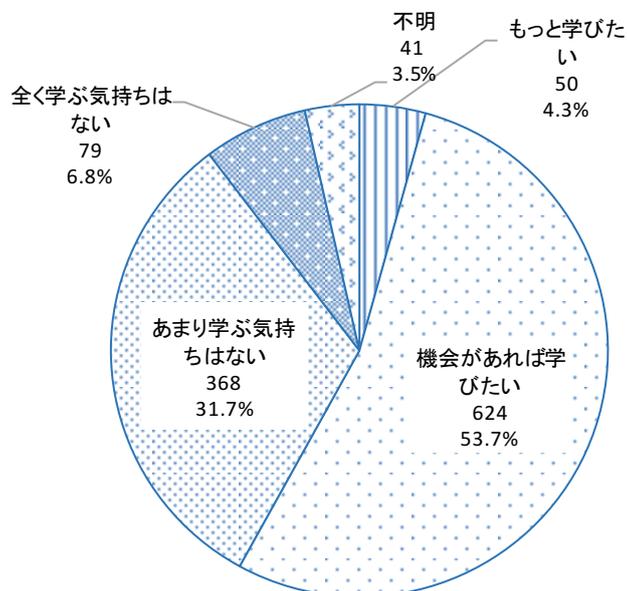
- 性別で見ると、女性は「市の広報誌やホームページで人権・同和問題の啓発を繰り返し行う」と回答した割合が男性より高い。「性別を答えるのに抵抗がある」と回答した人は、「新聞やマスメディアによる宣伝や呼びかけ、広告等を増やす」「わからない」と回答した割合が高い。
- 年代別で見ると、「市の広報誌やホームページで人権・同和問題の啓発を繰り返し行う」と回答した割合は年代が高くなるほど回答の割合も高くなる傾向がある。10～20 歳代では「新聞やマスメディアによる宣伝や呼びかけ、広告等を増やす」と回答した割合が高い。40～50 歳代では「市民も参加する街頭啓発活動、講演会、研修会、セミナー等を定期的に行う」と回答した割合が高い。
- 職業別で見ると、「家事専業」は「市の広報誌やホームページで人権・同和問題の啓発を繰り返し行う」と回答した割合が高い。「官公庁」「教職員」は、「市民も参加する街頭啓発活動、講演会、研修会、セミナー等を定期的に行う」と回答した割合が高い。「学生」は「新聞やマスメディアによる宣伝や呼びかけ、広告等を増やす」と回答した割合が高い。
- 地域別で見ると、旧野津町地域は「ケーブルテレビを活用し、人権・同和問題の啓発を行う」と回答した割合が高い。

8. これからのあなたの取組について

(1) 人権・同和問題の学習意向

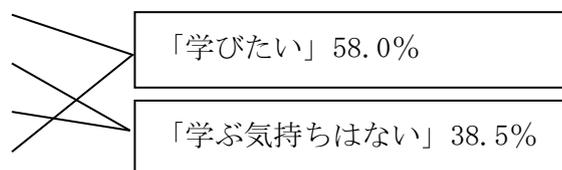
【問 31】人権・同和問題について今後も学習したいと思いますか。(○は1つ)

人権・同和問題の学習意向について	人数（人）	構成比（％）
もっと学びたい	50	4.3
機会があれば学びたい	624	53.7
あまり学ぶ気持ちはない	368	31.7
全く学ぶ気持ちはない	79	6.8
不明	41	3.5
全体	1,162	100.0



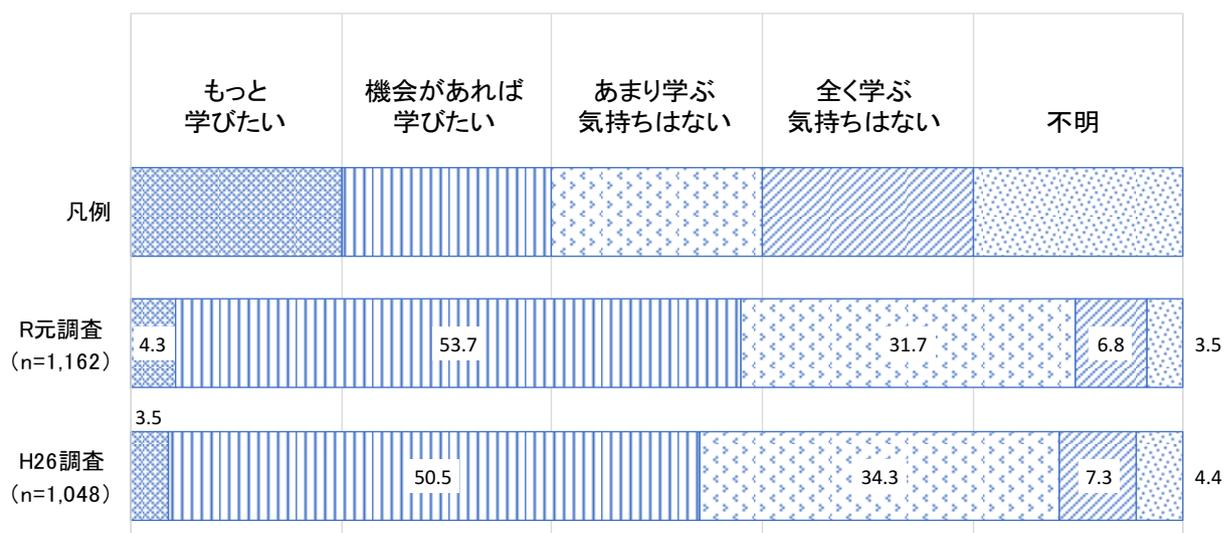
【結果概要】（回答割合の高い順）

1. 「機会があれば学びたい」 53.7%
2. 「あまり学ぶ気持ちはない」 31.7%
3. 「全く学ぶ気持ちはない」 6.8%
4. 「もっと学びたい」 4.3%



「機会があれば学びたい」との回答が 53.7%と大きく占めており、「もっと学びたい」の 4.3%と合わせて約 6 割が学ぶ意欲がある結果となった。

< 前回調査との比較 >



● 「機会があれば学びたい」が増加。

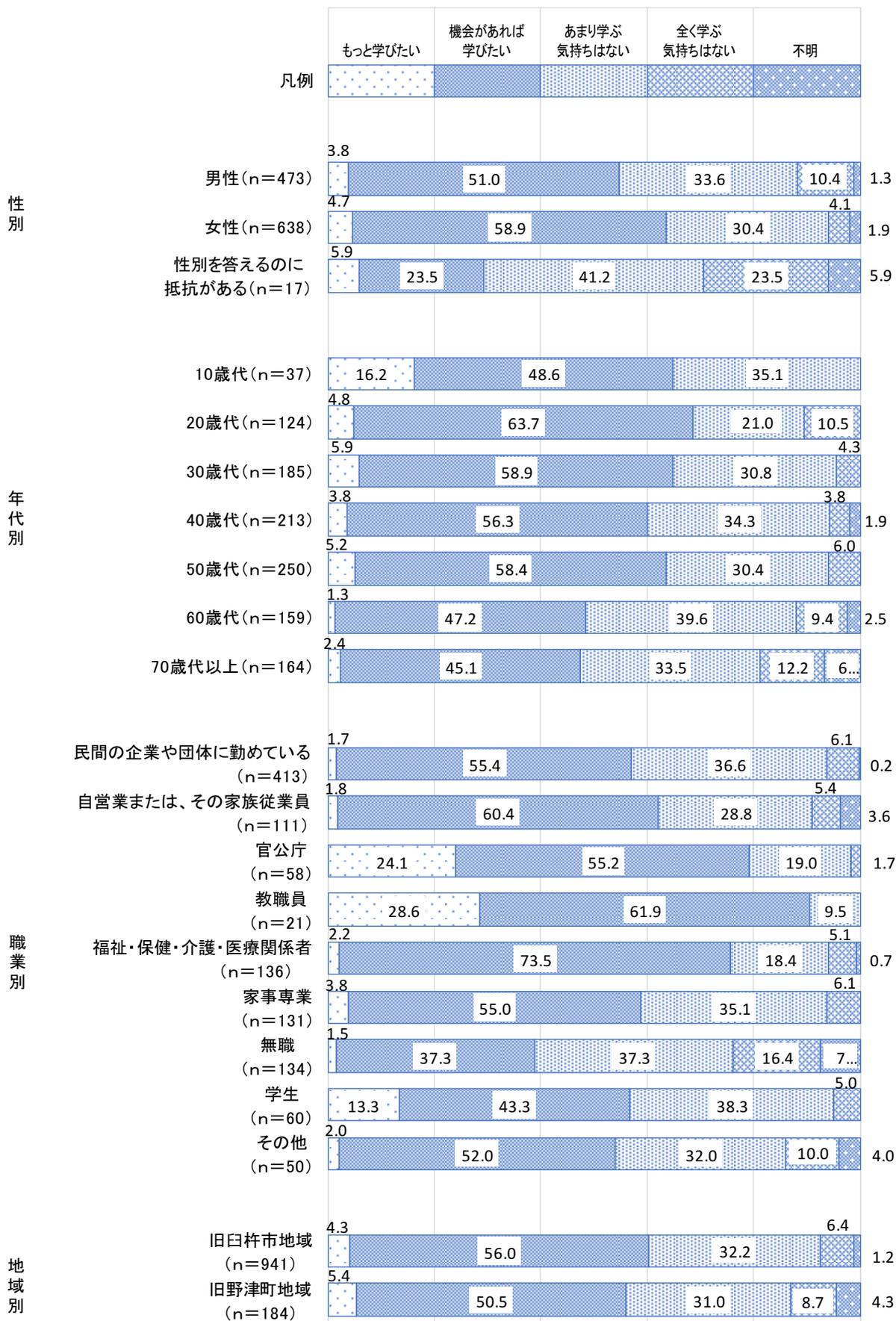
● 「あまり学ぶ気持ちはない」が減少。

H26 調査 50.5% → 今回調査 53.7%

H26 調査 34.3% → 今回調査 31.7%

前回調査より学習意欲は高まっている。

【属性別にみた集計】



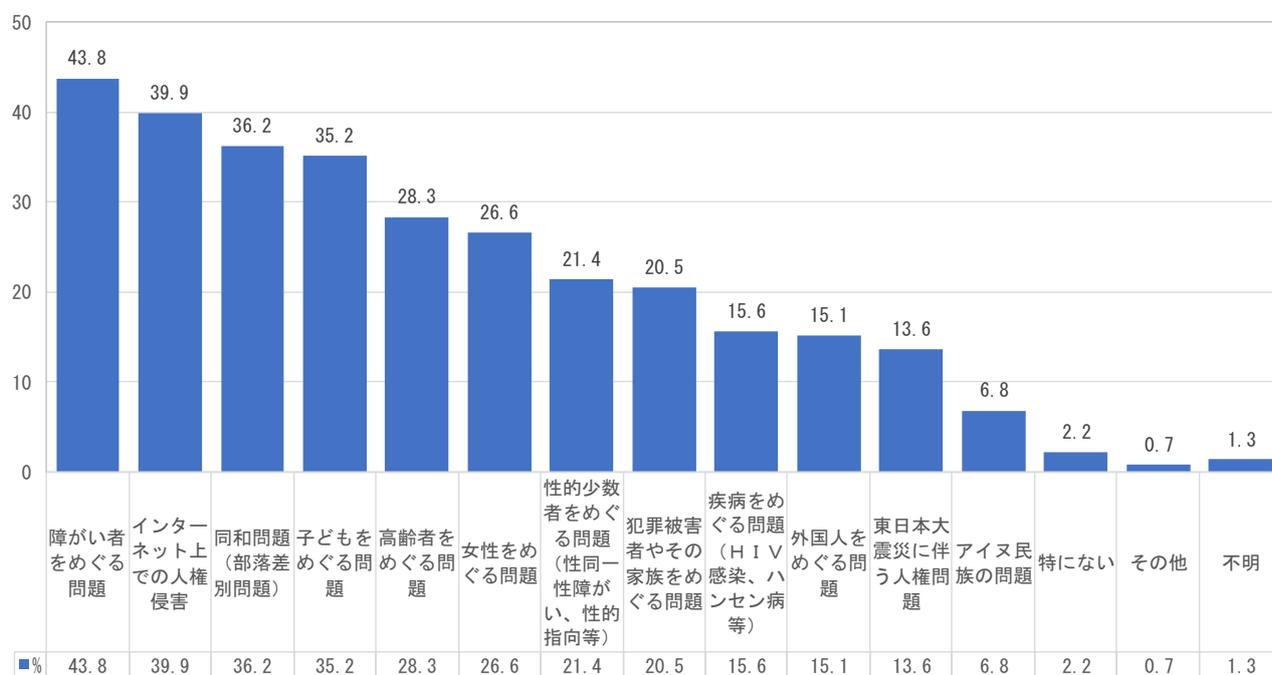
- 性別で見ると、女性は男性より「機会があれば学びたい」と回答した割合が高い。男性は女性より「全く学ぶ気持ちはない」と回答した割合が高い。「性別を答えるのに抵抗がある」と回答した人は、「あまり学ぶ気持ちはない」「全く学ぶ気持ちはない」と回答した割合が高い。
- 年代別で見ると、30歳代以下と50歳代で「もっと学びたい」「機会があれば学びたい」と回答した割合が高い。一方で、60歳代以上になると、「あまり学ぶ気持ちはない」「全く学ぶ気持ちはない」と回答した割合が増加し、「学びたい」と「学ぶ気持ちはない」が5割ずつとなっている。
- 職業別で見ると、「官公庁」「教職員」では「もっと学びたい」と回答した割合が特に高く2～3割となっている。「学びたい」（もっと学びたい＋機会があれば学びたい）との回答は「官公庁」で約8割、「教職員」で約9割となっている。「福祉関係者」でも「機会があれば学びたい」と回答した割合が7割程度と高い。
- 地域別で見ると、旧白杵市地域で「機会があれば学びたい」と回答した割合が高い。

(2) 関心のある人権問題

【問 32】 問 31 で「1. もっと学びたい」「2. 機会があれば学びたい」と答えた方にお尋ねします。あなたが関心を持ち、学習したいと思っていることは何ですか。
(〇はいくつでも)

関心のある人権問題	人数 (人)	構成比 (%)
障がい者をめぐる問題	295	43.8
インターネットによる人権侵害	269	39.9
同和問題 (部落差別問題)	244	36.2
子どもをめぐる問題	237	35.2
高齢者をめぐる問題	191	28.3
女性をめぐる問題	179	26.6
性的少数者をめぐる問題 (性同一性障がい、性的指向)	144	21.4
犯罪被害者やその家族をめぐる問題	138	20.5
疾病をめぐる問題 (HIV感染、ハンセン病等)	105	15.6
外国人をめぐる問題	102	15.1
東日本大震災に伴う人権問題	92	13.6
アイヌ民族の問題	46	6.8
特にない	15	2.2
その他	5	0.7
不明	9	1.3
全体	674	100.0

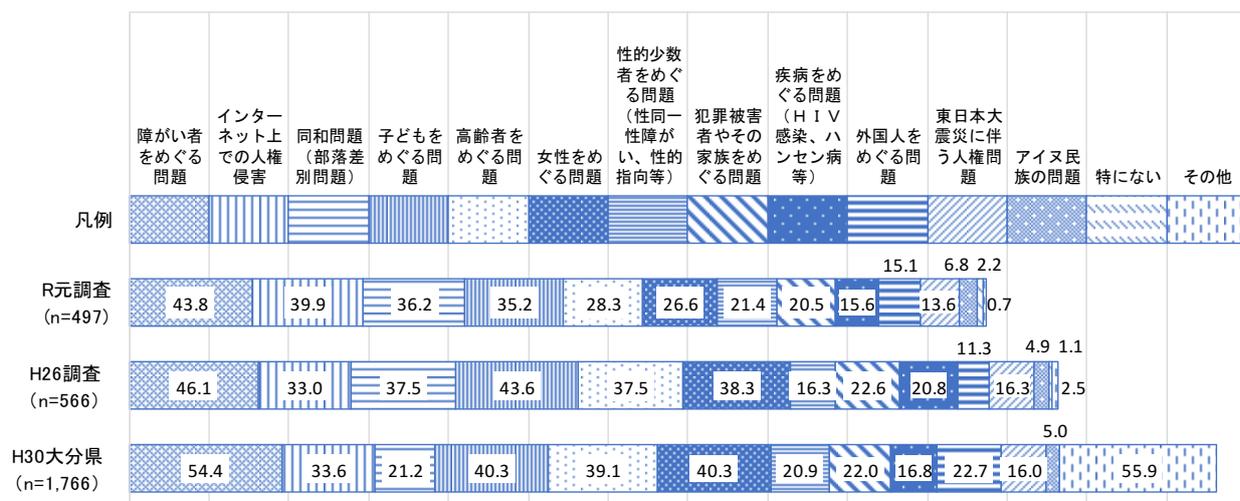
累計	(n)	累計 (%)
	2,071	307



【結果概要】

「障がい者をめぐる問題」が最も高く 43.8%、次いで「インターネット上での人権侵害」が 39.9%となっている。「同和問題 (部落差別問題)」は 36.2%と全体の 3 番目に高い。

< 前回調査・大分県調査との比較 >



※大分県調査「性的指向」「性別違和」は「性的少数者をめぐる問題」と対応させた。「HIV感染者・エイズ患者」「ハンセン病患者・回復者等」は「疾病をめぐる問題」と対応させた。「中国帰国者」「在日韓国・朝鮮人」「外国人」は「外国人をめぐる問題」と対応させた。

※大分県調査「刑を終えた出所した人」「北朝鮮当局によって拉致された被害者やその家族」「ホームレス」「人身取引」「条件が重なった人に対する重層的差別」「その他」は「その他」に含めた。

- 「障がい者をめぐる問題」は大分県調査、前回調査より低い結果となった。

大分県調査 54.4% : 今回調査 43.8%

H26 調査 46.1% → 今回調査 43.8%

- 「インターネット上の人権侵害」は大分県調査、前回調査より高い結果となった。

大分県調査 33.6% : 今回調査 39.9%

H26 調査 33.0% → 今回調査 39.9%

- 「同和問題(部落差別問題)」は大分県調査より高く、前回調査から変化はみられなかった。

大分県調査 21.2% : 今回調査 36.2%

H26 調査 37.5% → 今回調査 36.2%

「障がい者をめぐる問題」が、前回調査、今回調査ともに回答割合が最も高いが、前回調査から回答割合は減少している。

前回調査で2番目に高かった「子どもをめぐる問題」は減少し、同和問題(部落差別問題)と同程度となった。一方で、前回調査より増加したのは、「インターネット上での人権侵害」で39.9%となっている。

【属性別にみた集計】（表の項目が多いため、2段で掲載している。）

		合計		女性をめぐる問題		高齢者をめぐる問題		子どもをめぐる問題		障がい者をめぐる問題		同和問題		外国人をめぐる問題		疾病をめぐる問題	
		実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
		674	100.0	179	26.6	191	28.3	237	35.2	295	43.8	244	36.2	102	15.1	105	15.6
性別	男性	259	100.0	33	12.7	61	23.6	71	27.4	111	42.9	108	41.7	42	16.2	24	9.3
	女性	406	100.0	140	34.5	128	31.5	163	40.1	180	44.3	132	32.5	57	14.0	78	19.2
	性別を答えるのに抵抗がある	5	100.0	3	60.0	2	40.0	2	40.0	3	60.0	3	60.0	3	60.0	3	60.0
	不明	4	100.0	3	75.0	0	0.0	1	25.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0
年代別	10歳代	24	100.0	6	25.0	5	20.8	5	20.8	14	58.3	6	25.0	7	29.2	4	16.7
	20歳代	85	100.0	23	27.1	7	8.2	27	31.8	28	32.9	32	37.6	12	14.1	11	12.9
	30歳代	120	100.0	46	38.3	29	24.2	60	50.0	47	39.2	34	28.3	26	21.7	26	21.7
	40歳代	128	100.0	35	27.3	27	21.1	50	39.1	51	39.8	48	37.5	17	13.3	22	17.2
	50歳代	159	100.0	48	30.2	50	31.4	54	34.0	79	49.7	64	40.3	28	17.6	26	16.4
	60歳代	77	100.0	14	18.2	33	42.9	25	32.5	41	53.2	26	33.8	7	9.1	10	13.0
	70歳代以上	78	100.0	6	7.7	39	50.0	15	19.2	35	44.9	34	43.6	5	6.4	6	7.7
	不明	3	100.0	1	33.3	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
職業別	民間の企業や団体に勤めている	236	100.0	61	25.8	54	22.9	83	35.2	101	42.8	86	36.4	33	14.0	35	14.8
	自営業（または、その家族従業員）	69	100.0	12	17.4	21	30.4	18	26.1	27	39.1	23	33.3	13	18.8	8	11.6
	官公庁	46	100.0	14	30.4	6	13.0	13	28.3	19	41.3	18	39.1	7	15.2	7	15.2
	教職員	19	100.0	7	36.8	1	5.3	10	52.6	10	52.6	12	63.2	5	26.3	3	15.8
	福祉・保健・介護・医療関係者	103	100.0	35	34.0	32	31.1	48	46.6	51	49.5	38	36.9	13	12.6	21	20.4
	家事専業	77	100.0	21	27.3	31	40.3	24	31.2	33	42.9	27	35.1	9	11.7	10	13.0
	無職	52	100.0	4	7.7	22	42.3	11	21.2	23	44.2	22	42.3	7	13.5	6	11.5
	学生	34	100.0	11	32.4	8	23.5	8	23.5	15	44.1	8	23.5	10	29.4	7	20.6
	その他	27	100.0	10	37.0	10	37.0	16	59.3	11	40.7	8	29.6	2	7.4	5	18.5
	不明	11	100.0	4	36.4	6	54.5	6	54.5	5	45.5	2	18.2	3	27.3	3	27.3
	地域別	旧臼杵市地域	567	100.0	156	27.5	166	29.3	201	35.4	250	44.1	203	35.8	92	16.2	94
旧野津町地域		103	100.0	22	21.4	24	23.3	34	33.0	43	41.7	40	38.8	10	9.7	11	10.7
不明		4	100.0	1	25.0	1	25.0	2	50.0	2	50.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0

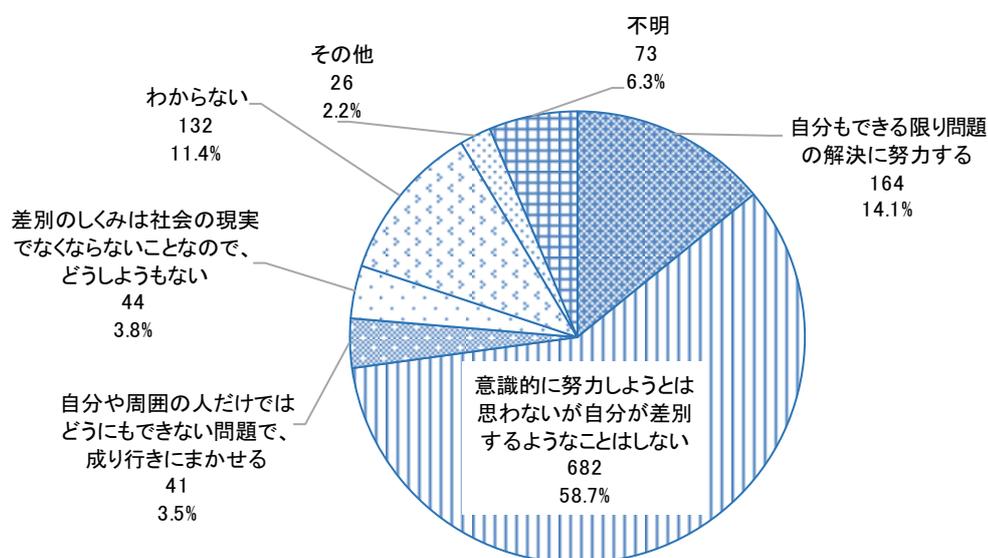
		性的少数者をめぐる問題		犯罪被害者やその家族をめぐる問題		インターネットによる人権侵害		アイヌ民族の問題		東日本大震災に伴う人権問題		特にな		その他（具体的に）		不明	
		実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
		144	21.4	138	20.5	269	39.9	46	6.8	92	13.6	15	2.2	15	0.7	5	1.3
性別	男性	40	15.4	50	19.3	105	40.5	19	7.3	28	10.8	8	3.1	8	1.2	3	1.5
	女性	101	24.9	84	20.7	159	39.2	24	5.9	62	15.3	6	1.5	6	0.5	2	1.2
	性別を答えるのに抵抗がある	3	60.0	4	80.0	2	40.0	3	60.0	2	40.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	不明	0	0.0	0	0.0	3	75.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	1	0.0	0	0.0
年代別	10歳代	3	12.5	3	12.5	9	37.5	5	20.8	6	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	20歳代	25	29.4	18	21.2	34	40.7	7	8.2	17	20.0	0	0.0	0	1.2	1	0.0
	30歳代	40	33.3	25	20.8	50	41.7	7	5.8	13	10.8	5	4.2	5	0.8	1	1.7
	40歳代	32	25.0	31	24.2	59	46.1	12	9.4	17	13.3	3	2.3	3	0.0	0	0.8
	50歳代	34	21.4	33	20.8	79	49.7	12	7.5	27	17.0	1	0.6	1	0.6	1	0.6
	60歳代	8	10.4	16	20.8	18	23.4	2	2.6	7	9.1	3	3.9	3	1.3	1	3.9
	70歳代以上	2	2.6	11	14.1	19	24.4	1	1.3	5	6.4	2	2.6	2	1.3	1	2.6
	不明	0	0.0	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	1	33.3	1	0.0	0	0.0
職業別	民間の企業や団体に勤めている	50	21.2	62	26.3	113	47.9	16	6.8	34	14.4	6	2.5	6	0.8	2	1.3
	自営業（または、その家族従業員）	14	20.3	8	11.6	24	34.8	3	4.3	5	7.2	2	2.9	2	0.0	0	1.4
	官公庁	19	41.3	10	21.7	17	37.0	2	4.3	6	13.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	教職員	8	42.1	3	15.8	12	63.2	1	5.3	5	26.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	福祉・保健・介護・医療関係者	25	24.3	21	20.4	39	37.9	7	6.8	15	14.6	1	1.0	1	0.0	0	1.9
	家事専業	7	9.1	14	18.2	25	32.5	3	3.9	8	10.4	2	2.6	2	1.3	1	1.3
	無職	2	3.8	9	17.3	15	28.8	2	3.8	4	7.7	3	5.8	3	3.8	2	3.8
	学生	9	26.5	3	8.8	13	38.2	7	20.6	10	29.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他	7	25.9	7	25.9	9	33.3	4	14.8	3	11.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	不明	3	27.3	1	9.1	2	18.2	1	9.1	2	18.2	1	9.1	1	0.0	0	0.0
	地域別	旧臼杵市地域	122	21.5	114	20.1	230	40.6	38	6.7	82	14.5	12	2.1	12	0.9	5
旧野津町地域		22	21.4	23	22.3	38	36.9	8	7.8	9	8.7	2	1.9	2	0.0	0	3.9
不明		0	0.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	1	25.0	1	25.0	1	0.0	0	0.0

- 性別で見ると、女性は男性より「女性をめぐる問題」「高齢者をめぐる問題」「子どもをめぐる問題」「疾病をめぐる問題」「性的少数者をめぐる問題」「東日本大震災に伴う人権問題」を回答した割合が高い。
- 年代別で見ると、30歳代は様々な問題に高い関心があるのがわかる。50歳代、10歳代では「障がい者をめぐる問題」と回答した割合が高い。60歳代以上で「高齢者をめぐる問題」の回答割合が高い。
- 職業別で見ると、「官公庁」「教職員」「福祉関係者」は、様々な問題に関心があるのがわかる。

(3) 人権・同和問題の早期解決のためにできること

【問 33】人権・同和問題の早期解決をはかるため、あなた自身はどのようなことができますか。(〇は1つ)

人権・同和問題の早期解決について	人数(人)	構成比(%)
自分もできる限り問題の解決に努力する	164	14.1
意識的に努力しようとは思わないが自分が差別するようなことはしない	682	58.7
自分や周囲の人だけではどうにもできない問題で、成り行きにまかせる	41	3.5
差別のしくみは社会の現実でなくなることはないことなので、どうしようもない	44	3.8
わからない	132	11.4
その他	26	2.2
不明	73	6.3
全体	1,162	100.0

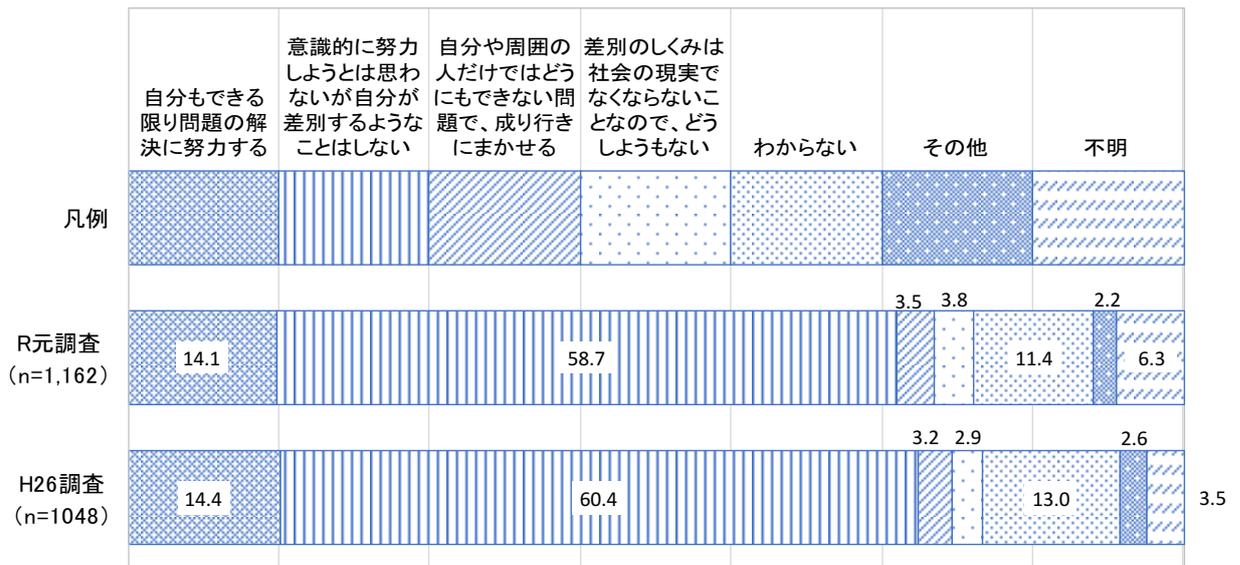


【結果概要】(回答割合の高い順)

1. 「意識的に努力しようとは思わないが自分が差別するようなことはしない」 58.7%
2. 「自分もできる限り問題の解決に努力する」 14.1%
3. 「わからない」 11.4%
4. 「差別のしくみは社会の現実でなくなることはないことなので、どうしようもない」 3.8%
5. 「自分や周囲の人だけではどうにもできない問題で、成り行きにまかせる」 3.5%

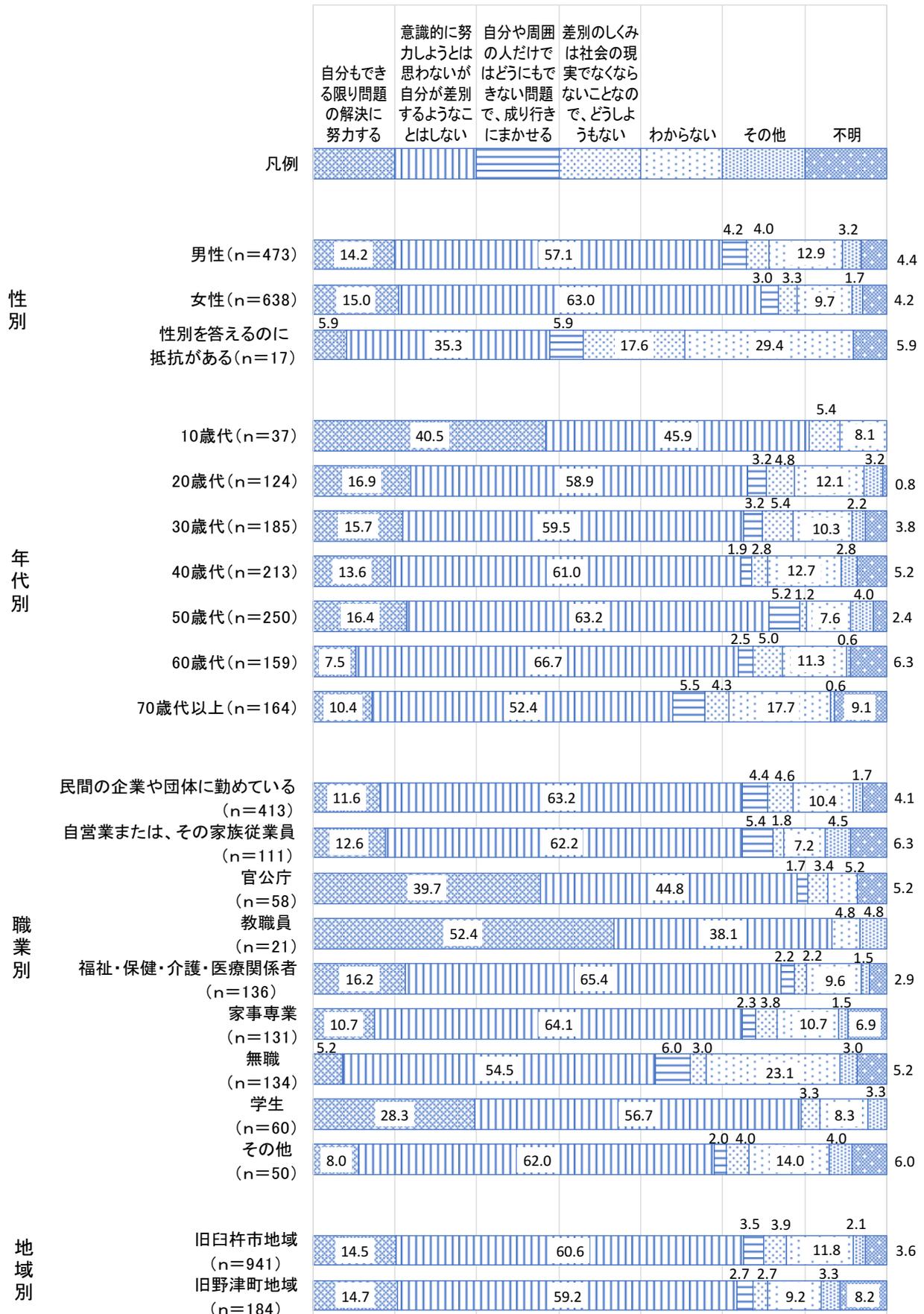
「意識的に努力しようとは思わないが自分が差別するようなことはしない」との回答が約6割と大きく占めている。

< 前回調査との比較 >



前回調査から、大きな変化は見られない。

【属性別にみた集計】



- 性別で見ると、「意識的に努力しようとは思わないが自分が差別するようなことはしない」と回答した割合は女性が高い。「性別を答えるのに抵抗がある」と回答した人は「わからない」と回答した割合が高い。
- 年代別で見ると、「意識的に努力しようとは思わないが自分が差別するようなことはしない」との回答は、年代が上がるほど割合も高くなる。「自分もできる限り問題の解決に努力する」は50歳代以下で回答割合が高い。70歳代以上で「わからない」との回答割合が高い。
- 職業別で見ると、「教職員」の約5割、「官公庁」の約4割、「学生」の約3割が「自分もできる限り問題の解決に努力する」と回答している。「無職」は「わからない」との回答割合が高い。「会社員」「自営業」「福祉関係者」「家事専業」で約6割が「意識的に努力しようとは思わないが自分が差別するようなことはしない」と回答している。
- 地域別で見ると、あまり差はみられない。

臼杵市部落差別の解消の推進及び人権擁護に関する条例

平成17年1月1日

条例第120号

改正 平成31年3月19日条例第4号

(目的)

第1条 この条例は、全ての国民に基本的人権の享有を保障し、法の下での平等を定める日本国憲法及び部落差別の解消の推進に関する法律（平成28年法律第109号）の理念並びに同和対策審議会答申の精神にのっとり、部落差別の解消及び人権擁護に関し、市及び市民の責務、相談体制の充実、その他市の施策等について定めることにより、部落差別の解消の推進及び人権擁護を図り、もって平和な明るい地域社会の実現に寄与することを目的とする。

(市の責務)

第2条 市は、部落差別の解消のために必要な環境改善対策に関する事業を迅速かつ計画的に実現させるとともに、就労対策、産業の振興、教育対策、啓発活動及び人権擁護に関する施策を積極的に推進するものとする。この場合においては、住民の自主性を尊重し、自立向上の意欲を助長するよう配慮しなければならない。

2 市は、前項の施策を推進するため、総合的な計画を策定する。

(市民の責務)

第3条 市民は、部落差別及び人権侵害に関する行為をしてはならない。

2 市民は、相互に基本的人権を尊重し、国又は地方公共団体が実施する部落差別の解消及び人権擁護に関する施策に協力するように努めなければならない。

(相談体制の充実)

第4条 市は、国及び県との適切な役割分担を踏まえ、部落差別をはじめ、あらゆる差別に関する相談に的確に応じるため、相談体制の充実に努めるものとする。

(教育及び啓発)

第5条 市は、国及び県との適切な役割分担を踏まえ、部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくすために必要な教育及び啓発活動を行うものとする。

(実態調査等)

第6条 市は、第2条の施策の策定及び推進に反映させるため、5年ごとに必要な実態調査等を行う。

(行政組織の整備)

第7条 市は、部落差別の解消及び人権擁護に関する施策を推進するため、行政組織の整備に努める。

(審議会)

第8条 市は、部落差別の解消及び人権擁護に必要な施策の策定及び推進に関する重要事項を調査及び審議するため、臼杵市部落差別の解消の推進及び人権擁護に関する審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成17年1月1日から施行する。

附 則（平成31年3月19日条例第4号）

(施行期日)

1 この条例は、平成31年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日の前日までに、改正前の臼杵市部落差別撤廃・人権擁護に関する条例の規定によりなされた計画の策定、審議、手続その他の行為は、それぞれ改正後の臼杵市部落差別の解消の推進及び人権擁護に関する条例の相当規定によりなされたものとみなす。

人権・同和問題に関する 市民意識調査にご協力をお願いします

【市民の皆様へ】

平素から、白杵市政の推進につきまして、ご協力を頂き厚くお礼申し上げます。
白杵市では、市民の皆様の人権を守り「あらゆる差別の解消にむけて、互いの人権を大切にする、心豊かなまちづくり」をめざし、これまで様々な取り組みを行ってまいります。

この度、「白杵市部落差別の解消の推進及び人権擁護に関する条例」にもとづき、同和問題（部落差別問題）をはじめとする人権問題についての意識や実態を把握し、今後の人権・同和行政の基礎資料として教育啓発・人権擁護に関する施策に反映させるため、5年に1度の市民意識調査を実施致します。調査の趣旨をご理解のうえ、ご協力いただきますようお願い致します。



2019年（令和元年）8月

白杵市長

中野五郎

▶このアンケートについて

- ・白杵市在住の18歳以上の方、2,500人（無作為抽出）を対象としています。
- ・無記名式ですので、個人情報や回答内容を特定されることはありません。
- ・ご回答いただいた内容は、調査目的以外に使用せず、責任を持って処分します。

▶回答方法について

- ・回答の際は、番号（数字）に○をつけてください。
- ・アンケートには、ボールペンや鉛筆などで記入してください。
- ・記入間違いの場合は「×」「＝」消しゴム等で訂正してください。

▶提出について

- ・回答が終わりましたら、この用紙を同封の返信用封筒に入れ、郵便ポストに投函してください。なお、切手は不要です。

【締め切り】 **8月31日(土)**

次のページからアンケートが始まります→

1. 人権全般について

問 1. 今の日本は、人権が尊重されている社会だと思いますか。(○は1つ)

- | | |
|-------------------|------------------|
| 1. よく尊重されていると思う | 2. 多少は尊重されていると思う |
| 3. あまり尊重されていないと思う | 4. 全く尊重されていないと思う |

問 2. 日本に住んでいる人々の人権意識は10年前に比べて高くなったと思いますか。(○は1つ)

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1. かなり高くなったと思う | 2. 多少は高くなったと思う |
| 3. あまり高くなっていないと思う | 4. まったく高まっていないと思う |

問 3. 日本にはいろいろな風習がありますが、「大安の日に結婚式を行う」ことについてあなたはどのようにお考えですか。(○は1つ)

1. 当然のことだ
2. 当然とは思わないが世間の手前仕方がない
3. 当然とは思わないし世間を気にすべきではない
4. わからない

問 4. では、「友引の日に葬式を避ける」ことについて、あなたはどのようにお考えですか。(○は1つ)

1. 当然のことだ
2. 当然とは思わないが世間の手前仕方がない
3. 当然とは思わないし世間を気にすべきではない
4. わからない

2. インターネットと人権について

問 5. あなたは、インターネット（ツイッターやフェイスブックなどを含む）を利用したことがありますか。（○は1つ）

1. 利用したことがある
2. 利用したことはない
3. わからない

問 6. インターネットによる人権侵害の問題として、現在、特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。（○はいくつでも）

1. インターネット上に、誰かを傷つけるような言葉・表現を掲載すること
2. 一部の交流サイト・交流アプリなどが犯罪を誘発する場となっていること
3. 不適切な画像や動画（わいせつ・いたずらなど）を掲載すること
4. 個人のプライバシーに関する情報が、インターネット上に流出すること
5. 捜査対象となっている未成年者の、実名や顔写真を掲載すること
6. わからない
7. その他（具体的に： _____）

問 7. インターネットによる人権侵害を防ぐためには、どのような取組が必要だと思いますか。（○は1つ）

1. 被害を受けた人のために、相談体制を充実する
2. インターネットの正しい利用についての教育・啓発を行う
3. 違法な情報発信者に対する、監視・取り締まりを強化する
4. プロバイダ(インターネットの提供者)に対し、情報の停止・削除を求める
5. わからない
6. その他（具体的に： _____）

3. 人権との関わりについて

問 8. あなたは人権問題に関心を持っていますか。(○は1つ)

- | | |
|-------------|-------------|
| 1. 非常に関心がある | 2. 多少は関心がある |
| 3. あまり関心がない | 4. 全く関心がない |

問 9. あなたが人権問題として最初に思い浮かべるものは何ですか。
(○は1つ)

1. 女性をめぐる問題
2. 高齢者をめぐる問題
3. 子どもをめぐる問題
4. 障がい者をめぐる問題
5. 同和問題（部落差別問題^{※1}）

※1 一部の国民が出自や出身地を理由に結婚や就職の際に不当な扱いを受けたり、差別的言動を受けるという日本固有の人権問題
6. 外国人をめぐる問題
7. 疾病をめぐる問題（HIV感染、ハンセン病等）
8. 性的少数者をめぐる問題（性同一性障がい^{※2}、性的指向^{※3}）

※2 生物学的な性と心の性が一致しない障がい

※3 同性愛、両性愛
9. 犯罪被害者やその家族をめぐる問題
10. インターネットによる人権侵害
11. アイヌ民族の問題
12. 東日本大震災に伴う人権問題
13. 特にない
14. その他（具体的に： _____)

問 10. あなたは小学校・中学校で、人権問題についての学習を受けましたか。

(○は1つ)

1. 学習を受けた

2. 学習を受けていない

3. 覚えていない

→ 問 12 へ進んでください

問 11. 問 10 で「1. 学習を受けた」を選んだ方にお尋ねします。どのような人権問題についての学習を受けましたか。(○はいくつでも)

1. 女性をめぐる問題
2. 高齢者をめぐる問題
3. 子どもをめぐる問題
4. 障がい者をめぐる問題
5. 同和問題（部落差別問題^{※1}）

※1 一部の国民が出自や出身地を理由に結婚や就職の際に不当な扱いを受けたり、差別的言動を受けるという日本固有の人権問題

6. 外国人をめぐる問題
7. 疾病をめぐる問題（H I V 感染、ハンセン病等）
8. 性的少数者をめぐる問題（性同一性障がい^{※2}、性的指向^{※3}）

※2 生物学的な性と心の性が一致しない障がい

※3 同性愛、両性愛

9. 犯罪被害者やその家族をめぐる問題
10. インターネットによる人権侵害
11. アイヌ民族の問題
12. 東日本大震災に伴う人権問題
13. 特にない
14. その他（具体的に：)

問 14. 引き続き、問 12 で「1. ある」を選んだ方にお尋ねします。そのとき、
あなたはどのようにしましたか。(○は 1 つ)

- | | |
|----------------------|----------------|
| 1. 相手に抗議した | 2. 身近な人に相談した |
| 3. 相談機関に相談した | 4. 弁護士に相談した |
| 5. 警察に相談した | 6. 抗議も相談もしなかった |
| 7. その他（具体的に： _____) | |

みんなの人権 110 番
☎ 0570-003-110

(受付時間 平日午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分)
この電話はおかけになった場所の最寄りの法務局・地方法務局につながります。

- PHS・一部の携帯電話等からはご利用できない場合があります。
- 秘密は守ります。法務局職員または人権擁護委員が相談に応じます。

インターネット人権相談 **検索**

5. 同和問題（部落差別問題）について

問 15. あなたは日本の社会に「同和問題（部落差別問題）」と呼ばれる差別や人権侵害があることを知っていますか。（○は1つ）

1. 知っている 2. 知らない → 問 18 へ進んでください。

問 16. 問 15 で「1. 知っている」とお答えした方にお尋ねします。あなたが同和問題（部落差別問題）を知ったのはいつ頃ですか。（○は1つ）

1. 小学生の頃 2. 中学生の頃 3. 高校生の頃
4. 大学生の頃 5. 社会人になってから 6. 覚えていない
7. その他（具体的に： ）

問 17. 問 15 で「1. 知っている」とお答えした方にお尋ねします。あなたが同和問題（部落差別問題）について知ったきっかけは何ですか。（○は1つ）

1. 家族（父母、兄弟、祖父母など）から聞いた
2. 親戚の人から聞いた
3. 近所の人から聞いた
4. 職場の人から聞いた
5. 学校の友達から聞いた
6. 学校の授業で習った
7. テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った
8. インターネットで知った
9. 同和問題（部落差別問題）の講演会や研修会で知った
10. 県や市町村の、広報紙やパンフレット等で知った
11. ケーブルテレビでの啓発映画、啓発アニメ等で知った
12. 同和問題（部落差別問題）は知っているがきっかけは覚えていない

問 18. もしもあなたが日ごろ親しく付き合っている人が、同和地区の人であることを知った場合、あなたはどのように思いますか。(○は1つ)

1. これまで同様に付き合っていくと思う
2. ほどほどに付き合うようになると思う
3. その時にならないと分からない
4. 付き合いを避けるようになると思う
5. 付き合いをやめてしまうと思う
6. その他(具体的に:)

問 19. もしも、あなたのお子さんが同和地区の人と結婚するとした場合、あなたはどのように思いますか。お子さんがいない方も、いるものと仮定してお答えください。(○は1つ)

1. 同和地区の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない
2. 個人的には反対だが、子どもの意思が強ければやむをえない
3. 絶対に反対する
4. その他(具体的に:)

問 20. もしも、あなたが会社で人を採用する立場にあり、採用試験の成績がよかったけれども、その人が同和地区出身であった場合どうすると思いますか。(○は1つ)

1. 関係なく採用する
2. 断りたいが、仕方がなく採用する
3. なんとか断ろうとする
4. わからない

問 21. 同和問題（部落差別問題）が今日まで残されてきたのは、なぜだと思えますか。（○は3つまで）

1. 部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから
2. インターネット上で差別意識を助長する人がいるから
3. これまでの教育や啓発が十分でなかったから
4. 昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから
5. 地域社会や家庭において話題になるから
6. 部落差別は、もはや存在しない
7. わからない
8. その他（具体的に： _____)

問 22. 同和問題（部落差別問題）とあなた自身とのかかわりについて、あなたの考えに近いものはどれですか。（○は1つ）

1. 自分自身の問題として、その解決のために努力したいと思う
2. 周囲で差別的な発言等があれば、指摘したいと思う
3. 同和地区の人々の気持ちや立場をもっと理解したいと思う
4. 自分自身の問題としてとらえられず、
同和問題（部落差別問題）の解決には消極的だと思う
5. 自分は差別意識を持っていないので、自分には関係ない問題だと思う
6. 同和問題（部落差別問題）は同和地区の人たちの問題だから
自分とは関係ない問題だと思う
7. わからない
8. その他（具体的に： _____)

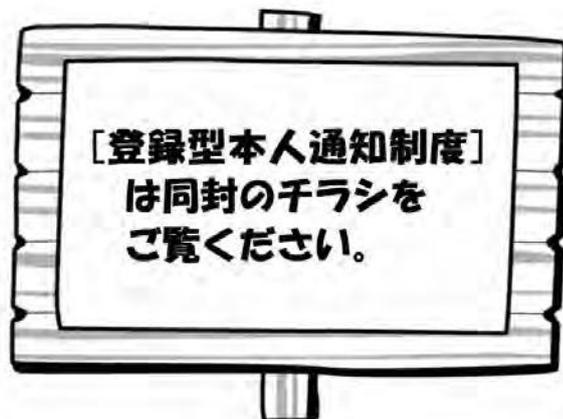
6. 身元調査について

問 23. あなたは、就職や結婚の時に、その相手方などの身元調査をすることについてどう思いますか。(○は1つ)

1. 絶対にやめるべきだ
2. やめた方がよい
3. やむを得ないことだ
4. 当然必要なことだ
5. わからない

問 24. あなたは、「登録型本人通知制度」について知っていますか。(○は1つ)

1. 知っていて、すでに登録している
2. 知っていて、これから登録しようと考えている
3. 知っているが、登録はしていない
4. 知らない



7. 行政の取組について

問 25. 国は、「部落差別解消の推進に関する法律」を、2016（平成28年）12月に施行していますが、知っていますか。（○は1つ）

- | | |
|--------------|-------------|
| 1. よく知っている | 2. 多少知っている |
| 3. あまり知らなかった | 4. 全く知らなかった |

問 26. 白杵市では、部落差別の解消の推進に関する法律に基づき、「白杵市部落差別の解消の推進及び人権擁護に関する条例」を施行していますが、知っていますか。（○は1つ）

- | | |
|--------------|-------------|
| 1. よく知っている | 2. 多少知っている |
| 3. あまり知らなかった | 4. 全く知らなかった |

問 27. 白杵市は「第2次白杵市人権教育・人権啓発推進基本計画」を2016年（平成28年）度に策定しましたが、知っていますか。（○は1つ）

- | | |
|--------------|-------------|
| 1. よく知っている | 2. 多少知っている |
| 3. あまり知らなかった | 4. 全く知らなかった |

問 28. あなたは、白杵市主催の人権講演会や人権啓発イベント（フェスタ・ザ・じんけん等）に参加したことがありますか。（○は1つ）

- | | |
|------------------|-------------------------------------|
| 1. 何回も参加した | |
| 2. 1回～2回参加した | |
| 3. 知っていたが参加しなかった | 3または4のどちらかに○をつけた方は、
問30へ進んでください。 |
| 4. 全く知らなかった | |

問 29. 問 28 で「1. 何回も参加した」「2. 1回～2回参加した」を選んだ方にお尋ねします。参加された感想や印象はどうでしたか。(○は1つ)

1. 非常によい取組であり、今後もできるだけ参加したいと思う
2. 人権について学ぶよい機会であり、機会があればまた参加したいと思う
3. よい取組ではあるが、内容の充実が必要だと思う
4. 内容が不十分であり、効果は期待できないと思う
5. その他（具体的に：)

問 30. 人権・同和問題に関する啓発活動の中でその効果を高めるために白杵市はどのようなことに取り組むべきだと思いますか。(○は2つまで)

1. 市の広報誌やホームページで人権・同和問題の啓発を繰り返し行う
2. 啓発ポスターなどを公共施設や市民の出入りの多い場所に常時掲示する
3. 新聞やマスメディアによる宣伝や呼びかけ、広告などを増やす
4. ケーブルテレビを活用し、人権・同和問題の啓発を行う
5. 市民も参加する街頭啓発活動、講演会、研修会、セミナーを定期的に行う
6. わからない
7. 特に必要ない
8. その他（具体的に：)

8.これからのあなた（回答者）の取組について

問 31. 人権・同和問題について今後も学習したいと思いますか。（○は1つ）

- | | |
|----------------|---------------|
| 1. もっと学びたい | 2. 機会があれば学びたい |
| 3. あまり学ぶ気持ちはない | 4. 全く学ぶ気持ちはない |

→ 3または4のどちらかに○をつけた方は、問 33 へ進んでください。

問 32. 問 31 で「1. もっと学びたい」「2. 機会があれば学びたい」と答えた方にお尋ねします。あなたが関心を持ち、学習したいと思っていることは何ですか。（○はいくつでも）

1. 女性をめぐる問題
2. 高齢者をめぐる問題
3. 子どもをめぐる問題
4. 障がい者をめぐる問題
5. 同和問題（部落差別問題）
6. 外国人をめぐる問題
7. 疾病をめぐる問題（H I V感染、ハンセン病等）
8. 性的少数者をめぐる問題（性同一性障がい、性的指向）
9. 犯罪被害者やその家族をめぐる問題
10. インターネットによる人権侵害
11. アイヌ民族の問題
12. 東日本大震災に伴う人権問題
13. 特にない
14. その他（具体的に：)

問 33. 人権・同和問題の早期解決をはかるため、あなた自身はどのようなことができますか。（○は1つ）

1. 自分もできる限り問題の解決に努力する
2. 意識的に努力しようとは思わないが自分が差別するようなことはしない
3. 自分や周囲の人だけではどうにもできない問題で、成り行きにまかせる
4. 差別のしくみは社会の現実でなくなる事なので、どうしようもない
5. わからない
6. その他（具体的に：)

白杵市への要望、人権問題についての意見・感想などご自由にお書きください。

A large rounded rectangular area containing horizontal dashed lines for writing.

アンケートにご協力していただき、誠にありがとうございました。

このアンケート用紙を同封の返信用封筒に入れて、
ポストに投函していただきますようお願いいたします。

投函締切：2019年（令和元年）

8月31日（土） >>>

